

(平成22年7月11日執行)

第22回 参議院議員通常選挙の実態

— 調査結果の概要 —

平成23年3月

財団法人 明るい選挙推進協会

は し が き

財団法人 明るい選挙推進協会では、第22回参議院議員通常選挙（平成22年7月11日）における有権者の投票行動と意識を探り、今後の選挙啓発活動に資するため、全国の有権者3,000人を対象として、面接調査の方法により調査いたしました。

本調査の企画及び実施、調査結果の分析及び本報告書の執筆にあたりましては、慶應義塾大学法学部の小林良彰教授、東京大学大学院情報学環の前田幸男准教授にご指導、ご協力をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の新しい啓発事業の企画検討のよき参考資料となることを願ってやみません。

平成23年3月

財団法人 明るい選挙推進協会

目 次

I	調査の設計	1
II	標本抽出方法	3
III	質問表と回答の単純分布	5
IV	調査結果の概要	
1	はじめに	25
2	投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況	26
(1)	投票率	26
(2)	選挙結果	30
(3)	選挙競争率	34
(4)	選挙違反検挙状況	35
3	政治・選挙への意識	37
(1)	政治に対する関心	37
(2)	選挙に対する関心	38
(3)	投票義務感	40
4	投票傾向	41
(1)	投票傾向の説明	41
(2)	個人の属性と投票傾向	41
(3)	社会・政治意識と投票傾向	44
(4)	選挙をめぐる様々な事柄と投票傾向	46
5	棄権決定時期、棄権理由、投票時間等	53
(1)	棄権を決めた時期	53
(2)	棄権の理由	54
(3)	年齢別棄権理由	55
(4)	棄権を決めた時期と棄権理由	56
(5)	期日前投票をしなかった理由	57
(6)	当日投票の投票時間	57
(7)	期日前投票の時期等	59
6	投票行動	60
(1)	社会的属性と投票政党	60

(2) 投票行動の変化	62
(3) 選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票	66
(4) 候補者・政党決定理由	67
(5) 望ましい選挙結果	70
7 政治的志向	71
(1) 政党支持	71
(2) 保革イデオロギー	76
(3) 考慮した問題	77
(4) 生活と政治への満足度	80
8 選挙関連情報源と明るい選挙推進協議会への参加	84
(1) 参院選関連情報への接触と有用度	84
(2) 他者からの働きかけ	86
(3) マニフェストの入手と閲読	86
(4) 明るい選挙推進協議会の周知と参加	87
9 選挙制度について	91
(1) 期日前投票制度	91
(2) 投票時間	91
(3) 非拘束名簿式比例代表制	92
10 清潔度の印象	93
11 まとめ	94
付録 調査回答者の社会的特徴	98

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、平成22年7月11日執行の第22回参議院議員通常選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

この調査は、次の諸項を調査の目的とした。

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 調査地域 | 全国 |
| (2) 調査対象 | 満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 3,000人 |
| (4) 標本抽出 | 選挙人名簿を使用 |
| (5) 抽出方法 | 層化2段無作為抽出法 |
| (6) 調査方法 | 調査員による面接調査 |
| (7) 調査時期 | 平成22年8月19日～9月5日 |
| (8) 調査実施委託機関 | 社団法人 新情報センター |

4 回収結果

- | | | | | |
|--------------|-------------|---------------|-------------|--|
| (1) 有効完了数 | (%) | 1,899 (63.3%) | | |
| (2) 完了不能数 | (%) | 1,101 (36.7%) | | |
| (3) 完了不能理由内訳 | (%) | | | |
| 転居 | 29 (1.0%) | 住所不明 | 34 (1.1%) | |
| 長期不在 | 31 (1.0%) | 拒否 | 568 (18.9%) | |
| 一時不在 | 402 (13.4%) | その他 | 37 (1.2%) | |

(4) 男女・年齢別・都市規模別回収結果

① 男性

年 齢	標本数	回収数	回収率 (%)
20歳代前半	76	34	44.7
20歳代後半	95	39	41.1
30歳代	227	112	49.3
40歳代	249	130	52.2
50歳代	302	181	59.9
60歳代	317	228	71.9
70歳代	190	141	74.2
80歳代	50	25	50.0
合 計	1,506	890	59.1

② 女性

年 齢	標本数	回収数	回収率 (%)
20歳代前半	71	27	38.0
20歳代後半	98	34	34.7
30歳代	218	146	67.0
40歳代	241	163	67.6
50歳代	265	198	74.7
60歳代	308	243	78.9
70歳代	213	158	74.2
80歳代	80	40	50.0
合 計	1,494	1,009	67.5

③ 都市規模別

年 齢	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	819	442	54.0
人口10万人以上の都市	1,240	785	63.3
人口10万人未満の都市	654	458	70.0
町村	287	214	74.6
合 計	3,000	1,899	63.3

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満20歳以上の者
- 2 標本数：3,000人
- 3 地点数：172市区町村 210地点
- 4 抽出方法：層化2段無作為抽出法

〔層化〕

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

(地区)

北海道地区＝北海道	(1道)
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6県)
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1都6県)
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4県)
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	(3県)
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	(3県)
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2府4県)
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5県)
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4県)

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように23分類しそれぞれを第1次層として、計53層とした。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市）

◎ 人口10万人以上の市

◎ 人口10万人未満の市

◎ 町村

(注) ここでいう市とは、平成22年4月1日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団数（平成21年3月31日現在の20歳以上の人口）の大きさによりそれぞれ3,000の標本数を比例配分し、1調査地点の標本数が10～17人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

(1) 第1次抽出単位となる調査地点として、平成17年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

(2) 調査地点(調査区)の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の当該母集団人口(計)}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

(3) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成17年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。

(4) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点(町・丁目・番地・地区などを指定)から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

5 結果

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次の通りである。

地区・都市規模別標本数及び調査地点数 ※ ()内は調査地点数

大都市(各都市別)

東京都区部	209 (13)	相模原市	16 (1)	堺市	20 (2)
札幌市	45 (3)	新潟市	20 (2)	神戸市	36 (3)
仙台市	24 (2)	静岡市	17 (1)	岡山市	16 (1)
さいたま市	28 (2)	浜松市	20 (2)	広島市	27 (2)
千葉市	22 (2)	名古屋市	52 (4)	北九州市	23 (2)
横浜市	85 (6)	京都市	33 (2)	福岡市	33 (2)
川崎市	32 (2)	大阪市	61 (4)		

※ ()内は調査地点数

地区	都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	町村	計
北海道		45 (3)	37 (3)	24 (2)	26 (2)	132 (10)
東北		24 (2)	87 (6)	68 (5)	45 (3)	224 (16)
関東		392 (26)	412 (28)	137 (9)	50 (3)	991 (66)
北陸		20 (2)	51 (4)	46 (3)	12 (1)	129 (10)
東山			45 (4)	54 (4)	21 (2)	120 (10)
東海		89 (7)	132 (8)	57 (4)	23 (2)	301 (21)
近畿		150 (11)	211 (13)	96 (6)	29 (2)	486 (32)
中国		43 (3)	84 (6)	36 (3)	16 (1)	179 (13)
四国			48 (4)	32 (2)	16 (1)	96 (7)
北九州		56 (4)	60 (5)	61 (4)	24 (2)	201 (15)
南九州			73 (5)	43 (3)	25 (2)	141 (10)
計		819 (58)	1,240 (86)	654 (45)	287 (21)	3,000 (210)

Ⅲ 質問表と回答の単純分布

第 22 回参議院議員通常選挙に関する意識調査

平成 22 年 8 月

社団法人 新情報センター

(調査番号)				(地点番号)				(対象番号)		調査員氏名	点検者氏名
<input type="text"/>											
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		

(全員に)

Q 1 今回の参議院選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか。

n=1,899

- 49.5 明るくきれいに
行われた → (Q 2 へ)
- 15.2 そうはいえない
- 20.3 一概にいえない
- 15.0 わからない
- (Q 2 へ)

S Q 【回答票 1】 今回の選挙が明るくきれいに
行われなかったのは、主としてこの中のどれに責任
があると思いますか。1つ選んでください。

n=289

- 7.3 (ア) 有権者
- 18.7 (イ) 候補者
- 47.8 (ウ) 政党
- 15.9 (エ) 選挙制度
- 4.5 (オ) 選挙運動の取締りのやり方
- 2.4 その他 ()
- 3.5 わからない

(全員に)

Q 2 【回答票 2】 あなたはふだん、選挙での投票について、この中のどれに近い考えをおもちですか。この中から1つあげてください。

n=1,899

- 55.0 (ア) 投票することは、国民の義務である
- 23.4 (イ) 投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない
- 21.2 (ウ) 投票する、しないは個人の自由である
- 0.4 わからない

Q 3 【回答票 3】あなたはふだん、国や地方の政治について、どの程度関心を持っていますか。

n=1, 899

29.4 (ア) 非常に関心を持っている 1.5 (エ) 全く関心を持っていない
 60.0 (イ) 多少は関心を持っている 0.4 わからない
 8.7 (ウ) ほとんど関心を持っていない

Q 4 【回答票 4】それでは、今回の参議院選挙について、どれくらい関心を持ちましたか。

n=1, 899

39.1 (ア) 非常に関心を持った 2.7 (エ) 全く関心を持たなかった
 45.3 (イ) 多少は関心を持った 0.4 わからない
 12.5 (ウ) ほとんど関心を持たなかった

Q 5 【回答票 5】今回の参議院選挙の争点は何だったと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

S Q 【回答票 5】それでは今あげられた中で最も重要と思われた争点は何ですか。1つだけ選んでください。

	n=1, 899	n=1, 822
	Q 5 争点	Q 5-S Q 最も重要と思われた争点
(ア) 消費税率の引き上げ	66.5	34.9
(イ) 法人税率の引き下げ	7.2	0.5
(ウ) 子供手当	43.3	9.0
(エ) 後期高齢者医療制度	29.5	8.8
(オ) 年金一元化	17.3	3.0
(カ) 高速道路の無料化	29.4	1.5
(キ) 農業者戸別所得補償	7.9	1.0
(ク) 郵政改革	10.7	0.5
(ケ) 米軍普天間基地の移転	35.4	7.5
(コ) 地球温暖化対策	10.3	0.8
(サ) 公務員制度改革	18.6	4.1
(シ) 政治と金	43.3	12.7
(ス) 公共事業のあり方	14.3	1.9
(セ) 選挙後の政権のあり方	24.1	12.3
その他 ()	1.1	0.7
わからない	4.1	0.9

↓
(Q 6へ)

(全員に)

Q6 【回答票6】 今回の参議院選挙について、次の(1)～(12)はどの程度当てはまりますか。それぞれについてお答えください。

n=1,899

	(ア) 当てはまる	(イ) どちらかといえば 当てはまる	(ウ) どちらとも いえない	(エ) どちらかといえば 当てはまらない	(オ) 当てはまらない	わからない	無回答・ 答えたくない
(1) 投票日前に、どの候補者が当選するのか、ある程度、予想できたので投票しなくてもよいと思った	4.8	7.5	15.9	8.3	61.6	1.7	0.2
(2) 選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくても、どちらでもかまわないと思った	4.5	6.4	9.3	11.2	67.8	0.7	0.2
(3) 政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった	22.4	19.5	25.8	10.8	19.4	1.7	0.3
(4) どの政党や候補者が議席を得ても政治が大きく変わるとは思えなかった	35.5	20.4	15.3	9.7	18.1	0.8	0.2
(5) 投票日に他の用事があった	21.7	3.2	3.6	1.6	68.7	0.8	0.4
(6) 投票日に体調がすぐれなかった	4.2	1.2	2.4	1.4	89.6	0.9	0.4
(7) 自分が投票に行くことで日本の政治が良くなると思えなかった	19.7	12.2	23.2	12.2	31.5	0.8	0.4
(8) 自分が選挙に関心を持っても日本の政治が良くなると思えなかった	21.3	14.0	20.3	12.6	30.4	0.9	0.5
(9) 投票に行くのは面倒だった	5.6	6.1	10.0	7.7	69.2	0.8	0.6
(10) 自分の選挙区に、どうしても当選させたい候補者がいた	16.1	7.0	18.0	7.3	50.4	1.0	0.2
(11) 盛りたてたい政党があった	22.6	12.2	18.7	6.4	39.0	0.8	0.3
(12) 団体・組織・知り合いから、特定の候補者や政党に投票するよう頼まれたことに配慮した	9.1	4.7	7.4	4.5	73.2	0.8	0.3

Q 7 仕事や旅行、冠婚葬祭などで投票日当日に投票できない方が、公示日の翌日から投票日の前日までの間、投票することができる期日前投票制度をあなたはご存知でしたか。

n=1,899

97.3	2.3	0.4
知っていた	知らなかった	わからない

Q 8 【回答票 7】参議院選挙は、都道府県単位で行われる「選挙区選挙」と全国単位で行われる「比例代表選挙」の2つがあります。このうち比例代表選挙については、平成13年7月から非拘束名簿式比例代表制になりました。この非拘束名簿式比例代表制の投票方法として当てはまるものを次の中から選んでください。

n=1,899

18.7 (ア) 政党名で投票しなければならない
13.7 (イ) 候補者名で投票しなければならない
56.7 (ウ) 政党名でも候補者名でもどちらでもかまわない
10.8 わからない

Q 9 【回答票 8】今回の参議院選挙で、あなたは投票しましたか、しませんでしたか。

n=1,899

79.3 (ア) 選挙区、比例代表とも投票した
0.8 (イ) 選挙区だけ投票した
0.2 (ウ) 比例代表だけ投票した
19.5 (エ) どちらも投票しなかった → (Q13へ)
0.2 わからない → (Q14へ)

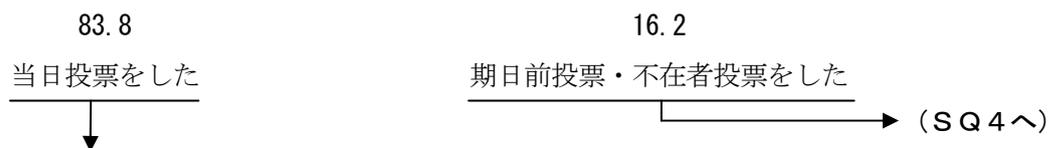
S Q 1 【回答票 9】今回の選挙で、投票に行かれたのはどういう気持ちからですか。この中から1つだけ選んでください。

n=1,525

11.1 (ア) どうしても当選させたい候補者がいたから
0.6 (イ) 当選させたくない候補者がいたから
9.1 (ウ) 盛りたてたい政党があったから
2.1 (エ) 議席を減らしたい政党があったから
12.5 (オ) 今の政治を改めたいと思ったから
3.0 (カ) 団体、組織、知り合いに頼まれて
23.1 (キ) 政治をよくするためには、投票することが大事だから
11.0 (ク) 投票することで自分の意思を表明したかったから
26.8 (ケ) 投票するのは国民の義務だから
0.4 その他()
0.3 わからない

S Q 2 当日投票しましたか、それとも期日前投票・不在者投票をしましたか。

n=1,525



S Q 3 【回答票 10】投票したのは何時ごろですか。

n=1,278

9.1 (ア) 午前7時台	5.6 (ク) 午後2時台
10.3 (イ) 午前8時台	5.9 (ケ) 午後3時台
12.4 (ウ) 午前9時台	6.3 (コ) 午後4時台
17.3 (エ) 午前10時台	6.5 (サ) 午後5時台
10.5 (オ) 午前11時台	5.9 (シ) 午後6時台
3.0 (カ) 午後0時台	3.1 (ス) 午後7時から8時
3.6 (キ) 午後1時台	0.6 わからない

注：Q 9で「1 選挙区、比例代表とも投票した」「2 選挙区だけ投票した」と答えた人はQ10へ、「3 比例代表だけ投票した」と答えた人はQ11へ

(Q 9 S Q 2で「2 期日前投票・不在者投票をした」と答えた人に)

S Q 4 【回答票 11】期日前投票・不在者投票をしたのはいつでしたか。

n=247

3.6 (ア) 公示日の翌日 (6月25日 (金曜日))
45.3 (イ) 投票日の4日以上前
34.4 (ウ) 投票日の2、3日前
16.2 (エ) 投票日の前日 (7月10日 (土曜日))
0.4 わからない

S Q 5 【回答票 12】期日前投票・不在者投票をしたのは何時ごろですか。

n=247

44.9	38.1	17.0	-
(ア)	(イ)	(ウ)	
午前中	午後	午後6時～午後8時	わからない

注：Q 9で「1 選挙区、比例代表とも投票した」「2 選挙区だけ投票した」と答えた人はQ10へ、「3 比例代表だけ投票した」と答えた人はQ11へ

(Q9で「1 選挙区、比例代表とも投票した」「2 選挙区だけ投票した」と答えた人に)

[選挙区選挙について]

Q10 【回答票 13】あなたは、選挙区選挙で投票する候補者を決める時、どういう点を重くみたのですか。この中ではどれでしょうか。1つ選んでください。

n=1,521

- 5.0 (ア) 地元の利益を考えて
- 2.6 (イ) 自分と同じような職業の利益を考えて
- 4.5 (ウ) 自分と同じような世代の利益を考えて
- 32.8 (エ) 候補者の政策や主張を考えて
- 10.5 (オ) 候補者の人柄を考えて
- 25.9 (カ) 候補者の属する党を考えて
- 3.0 (キ) 候補者の属する党の党首を考えて
- 3.9 (ク) テレビや新聞、雑誌などを通じて、なんとなく親しみを感じているから
- 4.2 (ケ) 政党間の勢力バランスを考えて
- 4.3 (コ) 家族や知人のすすめだから
- 0.8 その他 ()
- 2.4 わからない

S Q 1 あなたは選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。

n=1,521

- | | | | |
|------|------------|-----|---------|
| 59.2 | 政党を重くみて | 8.6 | 一概にいけない |
| 30.4 | 候補者個人を重くみて | 1.7 | わからない |

S Q 2 【回答票 14】あなたが選挙区選挙で、その人に投票することに決めたのはいつ頃ですか。この中からおっしゃってください。

n=1,521

- 35.1 (ア) 選挙期間に入る前から (6月23日以前)
- 27.2 (イ) 選挙期間に入った時 (6月24日)
- 11.3 (ウ) 投票日の4日以上前
- 12.5 (エ) 投票日の2、3日前
- 4.7 (オ) 投票日の前日 (7月10日)
- 7.9 (カ) 投票日当日 (7月11日)
- 1.3 わからない

S Q 3 あなたが選挙区選挙で投票した人は何党の人でしたか。おさしつかえなければおっしゃってください。

n=1,521

- | | | | | | |
|------|-------|-----|---------|------|-----------|
| 37.5 | 民主党 | 0.2 | 国民新党 | - | 日本創新党 |
| 30.2 | 自由民主党 | 7.1 | みんなの党 | 0.3 | その他の党 () |
| 5.1 | 公明党 | 0.1 | たちあがれ日本 | 0.5 | 無所属 |
| 3.7 | 日本共産党 | 0.1 | 新党改革 | 13.9 | わからない |
| 1.0 | 社会民主党 | 0.2 | 幸福実現党 | | |

注：Q9で「1 選挙区、比例代表とも投票した」「3 比例代表だけ投票した」と答えた人はQ11へ、「2 選挙区だけ投票した」と答えた人はQ12へ

(Q9で「1 選挙区、比例代表とも投票した」「3 比例代表だけ投票した」と答えた人に)

[比例代表選挙について]

Q11 [回答票 15] 比例代表選挙で、あなたがその党、または候補者に投票することを決めたのはいつ頃でしたか。この中からおっしゃってください。

n=1,509

- 37.8 (ア) 選挙期間に入る前から (6月23日以前)
- 24.3 (イ) 選挙期間に入った時 (6月24日)
- 12.7 (ウ) 投票日の4日以上前
- 11.3 (エ) 投票日の2、3日前
- 4.0 (オ) 投票日の前日 (7月10日)
- 8.7 (カ) 投票日当日 (7月11日)
- 1.1 わからない

SQ1 比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党、または何党の候補者でしたか。おさしつかえなければ、おっしゃってください。

n=1,509

- | | | | | | |
|------|-------|------|---------|------|-----------|
| 34.1 | 民主党 | 0.5 | 国民新党 | 0.5 | 女性党 |
| 25.0 | 自由民主党 | 10.3 | みんなの党 | 0.3 | 日本創新党 |
| 7.8 | 公明党 | 0.8 | たちあがれ日本 | 0.4 | その他の党 () |
| 4.1 | 日本共産党 | 0.5 | 新党改革 | 14.1 | わからない |
| 1.5 | 社会民主党 | 0.1 | 幸福実現党 | | |

SQ2 比例代表選挙では、あなたは候補者名で投票しましたか、それとも政党名で投票しましたか。

n=1,509

- | | | |
|------|----------|----------|
| 70.3 | 28.0 | 1.7 |
| 政党名 | 候補者名 | わからない |
| ↓ | → (SQ4へ) | → (Q12へ) |

SQ3 [回答票 16] なぜ、政党名で投票したのですか。次の中から1つ選んでください。

n=1,061

- 21.7 (ア) 比例代表選挙は政党名で投票するものだと思っていたから
- 13.0 (イ) その政党の比例代表の候補者がよくわからなかったから
- 26.5 (ウ) その政党の政策に惹かれたから
- 4.9 (エ) その政党の党首に惹かれたから
- 28.7 (オ) 候補者個人より政党を重視したから
- 3.3 その他 ()
- 1.9 わからない

(SQ5へ)

(Q11SQ2で「2 候補者名」と答えた人に)

SQ4 【回答票17】あなたは、比例代表選挙で、候補者を選ぶ時、どのような点を重くみて投票する人を決めたのですか。この中ではどれでしょうか。1つ選んでください。

n=422

- 6.4 (ア) 地元の利益を考えて
- 5.0 (イ) 自分と同じような職業の利益を考えて
- 4.3 (ウ) 自分と同じような世代の利益を考えて
- 35.5 (エ) 候補者の政策や主張を考えて
- 14.9 (オ) 候補者の人柄を考えて
- 17.1 (カ) 候補者の属する党を考えて
- 2.6 (キ) 候補者の属する党の党首を考えて
- 2.1 (ク) テレビや新聞、雑誌などを通じて、なんとなく親しみを感じているから
- 0.9 (ケ) 政党間の勢力バランスを考えて
- 9.7 (コ) 家族や知人のすすめだから
- 1.2 その他 ()
- 0.2 わからない

(Q12へ)

(Q11SQ2で「1 政党名」と答えた人に)

SQ5 【回答票18】あなたは、比例代表選挙で、政党を選ぶとき、どのような点を重くみて投票する政党を決めたのですか。この中ではどれでしょうか。1つ選んでください。

n=1,061

- 4.1 (ア) 地元の利益を考えて
- 3.2 (イ) 自分と同じような職業の利益を考えて
- 3.4 (ウ) 自分と同じような世代の利益を考えて
- 53.1 (エ) その党の政策や活動を考えて
- 4.6 (オ) その党の党首を考えて
- 7.5 (カ) 政党間の勢力バランスを考えて
- 4.2 (キ) なんとなくその党が好きだから
- 12.1 (ク) ほかの党よりみただから
- 4.2 (ケ) 家族や知人のすすめだから
- 1.1 その他 ()
- 2.4 わからない

(Q12へ)

(Q9で「1 選挙区、比例代表とも投票した」「2 選挙区だけ投票した」「3 比例代表だけ投票した」と答えた人に)

Q12 〔回答票 19〕 今回の参議院選挙で、どのような問題を考慮しましたか。この中にあればいくつでもあげてください。(M. A.)

n=1,525

48.7 (ア) 医療・介護	17.4 (セ) 所得格差
21.0 (イ) 少子化対策	21.6 (ソ) 政治資金問題
54.6 (ウ) 景気・雇用	17.0 (タ) 行政改革
16.5 (エ) 物価	8.3 (チ) 地方分権・地域主権
24.9 (オ) 財政再建	9.9 (ツ) 国際・外交問題
37.2 (カ) 税金問題	6.0 (テ) 憲法問題
48.7 (キ) 年金問題	11.3 (ト) 防衛問題
23.3 (ク) 政権のあり方	19.1 (ナ) 教育問題
12.7 (ケ) 環境問題	5.4 (ニ) 治安対策
2.1 (コ) 土地・住宅問題	6.5 (ヌ) 災害対策
7.3 (サ) 農林漁業対策	0.5 その他()
9.0 (シ) 中小企業対策	3.5 政策は考えなかった
2.7 (ス) 社会資本整備	0.7 わからない

(Q14へ)

(Q9で「4 どちらも投票しなかった」と答えた人に)

Q13 〔回答票 20〕 あなたが今回の選挙で投票しないことを決めたのはいつ頃ですか。この中からおっしゃってください。

n=370

24.3 (ア) 選挙期間に入る前から (6月23日以前)
10.5 (イ) 選挙期間に入った時 (6月24日)
8.1 (ウ) 投票日の4日以上前
10.8 (エ) 投票日の2、3日前
7.8 (オ) 投票日の前日 (7月10日)
34.3 (カ) 投票日当日 (7月11日)
4.1 わからない

S Q 1 【回答票 21】投票しなかったのは、なぜですか。この中から当てはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

n=370

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 27.0 (ア) 仕事があったから | 9.7 (コ) 私一人が投票してもしなくても同じだから |
| 24.1 (イ) 重要な用事((ア)を除く)があったから | 10.8 (サ) 選挙によって政治はよくならないと思ったから |
| 6.5 (ウ) 病気だったから | 0.3 (シ) 今住んでいる所に選挙権がないから |
| 11.4 (エ) 体調がすぐれなかったから | 1.4 (ス) 天候が悪かったから(暑すぎた、雨だったなど) |
| 0.8 (オ) 投票所が遠かったから | 4.1 その他() |
| 7.8 (カ) 面倒だから | 0.5 わからない |
| 14.9 (キ) 選挙にあまり関心がなかったから | |
| 12.4 (ク) 政党の政策や候補者の人物像がよくわからなかったから | |
| 18.4 (ケ) 適当な候補者も政党もなかったから | |

注:「1 仕事があったから」「2 重要な用事((ア)を除く)があったから」のいずれも答えていない人はQ14へ

S Q 2 【回答票 22】なぜ、期日前投票をしなかったのですか。この中から1つあげてください。

n=185

- | |
|---------------------------------|
| 4.9 (ア) 期日前投票ができることを知らなかったから |
| 1.6 (イ) 選挙期間中、不在又は病気で投票できなかったから |
| 2.7 (ウ) 期日前投票所の場所がわからなかったから |
| 2.2 (エ) 期日前投票所が遠かったから |
| 17.3 (オ) 期日前投票所に行くのが面倒だったから |
| 41.6 (カ) 期日前投票をする時間もなかったから |
| 27.6 その他() |
| 2.2 わからない |

(全員に)

Q14 【回答票 23】あなたの投票区の投票時間は何時まででしたか。

n=1,899

- | | |
|----------------|---------------|
| 0.5 (ア) 午後5時以前 | 73.7 (エ) 午後8時 |
| 3.1 (イ) 午後6時 | 0.2 その他() |
| 12.8 (ウ) 午後7時 | 9.7 わからない |

S Q 【回答票 24】平成9年の改正で、投票時間は「午後6時まで」から「午後8時まで」に延長されていますが、このことについて、あなたはどのように感じになられていますか。この中から1つあげてください。

n=1,899

- | | |
|-------------------------|------------|
| 79.3 (ア) 「午後8時まで」のままでいい | 0.5 その他() |
| 12.6 (イ) もっと早く終了すべきである | 2.3 わからない |
| 5.2 (ウ) もっと遅くまで延長すべきである | |

Q15 【回答票 25】 あなたは今回の参議院選挙で投票日より前に行われた次の報道などを見たり聞いたりしましたか。見たり聞いたりしたものすべてをおっしゃってください。(M. A.)

S Q 【回答票 25】 いま、おっしゃられたものの中で役に立ったものをいくつかもおっしゃってください。(M. A.)

	n=1, 899	n=1, 779
	Q15	Q15-S Q
	見たり聞いたりした	役に立った
(ア) テレビの選挙関係報道(解説・評論を含む)	86.0	68.9
(イ) ラジオの選挙関係報道(解説・評論を含む)	14.5	6.1
(ウ) 新聞の選挙関係報道(解説・評論を含む)	66.5	44.5
(エ) 週刊誌・雑誌の選挙関係報道(解説・評論を含む)	11.1	3.9
(オ) インターネット上の選挙関係情報	11.8	6.4
この中のどれも見聞きしない	6.3	わからない 12.0

↓
(Q16へ)

(全員に)

Q16 【回答票 26】 あなたが今回の選挙で見たり聞いたりしたものがこの中にありましたらすべておっしゃってください。(M. A.)

S Q 【回答票 26】 いま、おっしゃられたものの中で役に立ったものをいくつかもおっしゃってください。(M. A.)

	n=1, 899	n=1, 811
	Q16	Q16-S Q
	見たり聞いたりした	役に立った
(ア) 候補者の政見放送及び経歴放送(テレビ)	52.9	34.1
(イ) 政党の政見放送(テレビ)	49.4	28.3
(ウ) 政党のテレビスポット広告	34.5	8.7
(エ) 候補者の政見放送又は経歴放送(ラジオ)	7.4	2.4
(オ) 政党の政見放送(ラジオ)	7.1	1.9
(カ) 政党のラジオスポット広告	5.2	0.8
(キ) 選挙公報	35.1	15.2
(ク) 候補者の新聞広告	33.8	13.0
(ケ) 政党の新聞広告	30.8	10.9
(コ) 候補者のビラ	26.5	5.4
(サ) 掲示場にはられた候補者のポスター	42.1	7.7
(シ) 政党のビラ・ポスター	30.6	5.9
(ス) 候補者の葉書	16.1	2.3
(セ) 政党の葉書	8.8	1.0
(ソ) 政党の機関紙	5.9	1.7
(タ) 政党のマニフェスト	19.4	9.6
(チ) 党首討論会	21.3	9.8
(ツ) 公開討論会	7.8	3.4
(テ) 個人演説会	7.0	3.4
(ト) 政党の演説会	4.2	2.0
(ナ) 候補者の街頭演説	11.3	4.1
(ニ) 政党の街頭演説	6.3	1.8
(ヌ) 連呼	13.6	1.2
(ネ) 電話による勧誘	11.7	0.9
この中のどれも見聞きしない	4.6	わからない 17.1

↓
(Q17へ)

(全員に)

Q17 あなたは政党が出したマニフェストを入手しましたか。

n=1,899

22.6	75.9	1.4
入手した	入手しなかった	わからない

S Q 【回答票 27】 あなたは政党の出したマニフェストを読みましたか（自ら入手してか、新聞等のメディアを通じてかは問いません）。

(Q17 S Qは全員に聞くこと)

n=1,899

19.6 (ア) 読んだ	54.1 (ウ) 読んでいない
24.6 (イ) さらに目を通す程度に読んだ	1.7 わからない

Q18 【回答票 28】 参考になったかどうかは別として、今回の参議院選挙で、あなたが投票に際しすすめられたものが、この中にありましたら、**全部**おっしゃってください。(M. A.)

n=1,899

9.5 (ア) 家族からのすすめ
4.7 (イ) 近所からのすすめ
5.8 (ウ) 職場の推薦
16.6 (エ) 友人・知人・親戚のすすめ
0.9 (オ) 上役や有力者のすすめ
4.8 (カ) 労働組合関係の推薦
4.1 (キ) 仕事関係の団体（同業組合・商店会など）の推薦
1.6 (ク) 町内会・自治会・区会などの推薦
3.4 (ケ) その他の団体（宗教団体・文化団体など）の推薦
5.7 (コ) 選挙熱心な人の勧誘
5.7 (サ) 後援会の推薦や依頼
55.9 この中のどれもすすめられていない
0.5 わからない

Q19 あなたは、安倍政権下において行われた平成19年7月の参議院の選挙区選挙で、投票したのは何党の候補者でしたか。

n=1,899

27.9 民主党	0.3 無所属
36.1 自由民主党	5.5 棄権した
4.1 公明党	1.7 選挙権がなかった
2.9 日本共産党	11.1 忘れた
0.9 社会民主党	7.2 いいたくない
0.2 国民新党	2.0 わからない
0.1 その他の党（)	

Q20 同じく平成19年7月の参議院の比例代表選挙で投票したのは何党、または何党の候補者でしたか。

n=1,899

27.2	民主党	0.1	その他の党 ()
33.3	自由民主党	5.6	棄権した
5.5	公明党	1.7	選挙権がなかった
3.2	日本共産党	11.9	忘れた
1.3	社会民主党	7.5	いいたくない
0.4	国民新党	2.3	わからない
0.1	新党日本		

Q21 あなたは、昨年8月に行われた衆議院の小選挙区選挙で、投票したのは何党の候補者でしたか。

n=1,899

40.1	民主党	0.3	国民新党	0.3	無所属
27.5	自由民主党	0.7	みんなの党	7.8	棄権した
3.9	公明党	-	改革クラブ	0.6	選挙権がなかった
2.9	日本共産党	-	新党日本	8.7	いいたくない
0.7	社会民主党	0.3	その他の党 ()	6.1	わからない

Q22 同じく昨年8月の衆議院の比例代表選挙で、投票したのは何党でしたか。

n=1,899

38.6	民主党	0.5	国民新党	0.2	その他の党 ()
24.7	自由民主党	1.4	みんなの党	7.7	棄権した
5.5	公明党	-	改革クラブ	0.6	選挙権がなかった
3.4	日本共産党	0.1	新党日本	9.0	いいたくない
1.1	社会民主党	0.1	新党大地	7.2	わからない

Q23 【回答票 29】 あなたはここ10年くらいの間、参議院選挙ですっと同じ政党の候補者に投票してきましたか。

n=1,899

42.5	(ア) ずっと同じ政党	1.1	(ウ) 今回初めて選挙権をもった
50.2	(イ) 政党を変えた	6.2	わからない

Q24 【回答票 30】 よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれに当たると思いますか。

n=1,899

12.2	(ア) 保守的	15.4	(エ) やや革新的
21.0	(イ) やや保守的	3.6	(オ) 革新的
40.3	(ウ) 中間	7.4	わからない

Q25 あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか。

n=1,899

25.3	民主党	0.2	国民新党	0.1	新党大地
25.6	自由民主党	2.8	みんなの党	0.1	幸福実現党
4.1	公明党	0.1	たちあがれ日本	0.3	その他の党 ()
2.3	日本共産党	0.1	新党改革	31.5	支持政党なし
0.9	社会民主党	-	新党日本	6.6	わからない

(Q25で「1~13」のいずれかの政党を答えた人に)

S Q 1 政党を支持する度合いについてお聞きします。その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか。

n=1,176

31.5	66.2	2.3
強く支持している	それほどでもない	わからない

(Q26へ)

(Q25で「14 支持政党なし」「15 わからない」と答えた人に)

S Q 2 あなたは、支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つお答えください。

n=723

11.1	民主党	0.1	国民新党	-	新党大地
6.6	自由民主党	7.6	みんなの党	-	幸福実現党
1.1	公明党	0.3	たちあがれ日本	0.1	その他の党 ()
1.4	日本共産党	-	新党改革	52.1	支持政党なし
1.4	社会民主党	0.1	新党日本	18.0	わからない

(全員に)

Q26 【回答票 31】あなたは、投票日以前に、今回の参議院選挙の結果はどうなって欲しいとお考えでしたか。次の中から1つ選んで下さい。

n=1,899

26.5	(ア) 民主党が単独で参議院の議席の過半数を占めること
19.9	(イ) 連立与党 (民主党、国民新党) が過半数を占めること
29.6	(ウ) 連立与党 (民主党、国民新党) が過半数を下回ること
3.6	その他 ()
20.3	わからない → (Q27へ)

S Q それでは、今回の参議院選挙で、このような与野党の勢力比を考慮に入れて、投票または棄権されましたか。

n=1,513

62.7	31.1	6.2
考慮した	考慮しなかった	わからない

(全員に)

Q27 【回答票 32】あなたは、現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。

n=1,899

5.7 (ア) 大いに満足している	7.2 (エ) 大いに不満足である
58.8 (イ) だいたい満足している	0.5 わからない
27.9 (ウ) やや不満足である	

Q28 【回答票 33】それでは、これからのご自分の生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

n=1,899

2.2 (ア) 今よりも良くなる	31.9 (エ) どちらかといえば悪くなる
8.1 (イ) どちらかといえば良くなる	5.8 (オ) 今よりも悪くなる
49.7 (ウ) 今と変わらない	2.4 わからない

Q29 【回答票 34】あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

n=1,899

0.4 (ア) 大いに満足している	32.6 (エ) 大いに不満足である
11.5 (イ) だいたい満足している	2.5 わからない
53.0 (ウ) やや不満足である	

Q30 【回答票 35】参議院選挙において、選挙区選挙の当選人は各選挙区での得票順により当選人が決まりますが、比例代表選挙の当選人はどのようにして決まるとお考えですか。次の中から当てはまるものを1つ選んでください。

n=1,899

31.6 (ア) 各政党の総得票数に基づいて政党ごとに当選人の数が決まり、各政党においては、当選人の数の範囲内で、政党が定めた候補者の順位によって当選人が決まる
13.8 (イ) 比例代表選挙における全ての候補者の得票順によって当選人が決まる
30.2 (ウ) 各政党の総得票数に基づいて政党ごとに当選人の数が決まり、各政党においては、当選人の数の範囲内で、名簿に記載されている候補者の得票順によって当選人が決まる
24.4 わからない

Q31 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。あなたの住んでいる県(都・道・府)又は市(区・町・村)に、選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。

n=1,899

17.5	79.3	3.2
知っている	知らない	わからない
→ (SQへ)	→ (Q32へ)	

(Q31で「1 知っている」と答えた人に)

S Q 明るい選挙推進協議会、白ばら会などの行っている講演会、研修会、話し合い活動などに参加されたことがありますか。

n=333

10.5	87.7	1.8
ある	ない	わからない

(全員に)

Q32 【回答票 36】 明るい選挙推進運動のイメージキャラクターは「選挙のめいすい（明推）くん」ですが、あなたはご存知でしたか。

n=1,899

3.9 (ア) 知っていた
 6.1 (イ) 名前は知らないが、見たことはある
 90.0 (ウ) 知らない

(調査対象者に、[図] めいすいくんのイラストを見せる)

Q33 【回答票 37】 今回の参議院選挙で総務省や都道府県・市区町村選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が、「投票に参加しましょう」という呼びかけを行っていましたが、この中で見たり聞いたりしたものがあれば、全てあげてください。(M. A.)

n=1,899

- 39.8 (ア) 新聞広告
 50.0 (イ) テレビスポット広告
 7.2 (ウ) ラジオスポット広告
 10.1 (エ) 交通広告 (車内・駅・バス)
 3.9 (オ) 雑誌広告 (フリーペーパーを含む)
 18.2 (カ) 啓発ポスター
 5.0 (キ) 啓発物 (ポケットティッシュ、ウェットティッシュ、うちわ、クリアファイルなど)
 23.3 (ク) 国や都道府県、市区町村の広報紙
 23.4 (ケ) 都道府県、市区町村の広報車
 5.2 (コ) 啓発パレード、街頭・イベント会場などでの啓発キャンペーン
 13.3 (サ) 立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン
 1.7 (シ) デパート、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス
 1.3 (ス) 銀行などのATM
 1.1 (セ) コンビニのレジ画面
 2.5 (ソ) 有線放送
 1.1 (タ) 国、都道府県、市区町村の選挙管理委員会のホームページ
 2.7 (チ) インターネット上での広告 (バナー、動画広告など)
 0.2 (ツ) 無料コピーの裏面 (タダコピ)
 0.3 (テ) スーパーのビニール袋やレシート
 0.2 (ト) ファーストフード店やファミリーレストランのトレーマットや割り箸入れ
 1.6 その他 ()
 20.4 見聞きしなかった → (Q34へ)
 2.9 わからない → (Q34へ)

↓
(S
Q
へ)

(Q33で「1~21」のいずれかを答えた人に)

S Q 【回答票 38】 これらを見聞きしたことによって、知り得たことなどがありましたか。この中に当てはまるものがあればいくつでもあげて下さい。(M. A.)

n=1,457

- 55.5 (ア) 選挙期日(投票日)が確認できた
 - 18.6 (イ) 投票場所が確認できた
 - 17.2 (ウ) 投票時間が確認できた
 - 12.2 (エ) 投票方法を知った
 - 13.4 (オ) 期日前投票時間、期日前投票所が確認できた
 - 8.5 (カ) 選挙区選挙と比例代表選挙の改選議席数を知った
 - 13.5 (キ) 一票の大切さを知った
 - 13.2 (ク) 選挙の大切さを知った
 - 0.4 その他 ()
 - 29.9 知り得たものはない
-

(全員に)

Q34 【回答票 39】 都道府県・市区町村選挙管理委員会や明るい選挙推進協議会が行っているきれいな選挙の実現や投票率の向上のための活動は、今後も継続したほうがよいと思いますか。

n=1,899

- 49.4 (ア) そう思う
 - 28.8 (イ) どちらかと言えばそう思う
 - 8.1 (ウ) どちらかと言えばそうは思わない
 - 5.6 (エ) そうは思わない
 - 8.1 わからない
-

Q35 投票方法や選挙運動などについて、何か改善して欲しい点がありましたら、何でもよいのでおっしゃって下さい。(F. A.)

()

〔フェース・シート〕

最後に、この結果を統計的に分析するために、あなたご自身やご家族のことについて伺います。

F 1 (性)

n=1,899

46.9	53.1
男 性	女 性

F 2 (年齢) あなたのお年は満でおいくつですか。(実年齢を記入し、下の該当する番号に○をつける)

n=1,899

|

歳

3.2	20～24歳	20.0	50～59歳
3.8	25～29歳	24.8	60～69歳
13.6	30～39歳	15.7	70～79歳
15.4	40～49歳	3.4	80歳以上

F 3 (学歴) あなたは学校はどこまでいらっしゃいましたか。(在学中・中退は卒業とみなす)

n=1,899

15.3 小学校・中学校卒 (高等小学校を含む)	21.1 旧高专大・新大卒
43.2 高校卒 (旧制中学校を含む)	2.0 大学院 (修・博) 卒
17.5 新高専・短大・専修学校卒	0.9 わからない

F 4 [回答票 40] (本人職業) あなたのご職業は何ですか (どんなお仕事をなさっているのですか、ご自分で経営していらっしゃるのですか、勤めていらっしゃるのですか)。

※いわゆる主婦であっても、家の職業を手伝っている場合は家族従業に入れる。

n=1,899

<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">44.1 (ア) 勤め</div> <div style="margin-bottom: 5px;">12.2 (イ) 自営業主、自由業者</div> <div style="margin-bottom: 5px;">3.1 (ウ) 家族従業</div> <div style="margin-bottom: 5px;">1.3 (エ) 学生 → (F 5へ)</div>	<div style="margin-bottom: 5px;">21.4 (オ) 主婦</div> <div style="margin-bottom: 5px;">17.9 (カ) 無職</div> <div style="margin-bottom: 5px;">0.2 無回答</div>
--	--

} → (F 5へ)

(F 4で「1 勤め」「2 自営業主、自由業者」「3 家族従業」と回答した人に)

S Q 1 [回答票 41] このように分類した場合、どれに当たりますか。

n=1,126

22.5 (ア) 経営者・役員

47.8 (イ) 正社員・正規職員

1.2 (ウ) 派遣社員

26.1 (エ) パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託

2.5 其他 ()

(S Q 2へ)

(F4で「1 勤め」「2 自営業主、自由業者」「3 家族従業」と答えた人に)

SQ2 【回答票42】このように分類した場合、どれに当たりますか。

n=1,126

- 7.7 (ア) 管理的仕事 (企業・官公庁における課長職以上、職員、経営者など)
- 15.4 (イ) 事務的仕事 (企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事など)
- 7.7 (ウ) 農・林・水産に関わる仕事 (農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など)
- 0.6 (エ) 保安の仕事 (警察官、消防官、自衛官、警備員など)
- 5.5 (オ) 運輸・通信の仕事 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など)
- 18.2 (カ) 製造業の仕事 (製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産物加工など)
- 26.5 (キ) 販売・サービスの仕事 (小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、ウェイター・ウェイトレス、客室乗務員など)
- 18.1 (ク) 専門・技術的仕事 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの)
- 0.3 その他 ()

(全員に)

F5 (居住年数) あなたは、この市(区・町・村)に何年ぐらい住んでいますか。

n=1,899

- | | | | |
|------|---------------------|-----|-------|
| 27.9 | 生まれてからずっと | 8.6 | 3年以上 |
| 42.6 | 20年以上(生まれてからずっとを除く) | 3.8 | 3年未満 |
| 17.1 | 10年以上 | - | わからない |

F6 (投票所までの距離) お宅から投票所まで何分ぐらいかかりますか。

n=1,899

- | | | | |
|------|-------|-----|-------|
| 57.3 | 5分未満 | 1.8 | 20分以上 |
| 30.4 | 10分未満 | 1.5 | わからない |
| 8.8 | 20分未満 | | |

F7 【回答票43】(家族構成)あなたのご家族は、このように分類した場合、どれに当たりますか。

n=1,899

- | | | | |
|----------|-------------|----------|--------------|
| 8.0 (ア) | 1人世帯 | 15.0 (エ) | 三世帯世帯(親と子と孫) |
| 24.0 (イ) | 一世帯世帯(夫婦だけ) | 1.5 (オ) | その他の世帯() |
| 51.6 (ウ) | 二世帯世帯(親と子) | 0.1 | わからない |

F 8 【回答票 44】(愛着度) あなたは、この市(区・町・村) にどの程度愛着を感じていますか。

この中から 1 つお答えください。

n=1,899

35.1 (ア) 非常に愛着を感じている	4.7 (エ) あまり愛着を感じていない
48.3 (イ) ある程度愛着を感じている	0.8 (オ) まったく愛着を感じていない
10.9 (ウ) どちらともいえない	0.1 わからない

F 9 【回答票 45】(所属団体) あなたは、このような団体に加入していますか。あればいくつでも結構ですからあげてください。(M. A.)

n=1,899

3.4 (ア) 政治家の後援会	3.2 (コ) 宗教団体
35.5 (イ) 自治会	13.3 (サ) 同好会・趣味のグループ
3.4 (ウ) 婦人会	1.1 (シ) 住民運動・消費者運動・市民運動の団体
1.6 (エ) 青年団・消防団	2.2 (ス) NPO・地域づくり団体
6.2 (オ) 老人クラブ(会)	9.4 (セ) 同窓会
7.6 (カ) PTA	1.2 その他()
2.8 (キ) 農協その他の農林漁業団体	39.0 どれにも加入していない
5.6 (ク) 労働組合	0.5 わからない
2.5 (ケ) 商工業関係の経済団体	

F10 【回答票 46】 あなたはインターネット(パソコン、携帯電話)をどのくらい利用されていますか。この中からお答えください。

n=1,899

31.4 (ア) 毎日使う	42.7 (エ) まったく使わない	→ (終了)
14.4 (イ) 週に何回かは使う	0.4 わからない	
11.1 (ウ) あまり使わない		→ (終了)

(F10で「1 毎日使う」「2 週に何回かは使う」と答えた人に)

S Q 1 【回答票 47】 あなたがインターネットにアクセスするのはどのようなサイトですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

n=870

60.5 (ア) ニュースサイト	30.8 (エ) 通信販売のサイト
72.2 (イ) 趣味のサイト	6.7 その他()
22.2 (ウ) 掲示板などのコミュニティサイト	0.6 わからない

S Q 2 【回答票 48】 あなたがインターネットにアクセスするのは、主にパソコンからですか、それとも携帯電話からですか。この中から 1 つお答えください。

n=870

82.1 (ア) パソコンから	17.6 (イ) 携帯電話から	0.3 わからない
-----------------	-----------------	-----------

以上で面接調査は終了です。
長い間どうもありがとうございました。

IV 調査結果の概要

1. はじめに

平成22年7月11日、第22回参議院議員通常選挙（以下参院選という）の投開票が行われた。今回の参院選は任期満了を前にして、6月上旬に新内閣が発足したこともあり、与野党間で国会の会期延長を巡る交渉が行われる等、政治日程は流動的であった。しかし、最終的には第174回国会（常会）は予定通り6月16日に閉会し、参院選は6月24日に公示された。

今回の参院選では、平成21年の第45回衆院選で起きた政権交代を受けて、連立与党が参議院でも過半数の議席を確保できるかに関心が集まった。新聞社などが行う事前の予測報道では与党の苦戦が伝えられていたが、選挙結果はその予測をさらに割り込むものであった。

明るい選挙推進協会は、選挙をめぐる様々な問題や選挙制度の周知などの状況を把握するために、選挙後に有権者の全国的な政治意識調査を実施した。本報告書は、その調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の参院選の実態を明らかにすることを目的にしている。

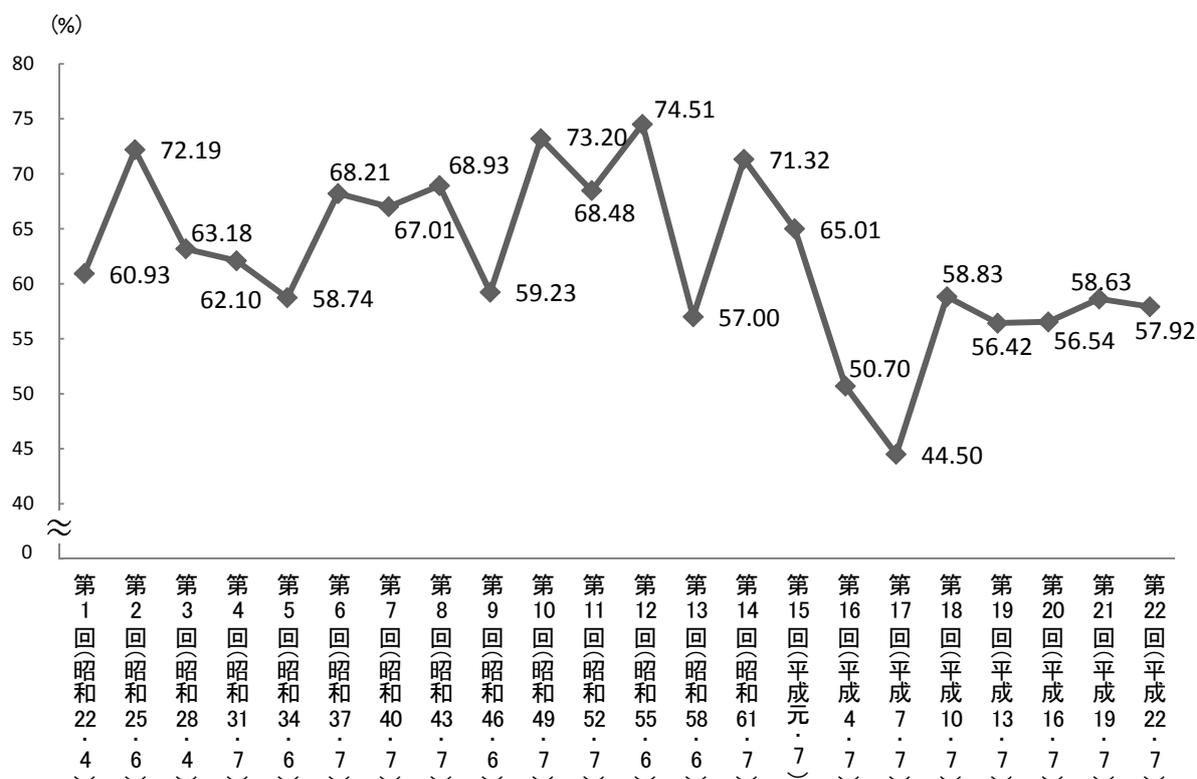
2. 投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況

(1) 投票率

今回参院選（平 22）の投票率は、比例代表選挙が 57.92%、選挙区選挙も 57.92%であった。平成 19 年に実施された前回参院選での投票率（比例代表選挙）は、58.63%であったので、0.71 ポイント低下したことになる。

図 2-1 は、昭和 22 年の第 1 回参院選からの投票率（全国区選挙、比例代表選挙）の推移を示している。最も投票率が高かったのは、第 12 回参院選（昭 55）の 74.51%であり、最も低かったのが第 17 回参院選（平 7）の 44.50%となっている。投票率は第 14 回（昭 61）の 71.32%から、第 17 回（平 7）の 44.50%までの 9 年間で 26.82 ポイント低下したが、第 18 回参院選（平 10）で 58.83%に回復してからは、50%台後半の投票率で安定している。

図 2-1 投票率の推移



第 12 回以前は全国区選挙の投票率。その後は比例代表選挙の投票率である。

図 2-2 は、昭和 22 年の第 1 回参院選からの投票率（全国区選挙、比例代表選挙）の推移を男女別に示している。第 1 回参院選においては男女の投票率の間に 14.41 ポイントの差があったが、投票率における男女差は徐々に縮減し、第 7 回参院選（昭 40）以降は、両者の間に 2.5 ポイント以上の差がついた選挙はない。第 16 回参院選（平 4）以降に限れば男女差は常に 1 ポイント以内であり、今回参院選については男性の投票率が 58.37%、女性の投票率が 57.49%であり、男性の方が 0.88 ポイント高かった。

图2-2 男女別投票率(全国区選挙・比例代表選挙)

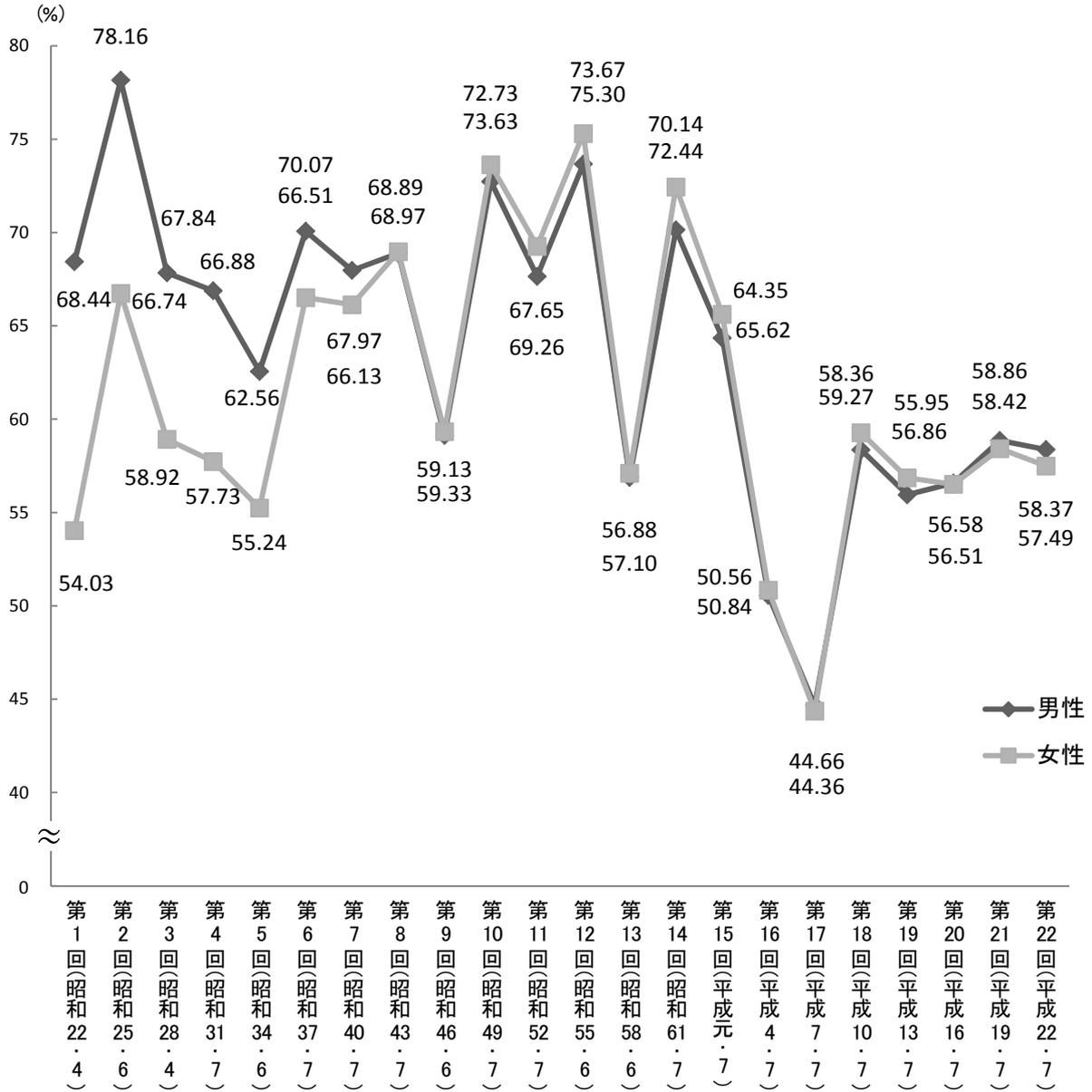


表2-1は、今回参院選の都道府県別投票率を、前回の投票率と比較したものである。表には投票率上位5位と下位5位について示すとともに、前回から今回への投票率の変化についても同様に順位をつけている。

今回、投票率が高かった上位5県は、島根県(71.69%)、鳥取県(65.76%)、福井県(65.25%)、秋田県(65.05%)、富山県(64.85%)である。特に、島根県は前回も70%を超える投票率を記録しており、群を抜いて投票率が高い。今回の上位5県はすべて日本海側に面している。

今回特に投票率が低かった5府県は、沖縄県(52.41%)、宮城県(53.34%)、広島県(53.51%)、京都府(53.71%)、兵庫県(54.41%)である。これらの5府県に共通する地理的あるいは人口構成上の特徴は容易に思い浮かばない。

投票率の変化については、沖縄県が、前回から7.82ポイント低下させているのが目立つほか、愛媛が4.35ポイント、新潟が3.59ポイント低下させている。一方、群馬県が3.95ポイント上昇させているが、それ以外は2.01ポイント向上させた福井県を除くと、2ポイント以上上昇させた都道府県はない。

表2-1 都道府県別投票率(比例代表選挙)

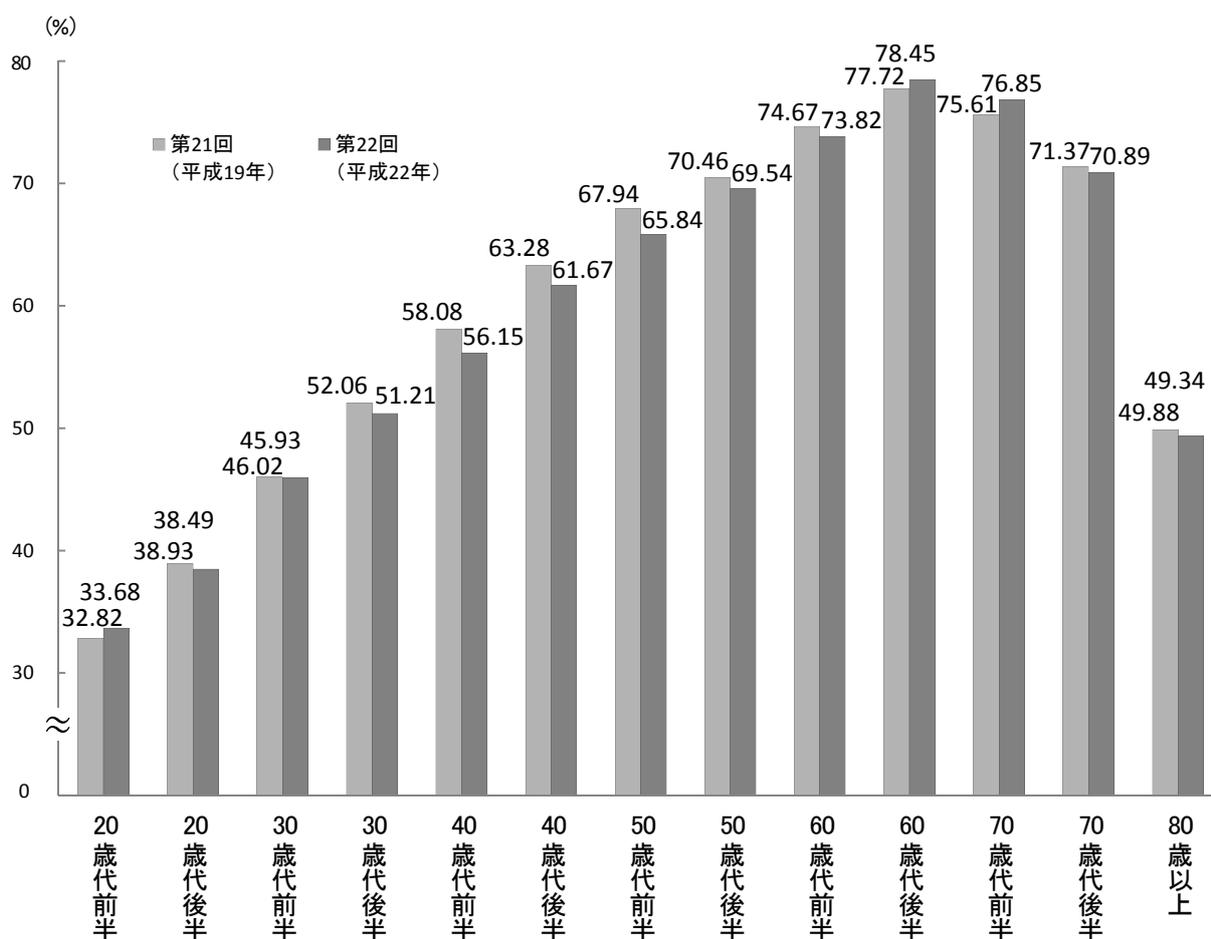
		今回(A)		前回(B)		比較(A-B)
北海道		61.88		62.39		-0.51
青森県		54.55	47	53.88		0.67
岩手県		60.35		63.39		-3.04
宮城県	46	53.34		55.78		-2.44
秋田県	4	65.05	2	67.69		-2.64
山形県		63.96	4	67.28	43	-3.32
福島県		61.62		61.57		0.05
茨城県		55.11	46	54.00	4	1.11
栃木県		56.6		56.66		-0.06
群馬県		58.55	45	54.60	1	3.95
埼玉県		55.82		56.34		-0.52
千葉県		54.84	43	55.13		-0.29
東京都		58.69		57.86	5	0.83
神奈川県		55.56		56.32		-0.76
新潟県		60.99		64.58	45	-3.59
富山県	5	64.85		64.95		-0.10
石川県		59.85		62.89		-3.04
福井県	3	65.25		63.24	2	2.01
山梨県		64.04		63.65		0.39
長野県		64.72	5	65.04		-0.32
岐阜県		59.75		61.47		-1.72
静岡県		57.37		58.41		-1.04
愛知県		57.46		59.11		-1.65
三重県		60.85		60.58		0.27
滋賀県		60.81		60.31		0.50
京都府	44	53.71		56.37		-2.66
大阪府		56.34		55.80		0.54
兵庫県	43	54.41		56.61		-2.20
奈良県		59.11		60.77		-1.66
和歌山県		59.37		59.34		0.03
鳥取県	2	65.76	3	67.66		-1.90
島根県	1	71.69	1	71.8		-0.11
岡山県		56.97		59.16		-2.19
広島県	45	53.51		56.91	44	-3.40
山口県		61.9		62.01		-0.11
徳島県		58.24		58.45		-0.21
香川県		57.71		58.84		-1.13
愛媛県		57.55		61.9	46	-4.35
高知県		58.49		58.39		0.10
福岡県		56.07	44	54.83	3	1.24
佐賀県		63.05		62.86		0.19
長崎県		61.29		61.53		-0.24
熊本県		61.91		63.11		-1.20
大分県		62.96		63.03		-0.07
宮崎県		56.77		56.78		-0.01
鹿児島県		58.36		60.67		-2.31
沖縄県	47	52.41		60.23	47	-7.82
全国計		57.92		58.63		-0.71

年齢別の投票率については図2-3に示している。諸外国でも同様であるが、年齢と投票率には強い関係がある。20歳代前半では33.68%と3人に1人が投票しているに過ぎないが、30歳代後半になると51.21%と、2人に1人が投票するようになる。50歳代後半になると、69.54%で3人に2人が投票していることになる。今回の参院選で最も投票率が高かったのは60歳代後半の78.45%であり、それ以上の年代になると投票率は低下する。

今回の投票率は前回に比べると全体で0.71ポイント低下しているが、20歳代前半、60歳代後半、70歳代前半だけは前回よりも上昇している。

若年から壮年にかけては投票率が上昇し、その後高齢にいたって投票率が低下するのは諸外国でも共通して見られる普遍的な現象である。その背後には、年齢に応じて就職、結婚、育児、住宅の購入、退職、健康の悪化などの出来事があり、そのことが、政治的な活動にも影響を与えていると考えられる。

図2-3 年齢別投票率



(2) 選挙結果

今回の選挙結果と参議院の新勢力を表2-2に整理した。全改選議席121(比例代表48、選挙区73)のうち、民主党が44議席(当選者割合36.4%)、自由民主党が51議席(42.1%)を獲得している。この他、当選者数の多い順番で確認すると、みんなの党が10議席(8.3%)、公明党が9議席(7.4%)、共産党が3議席(2.5%)、社会民主党が2議席(1.7%)、そして新党改革とたちあがれ日本がそれぞれ1議席(0.8%)を獲得した。この選挙の結果、参議院の新勢力分布は連立与党である民主党と国民新党を合わせても109議席で過半数に届かず、衆議院の少数派である野党が参議院で多数を占めるいわゆる「ねじれ国会」状況の再来となった。

表2-2 第22回参議院選挙結果

政党	当選者数	当選者割合	改選後議席数	改選前議席数
民主党	44	36.4%	106	116
自由民主党	51	42.1%	84	71
公明党	9	7.4%	19	21
日本共産党	3	2.5%	6	7
社会民主党	2	1.7%	4	5
国民新党	0	0.0%	3	6
みんなの党	10	8.3%	11	1
新党改革	1	0.8%	2	6
たちあがれ日本	1	0.8%	3	3
新党日本	0	0.0%	0	0
幸福実現党	0	0.0%	1	1
女性党	0	0.0%	0	0
日本創新党	0	0.0%	0	0
諸派・無所属	0	0.0%	3	4
欠員	0	0.0%	0	1
合計	121	100.0%	242	242

(注)「改選前議席数」は、公示日直前の非改選議員と改選議員の合計数、「改選後議席数」は選挙直後の非改選議員と当選人の合計数

表2-3は、比例代表選挙の結果を示している。民主党は全国で31.6%の票を集め、33.3%にあたる16議席を獲得した。自由民主党は24.1%の得票で、25.0%にあたる12議席を獲得している。この他、みんなの党は13.6%の得票に対して、7議席(14.6%)、公明党が13.1%の得票に対して6議席(12.5%)、共産党が6.1%の得票に対して3議席(6.3%)、社会民主党が3.8%の得票に対して2議席(4.2%)、そしてたちあがれ日本が2.1%、新党改革が2.0%の得票でそれぞれ1議席(2.1%)を獲得している。

表2-3 比例代表選挙結果

政党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率	当選者割合
民主党	45	16	18,450,139.059	31.6%	33.3%
自由民主党	35	12	14,071,671.422	24.1%	25.0%
公明党	17	6	7,639,432.739	13.1%	12.5%
日本共産党	18	3	3,563,556.590	6.1%	6.3%
社会民主党	6	2	2,242,735.155	3.8%	4.2%
国民新党	7	0	1,000,036.492	1.7%	0.0%
みんなの党	23	7	7,943,649.369	13.6%	14.6%
新党改革	5	1	1,172,395.190	2.0%	2.1%
たちあがれ日本	9	1	1,232,307.336	2.1%	2.1%
新党日本	0	0	-	-	-
幸福実現党	5	0	229,026.162	0.4%	0.0%
女性党	10	0	414,962.935	0.7%	0.0%
日本創新党	6	0	493,619.989	0.8%	0.0%
合計	186	48	58,453,432.438	100.0%	100.0%

表2-4は、選挙区選挙の結果を示している。民主党は全国で39.0%の得票があり、28人が当選した。当選者中に占める割合は38.4%であった。それに対して、自由民主党は33.4%の得票で当選者中の53.4%にあたる39人を当選させている。この他、みんなの党が10.2%の得票で3議席(4.1%)、公明党が3.9%の得票で3議席(4.1%)を獲得している。この他に選挙区選挙で議席を得た政党はない。選挙区選挙は、得票率と獲得議席数の割合とにずれがあり、自由民主党は得票率と比べて20ポイント多い議席を獲得したのに対し、みんなの党の議席は得票に比べて6.1ポイント少ない。共産党にいたっては7.3%の得票がありながら、議席数は0である。

表2-4 選挙区選挙結果

政党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率	当選者割合
民主党	61	28	22,756,000.342	39.0%	38.4%
自由民主党	49	39	19,496,083.000	33.4%	53.4%
公明党	3	3	2,265,818.000	3.9%	4.1%
日本共産党	46	0	4,256,400.000	7.3%	0.0%
社会民主党	8	0	602,684.000	1.0%	0.0%
国民新党	2	0	167,555.000	0.3%	0.0%
みんなの党	21	3	5,977,391.485	10.2%	4.1%
新党改革	7	0	625,431.000	1.1%	0.0%
たちあがれ日本	4	0	382,475.000	0.6%	0.0%
新党日本	0	0	-	-	-
幸福実現党	19	0	291,810.000	0.5%	0.0%
女性党	0	0	-	-	-
日本創新党	4	0	296,697.000	0.5%	0.0%
諸派	6	0	22,150.000	0.0%	0.0%
無所属	21	0	1,314,313.072	2.3%	0.0%
合計	251	73	58,400,807.988	100.0%	100.0%

表2-5は政党毎の男女別立候補者数と当選者数である。立候補者中に占める男女の割合は、77.1%対22.9%であるが、当選者となると86.0%対14.0%と、男性の比率が高まる。日本共産党は獲得議席数3に対して女性当選者1、社会民主党は獲得議席数2に対して女性当選者数1であるので、当選者中の女性比率が高く現れる。その他の政党については民主党が13.6%、自由民主党が15.7%、公明党が11.1%であるのに対し、みんなの党、新党改革、たちあがれ日本については、女性候補者が1人も当選していない。

表2-5 男女別立候補者数・当選者数

政党	立候補者数		当選者数		当選者中の女性比率
	男性	女性	男性	女性	
民主党	79	27	38	6	13.6%
自由民主党	70	14	43	8	15.7%
公明党	16	4	8	1	11.1%
日本共産党	46	18	2	1	33.3%
社会民主党	9	5	1	1	50.0%
国民新党	8	1	0	0	-
みんなの党	36	8	10	0	0.0%
新党改革	11	1	1	0	0.0%
たちあがれ日本	10	3	1	0	0.0%
幸福実現党	19	5	0	0	-
女性党	0	10	0	0	-
日本創新党	9	1	0	0	-
諸派	6	0	0	0	-
無所属	18	3	0	0	-
合計	337	100	104	17	14.0%

(3) 選挙競争率

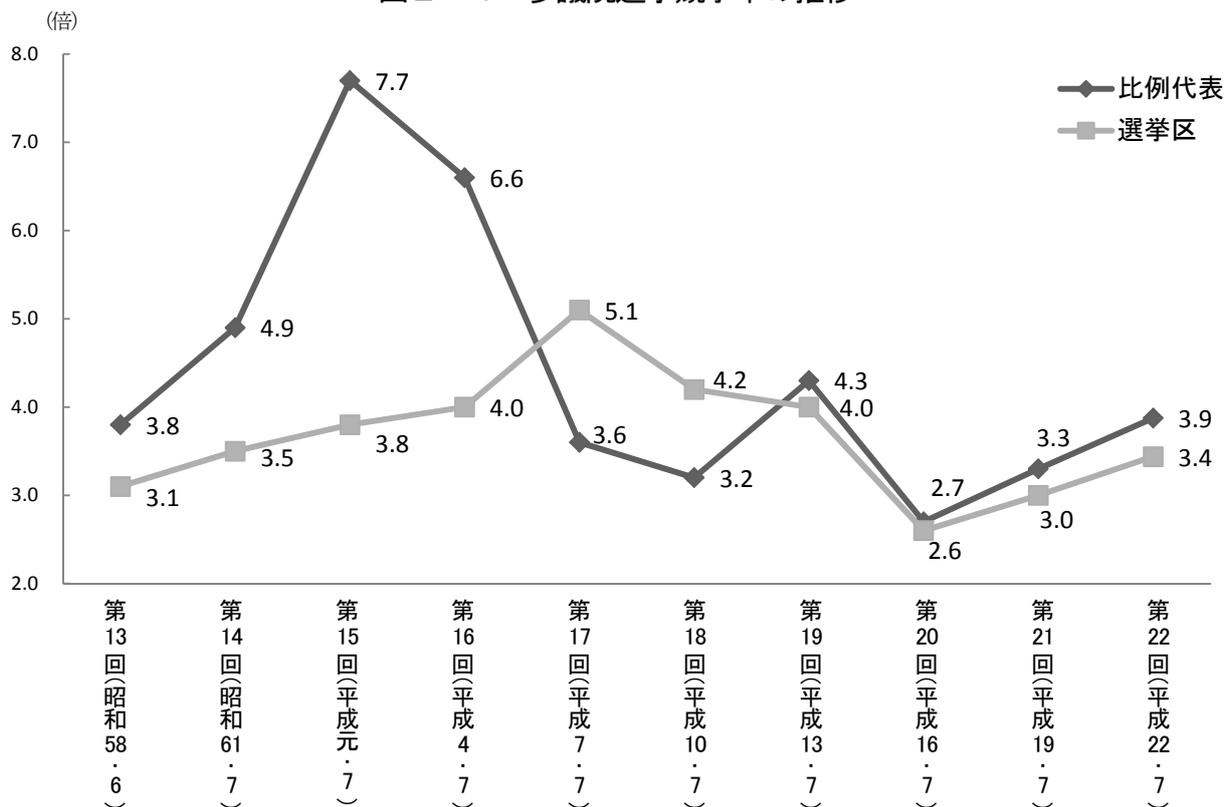
今回参院選の選挙競争率は、選挙区選挙が3.4倍、比例代表選挙が3.9倍、全体で3.6倍であった（表2-6参照）。

表2-6 競争率

	競争率	改選定数	立候補者数
選挙区選挙	3.4	73	251
比例代表選挙	3.9	48	186
合計	3.6	121	437

図2-4は、比例代表選挙が導入された第13回参院選（昭58）からの競争率の推移を示している。図から比例代表選挙の競争率は第15回（平元）で7.7を記録したが、その後、特に第16回（平4）から第17回（平7）にかけて大きく低下した。最も競争率が低かったのは第20回（平16）の2.7であるが、第21回（平19）は3.3、今回は3.9と上昇傾向にある。

図2-4 参議院選挙競争率の推移



選挙区選挙の競争率については、比例代表選挙の競争率とは異なる軌跡を示している。第13回（昭58）の3.1から徐々に上昇し、第17回（平7）に5.1で最高値を示した。その後、徐々に競争率は低下し、比例代表選挙と同様に第20回（平16）に最小値となる2.6を記録した。その後は、やはり上昇傾向にあり、第21回（平19）は3.0、今回は3.4であった。

(4) 選挙違反検挙状況

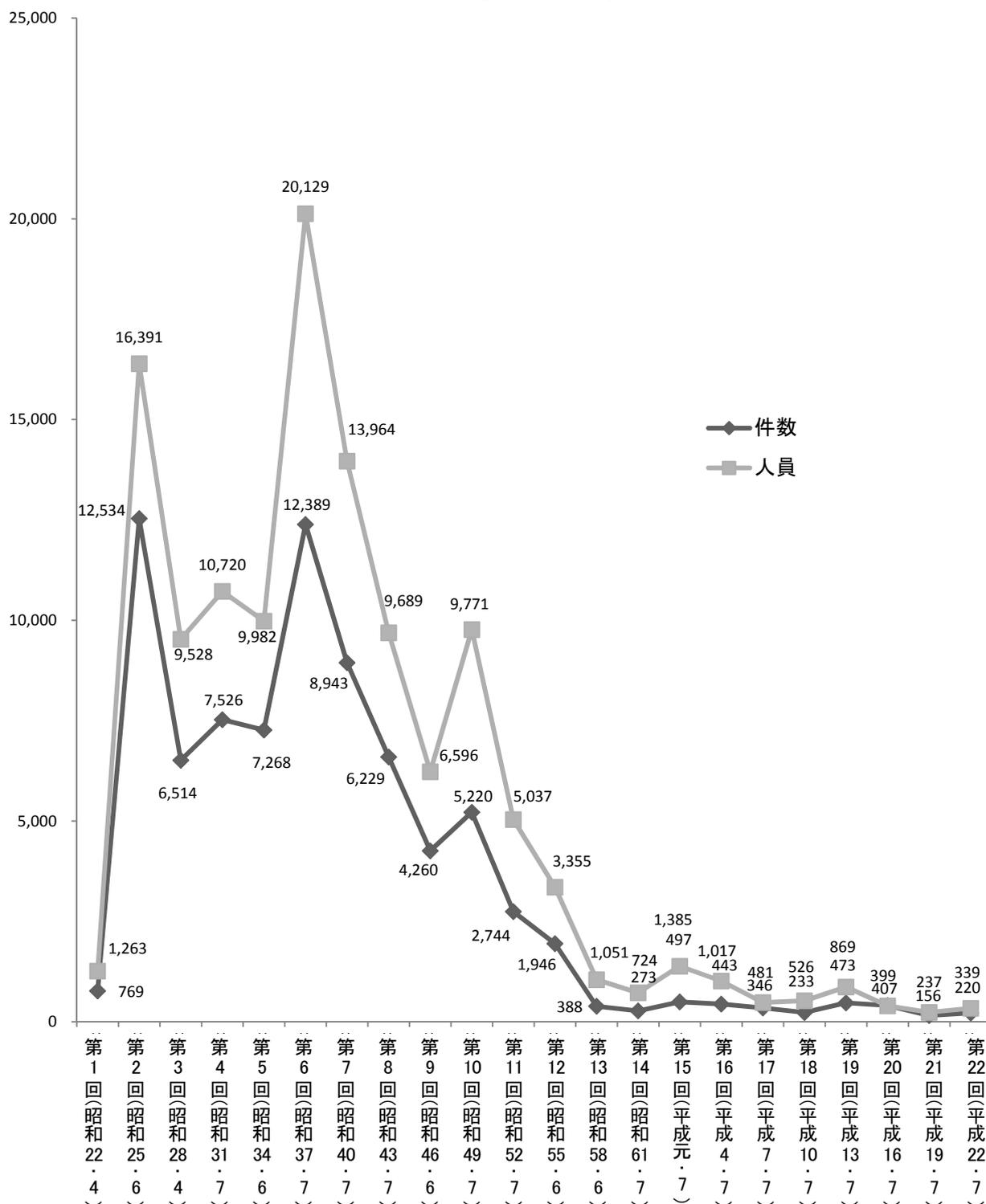
選挙期日後90日時点で警察庁が発表した今回の参院選における選挙違反検挙件数と検挙人数を表2-7に示している。検挙件数は220件、検挙人員は339名で、前回参院選の156件、237人から増加している。最も検挙件数が多かったのは買収で119件(前回67件)、次いで自由妨害47件(前回49件)となっている。今回の検挙件数の増加は買収が倍近くに増えたこと、および、前回は一件も報告されていなかった投票干渉が21件報告されていることによる。

表2-7 選挙違反検挙件数と検挙人数(選挙期日後90日時点)

	件数	人員
買収	119	235
自由妨害	47	25
投票干渉	21	34
詐欺投票	8	8
投票偽造	5	16
その他	20	21
合計	220	339

図2-5は、第1回参院選（昭22）から今回までの検挙件数と検挙人員数をグラフにしたものである。検挙人員数は、第6回参院選（昭37）の20,129人で最大値となったが、その後急激に減少し、第14回（昭61）には724人まで低下した。その後、第15回（平元）に一度1,385人と増加したが、検挙件数・人員数とも基本的に漸減しており、前回の156件、237人が最小値である。昭和期の参院選と比べると選挙違反の数は少ないが、今回は前回から比べると増加しているため、今後の動向は注視すべきであろう。

図2-5 検挙件数と検挙人員の推移



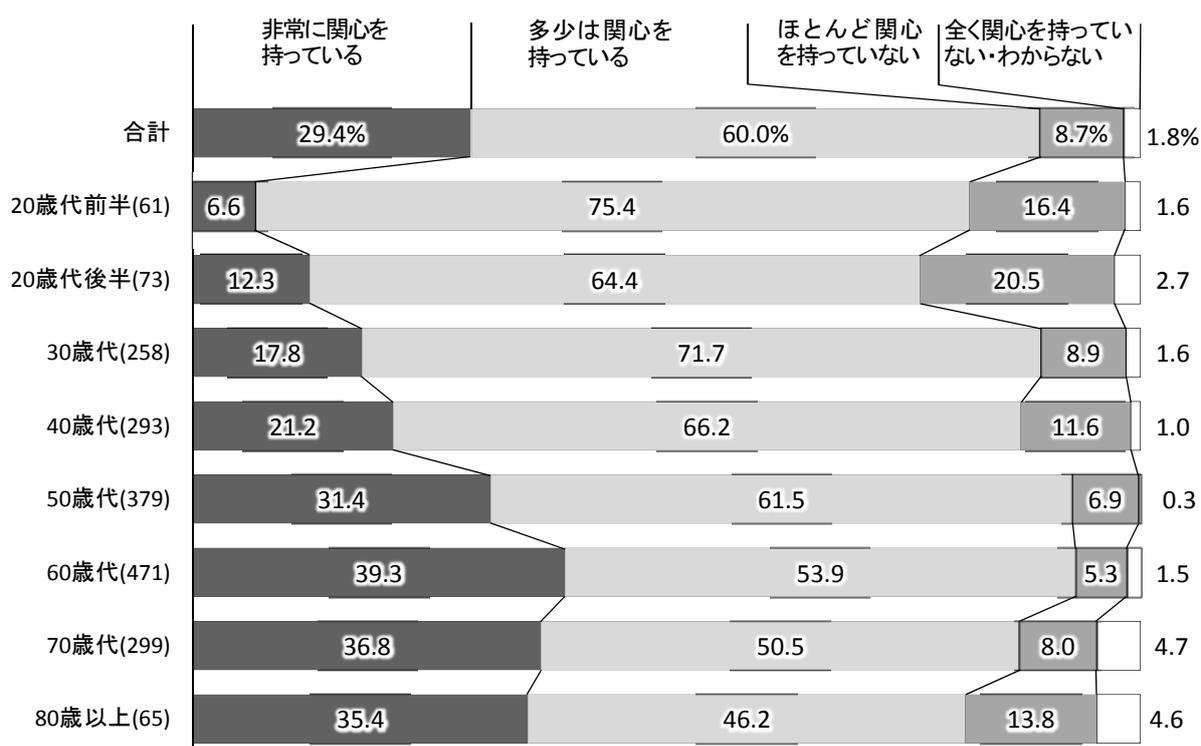
3. 政治・選挙への意識

(1) 政治に対する関心

本協会の意識調査では、対象者に対して、「あなたはふだん、国や地方の政治について、どの程度関心を持っていますか」と質問している。その結果、29.4%が「非常に関心を持っている」、60.0%が「多少は関心を持っている」と回答している。

図3-1は、国や地方の政治への関心度を、年齢別に表したものである。「非常に関心を持っている」割合は、20歳代前半では6.6%に過ぎないが、年齢が高いほど増える傾向にあり、60歳代では39.3%に達する。「ほとんど関心を持っていない」と「全く関心を持っていない・わからない」を合わせると20歳代後半が23.2% (20.5%+2.7%) で最多だが、年齢が高くなると減少する。60歳代で6.8%と最少になるが、70歳代以上では増加に転ずる。

図3-1 年齢別政治関心度



(2) 選挙に対する関心

本協会の意識調査では、調査対象者に対して、政治に対する関心を尋ねた後で、「それでは、今回の参議院選挙について、どれくらい関心を持ちましたか」と質問している。それに対して、39.1%が「非常に関心を持った」、45.3%が「多少は関心を持った」と答えている。

選挙に対する関心については過去から継続的に質問しているので、その変化を確認するために作成したのが図3-2である。「非常に関心を持った」人の割合は前回から微減(1.2ポイント)しているが、「多少は関心を持った」と合計すると、前回とほとんど同じ割合である。従って、今回の参院選挙は第21回(平19)と同様に大きな関心を集めたと言って良いであろう。ただし、消費税やリクルート事件が争点となった、第15回の参院選(平元)は、今回と前回よりも選挙への関心が高かった。

図3-2 選挙関心度

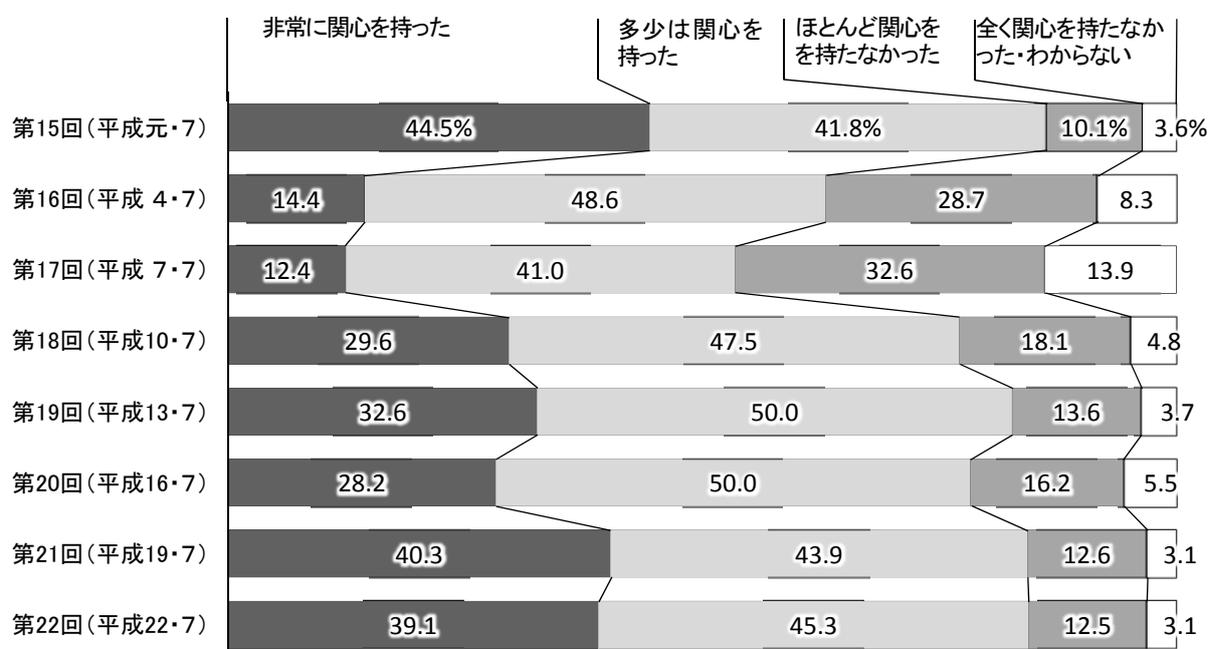
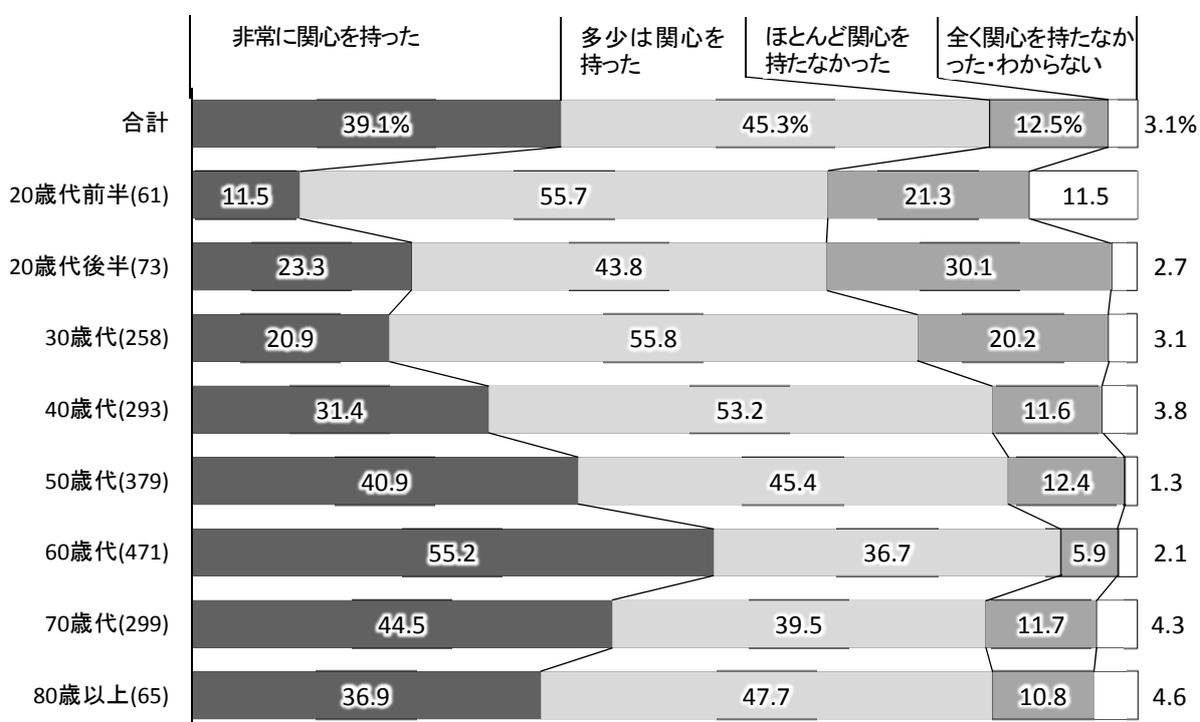


図3-3は、今回参院選における関心度を、年齢別に表したものである。選挙についての関心も、政治に対する関心と同様、年齢と強く関連している。そして、その背後には、年齢と関連した社会生活上の変化があるものと思われる。

なお、全体で見ると政治に対して「非常に関心がある」割合は29.4%だが（37p参照）、選挙に対して「非常に関心がある」割合は39.1%と、選挙への関心の方が9.7ポイント高い。普段は政治に強い関心を持たなくとも、選挙については強い関心を持つ人々が一定の割合いることがわかる。その意味で、選挙期間中に政治・選挙について適切な情報提供が行われることは、市民意識・政治意識を長期的に高める上で非常に重要と言えるだろう。

図3-3 年齢別選挙関心度

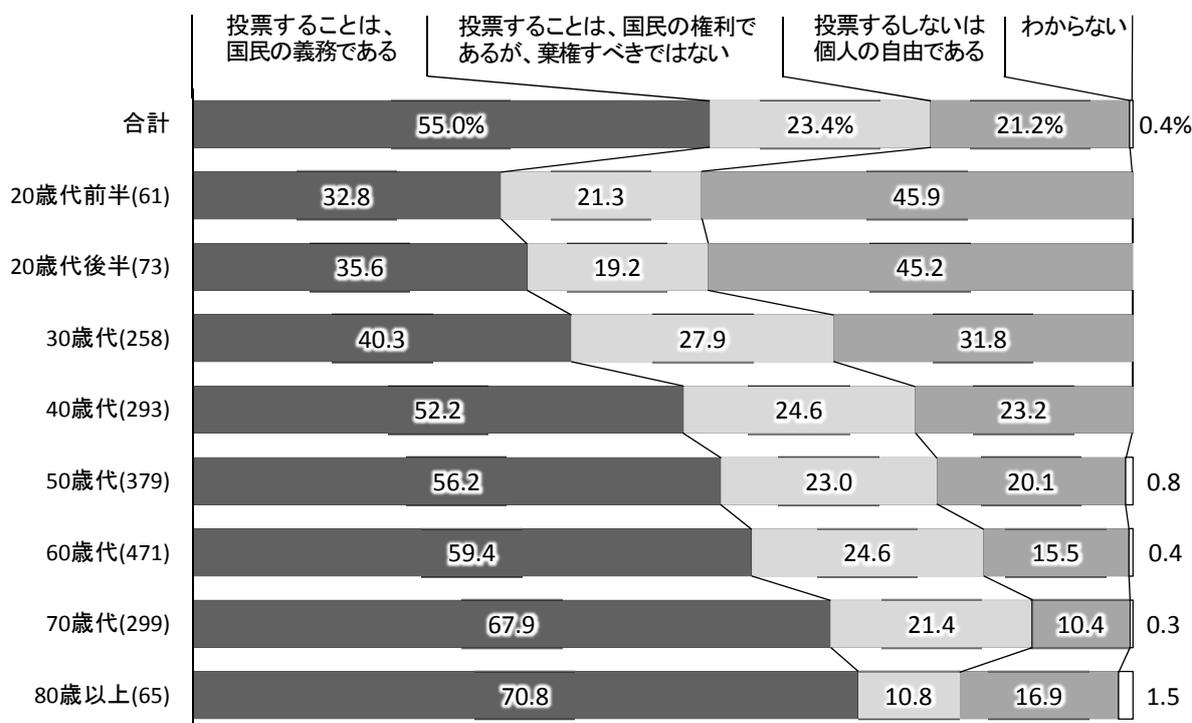


(3) 投票義務感

参政権は民主政治の根幹をなす重要な権利であるが、有権者は投票という行為を実際どのように考えているのであろうか。本協会の意識調査では、「あなたはふだん、選挙での投票について、この中のどれに近い考えをおもちですか。この中から1つあげてください」と質問しているが(Q2)、55.0%は「投票することは、国民の義務である」と答えている。それに対して、23.4%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」と回答している。すなわち、合計で78.4%は、投票することは国民一人一人が果たすべき政治的な責任と考えていることがわかる。その一方、「投票する、しないは個人の自由である」と考えている人々が21.2%存在する。

図3-4は、この質問に対する回答の割合を、年齢別に示したものである。年齢別に投票という行為の意味づけが異なることが一目瞭然であろう。20歳代前半(45.9%)、後半(45.2%)の人々の半数近くが投票を純然たる個人の権利と考えているのに対して、その割合は、年齢が高くなるに従い減少し、70歳代では10.4%に過ぎない。ただし、この割合は80歳代以上になると増加し16.9%となる。現在の若者も加齢とともに投票を義務と考えるように変化するのであれば大きな問題とは言えないが、もし、現在の若者が持つ投票に対する考え方が加齢とともに変化しないのであれば、長期的には憂慮すべきことかもしれない。何故ならば、後述するが、投票を純然たる個人の権利であり投票するか否かは個人の自由と考える人々は、実際に投票に行かない傾向が見られるからである。

図3-4 投票に対する考え方



4. 投票傾向

(1) 投票傾向の説明

本節では、今回参院選で投票した人と棄権した人の違いを検討する。本報告書では、意識調査の回答者の中で投票した人の割合を「投票傾向」と呼ぶことにし、実際の「投票率」とは区別する。投票傾向と投票率は理屈の上では同じであるべきだが、実際には異なっている。具体的に言うと、今回の参院選比例代表選挙に投票した人の割合は 57.92%であるが、意識調査の回答者中で比例代表選挙に投票した人の割合は79.5%であった。明るい選挙推進協会の意識調査では、母集団である全国の有権者を等しく代表するように、統計学の理論に基づき、科学的に標本を設計しているが、実際の選挙結果と標本の推計値との間に20ポイント以上のずれが存在する。標本から得られた数値には一定の誤差の幅を見込まなければならないが、20ポイントのずれは明らかに理論的に想定された標本誤差の範囲を超えている。投票傾向については、実地調査の過程で、非標本誤差が発生していると考えられる。非標本誤差の原因については、憶測の範囲を出ないが、実際の調査時に不在・拒否で対象から漏れた人々の中に棄権者が多かったこともその一つであろう。

ただし、投票率と投票傾向の間に発生する非標本誤差は、一般的にどの調査にも見られるものである。また、投票傾向は投票率よりも高めに出るが、特定の集団だけが影響を受けるのではなく、すべての集団で等しく高めに出ていると考えられるので、相対比較をする上では支障はない。

(2) 個人の属性と投票傾向

個人の属性と投票傾向との関係を図4-1から5に整理している。図4-1で男女別に見ると、男性の方が若干投票傾向が高めに出ている（男性82.0%、女性79.1%）。また、年齢については（図4-2）、年齢が高くなるほど投票傾向が強まる点は、図2-3（29p参照）と共通している。

図4-1 性別による投票傾向

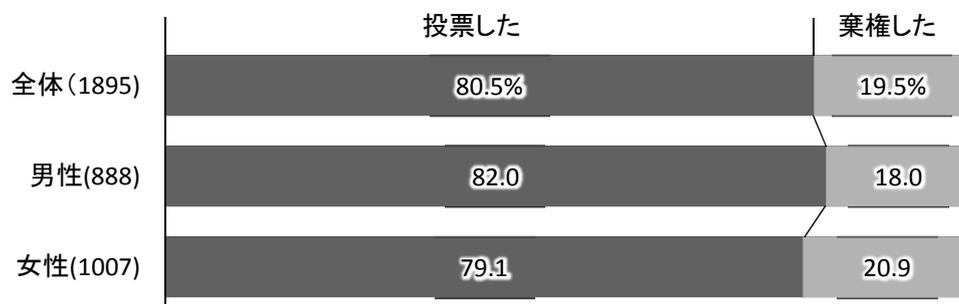
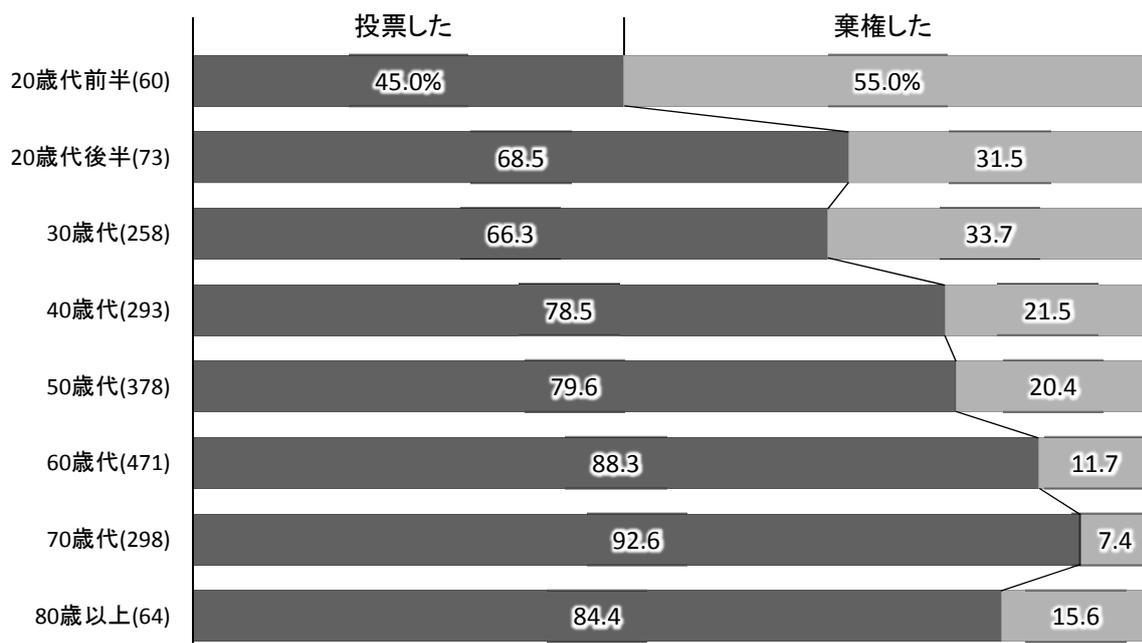
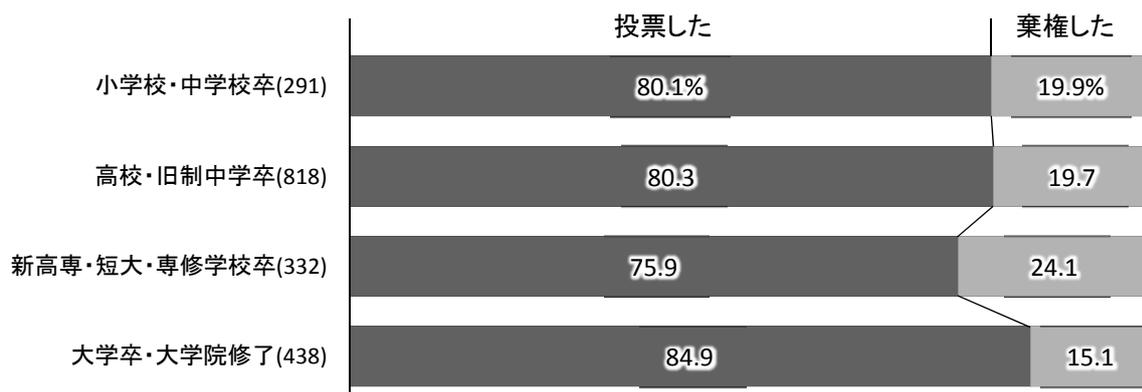


図4-2 年齢別投票傾向



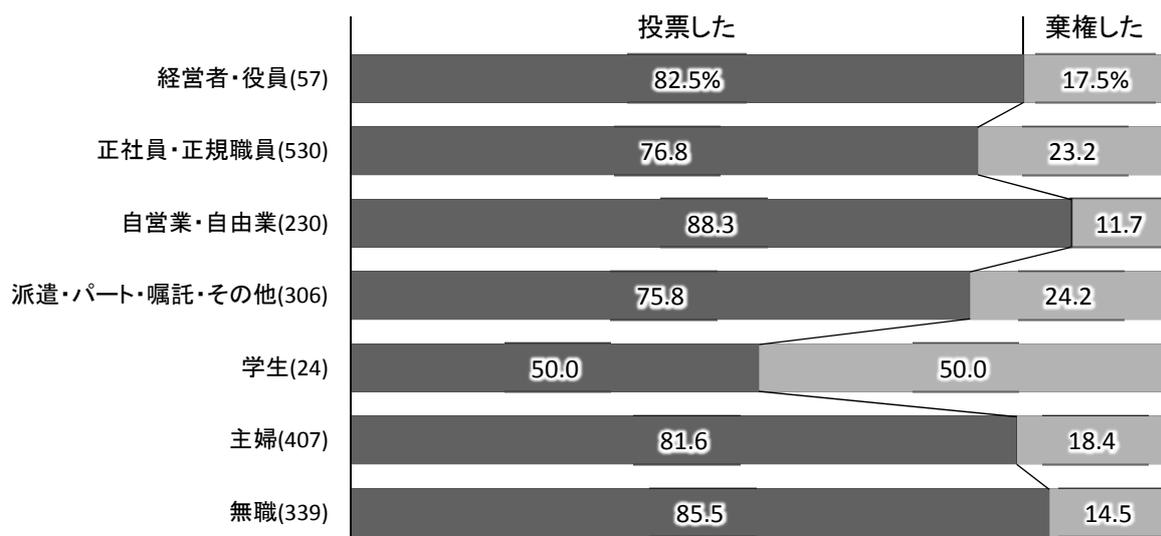
次に学歴の影響であるが、中学校卒業（80.1%）と高校卒業（80.3%）との間には、投票傾向については明確な差はない（図4-3）。一方、大学卒業以上については、84.9%と、高等教育により投票傾向が強まることがわかる。ただし、高校卒と大学卒との間に位置する短大・専修学校卒では投票傾向が弱い。

図4-3 学歴別投票傾向



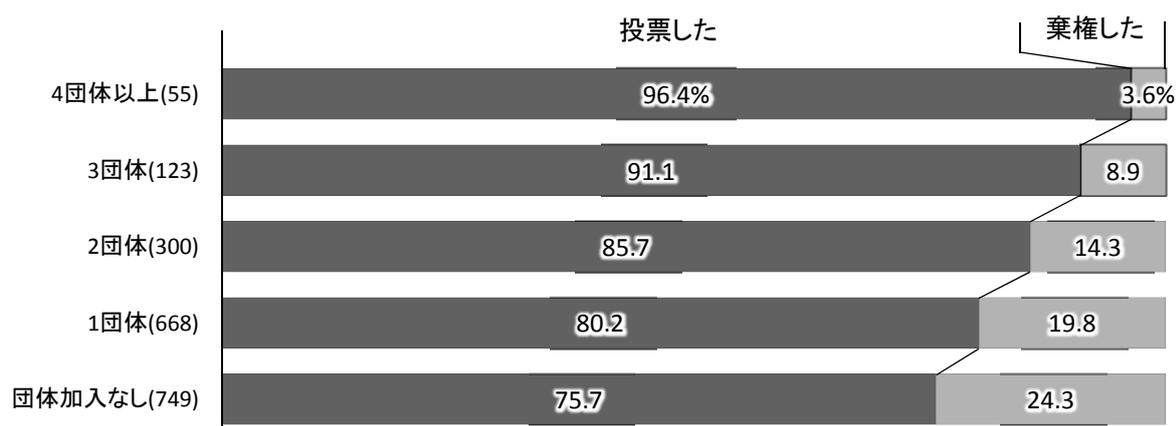
就業形態と職業の有無について見ると、投票傾向が一番強いのは自営業・自由業(88.3%)である（図4-4）。正社員・正規職員（76.8%）と派遣・パート等（75.8%）の間には目立った差はなく、就業形態の違いによる差は明瞭ではない。学生（50.0%）の投票傾向が弱く、無職（85.5%）の投票傾向が強いのは、年齢構成の違いが大きな要因だろう。

図4-4 職業別投票傾向



所属組織数による違いだが、本意識調査では回答者に対して自治会、PTA等14種類の団体についての加入について尋ねている。一人の回答者が複数の団体に加入していることは珍しくないため、ここでは個別の団体加入による違いを見るのではなく、加盟団体数による違いを確認する。団体に一つも加入していない人の投票傾向は75.7%であるが、4団体以上に加盟している場合は96.4%になる。大雑把に言って、団体加盟が一つ増える毎に投票傾向が5%ずつ段階的に増加することが、図4-5から読み取れる。様々な経済的・社会的活動が投票傾向に大きな影響を与えていることを示唆する結果である。

図4-5 所属組織数別投票傾向

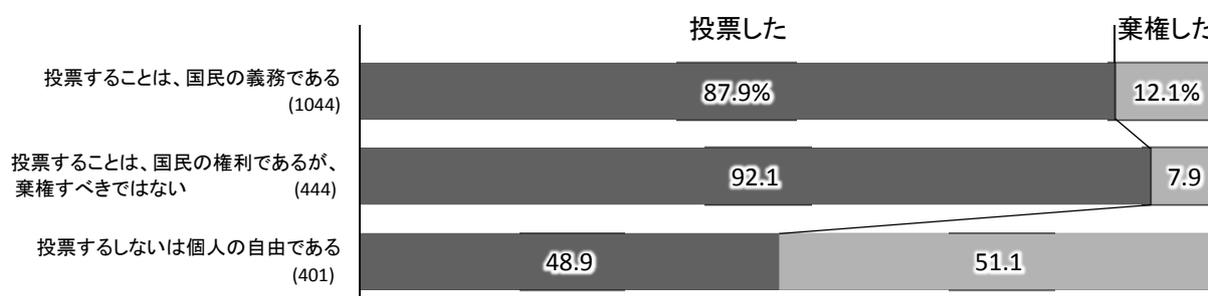


(3) 社会・政治意識と投票傾向

図4-6から10は、社会・政治意識（投票についての考え方、政治関心、生活満足、政治満足、政党支持の強さ）と投票傾向との関連を示している。前節で紹介した選挙についての考え方毎に投票傾向を確認すると、投票を国民の義務と考えている場合の投票傾向が87.9%であるのに対し、投票は権利であるが棄権すべきではないと考えている場合の投票傾向は92.1%と若干高めに出ている。義務感よりは、責任感を伴った権利意識の方が、投票を促す上では肝要であることを示唆するようで興味深い。投票を単純に個人の自由と考えた場合の投票傾向は48.9%で、他の二つを選んだ人たちと比べるとかなり低い（図4-6）。

図4-6 投票についての考え方と投票傾向

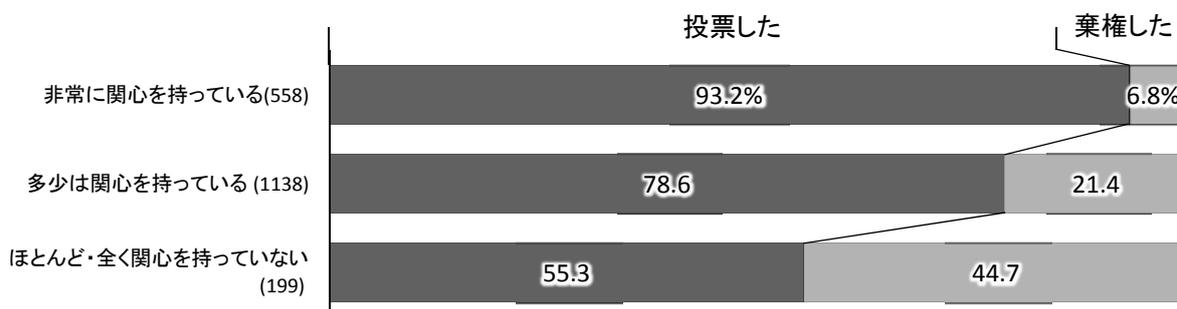
Q2 あなたはふだん、選挙での投票について、どれに近い考えをおもちですか。



政治関心については、「非常に興味を持っている」場合の投票傾向が93.2%であるのに対して、「多少は興味を持っている」場合は78.6%となる。「ほとんど・全く興味を持っていない」場合の投票傾向はさらに低く、55.3%になる（図4-7）。

図4-7 政治への関心度と投票傾向

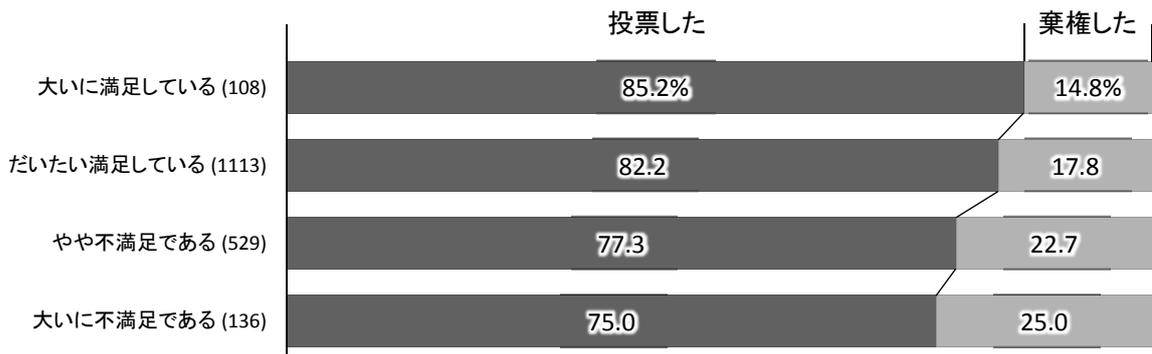
Q3 あなたはふだん、国や地方の政治について、どの程度関心を持っていますか。



明るい選挙推進協会の意識調査では生活についての満足度について質問しているが、満足度と投票傾向との間には明確な関係があり、生活に満足している人ほど投票に行く傾向が存在する。逆に、生活に不満を持つ人ほど、投票に行かない傾向がある（図4-8）。

図4-8 生活満足

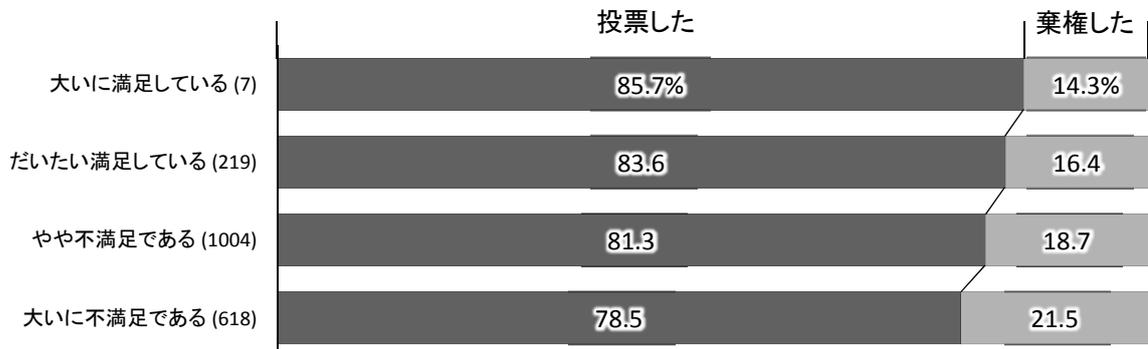
Q27 あなたは、現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。



ほぼ同様の形式で政治についての満足度について質問をしているが(図4-9)、政治について不満であるほど投票傾向は低くなる。「だいたい満足している」場合は83.6%の投票傾向が、「やや不満足」の場合は81.3%、「大いに不満足」の場合は78.5%と緩やかに投票傾向は低下する。政治についての不満は、選挙における政党あるいは候補者の選択に現れるだけではなく、棄権という形でも現れていると考えられる。

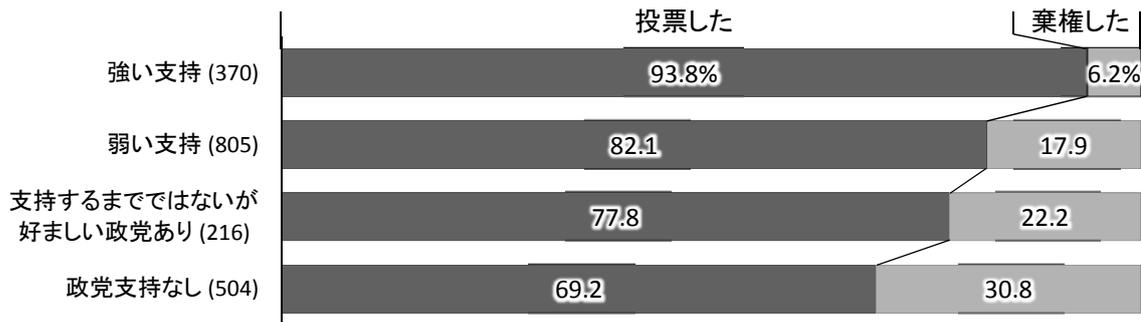
図4-9 政治満足

Q29 あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。



次に政党支持と投票傾向との関係を確認する。本調査では、「あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか」(Q25)という質問をし、特定の政党を支持している人には続けて「その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか」(SQ1)と尋ねている。特定の政党を支持していない人に対しては、「支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか」(SQ2)と質問している。この3つの質問に対する回答から、「強い支持」、「弱い支持」、「支持するまでではないが、好ましい政党あり」、「政党支持なし」の4つに対象者を分類した(図4-10)。各分類における投票傾向を比べると、「強い支持」の93.8%から、「政党支持なし」の69.2%まで、政党に対する支持が弱まるにつれ、投票傾向が低下することが明瞭である。

図4-10 政党支持の強さ



(4) 選挙をめぐる様々な事柄と投票傾向

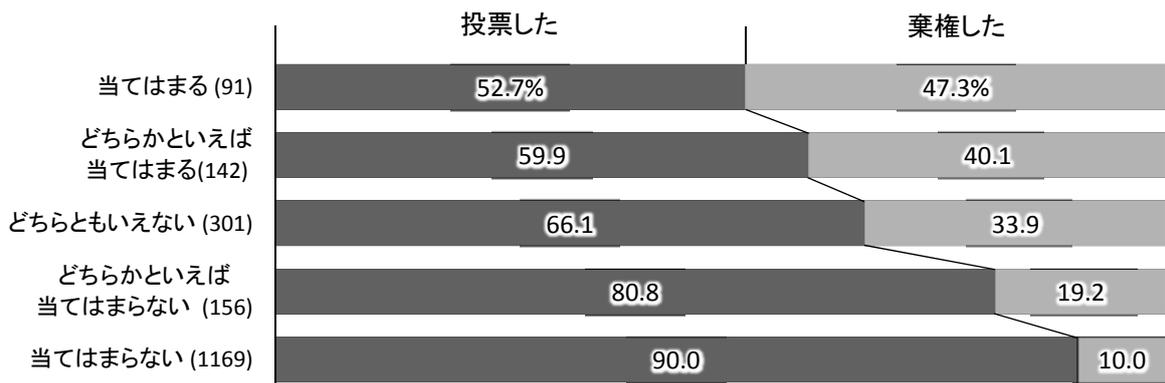
明推協の調査では、投票傾向との関連を調べるために、選挙をめぐる情勢や有権者一人一人の考え方、さらには当日の体調といった様々な事柄について尋ねている。具体的には、「今回の参議院選挙について、次の(1)～(12)はどの程度当てはまりますか。それぞれについてお答えください」(Q6)と、お願いした上で、具体的な内容を読み上げ、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば当てはまらない」、「当てはまらない」のうち一つを選択してもらっている。実際に質問した事柄の数は12であるが、意味の似通った事柄に分類し、その結果を以下に紹介する。なお、各質問に答えなかった(「わからない」あるいは「無回答・答えたくない」に該当)回答者は、当該質問の分析からは除外されている。それぞれの質問について、当てはまりの度合い毎に投票傾向を計算して帯グラフにしているのが、図4-11の(1)から(12)である。

①選挙をめぐる情勢

まず、選挙における候補者や政党の動向が与える影響であるが、4つの事柄について尋ねている。「(1)投票日前に、どの候補者が当選するのか、ある程度、予想できたので投票しなくてもよいと思った」では、「当てはまる」と答えた人は全体の4.8%にあたる91人と少ないが、その場合の投票傾向は52.7%と低い。「当てはまらない」と答えた人は全体の61.6%(1169人)になるが、その場合の投票傾向は、90.0%になる。「当てはまる」から「当てはまらない」までの間に投票傾向で37.3ポイントの差がある。

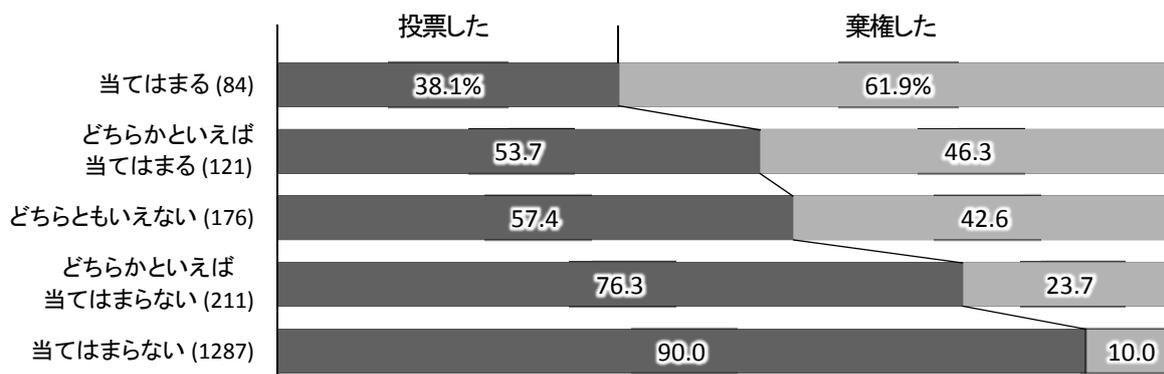
図4-11 選挙をめぐる事柄と投票傾向

(1) 投票日前に、どの候補者が当選するのか、ある程度、予想できたので投票しなくてもよいと思った



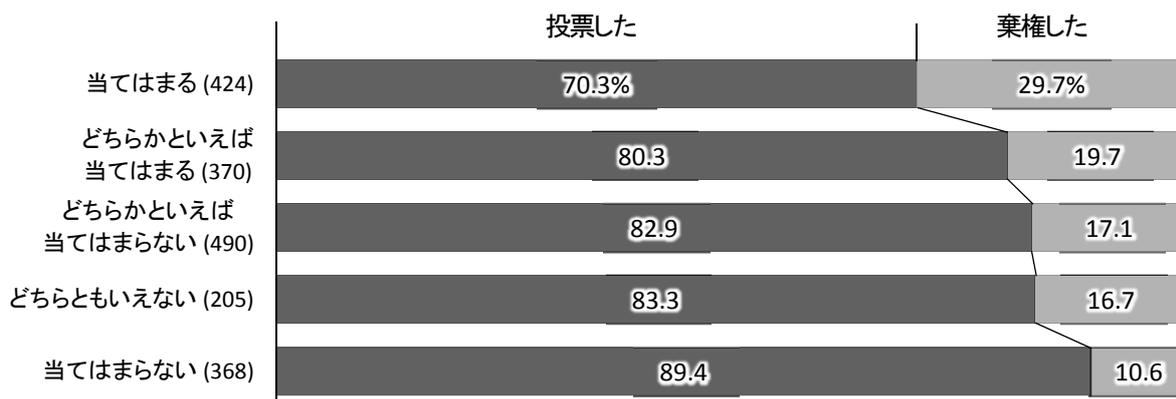
「(2) 選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくても、どちらでもかまわないと思った」という考え方が「当てはまる」人の場合、投票傾向は38.1%であるのに対し、「当てはまらない」人の場合は、90.0%で、両者の間に51.9ポイントの差がある。この差は、Q6で尋ねられた12の事柄の中で最大の開きであり、「自分一人くらい投票しなくても」という感覚が、棄権の大きな原因であることが推察できる。

(2) 選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくても、どちらでもかまわないと思った



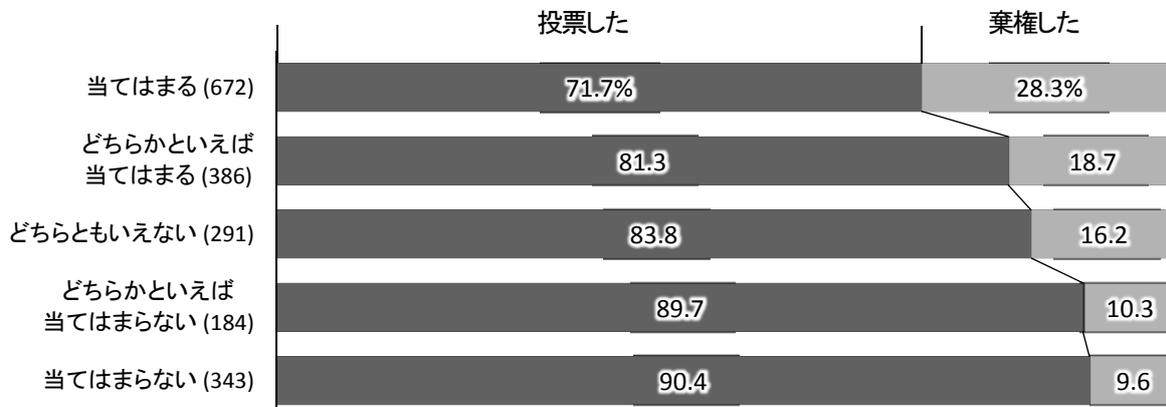
「(3) 政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった」という状況が「当てはまる」人の場合の投票傾向は70.3%だが、「当てはまらない」場合の投票傾向は89.4%である。最大で19.1ポイントの差が存在する。

(3) 政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった



「(4) どの政党や候補者が議席を得ても政治が大きく変わるとは思えなかった」という感覚が「当てはまる」人の場合、投票傾向は 71.7%であるが、「当てはまらない」人の場合は、90.4%である。最大で 18.7 ポイントの差が存在する。

(4) どの政党や候補者が議席を得ても政治が大きく変わるとは思えなかった

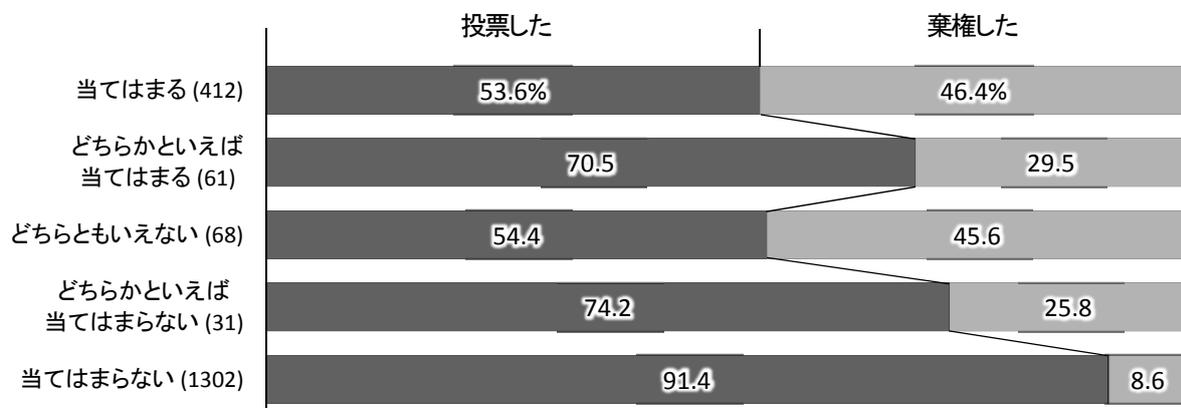


上記 4 つの質問については、投票傾向との関連は明瞭であるが、前二者が「当てはまる」～「当てはまらない」の分布が「当てはまらない」の側に大きく偏っており、かつ、投票傾向の差が大きいという特徴があるのに対し、後ろの二つの質問は、分布の偏りは小さく、投票傾向における差も小さいという特徴がある。

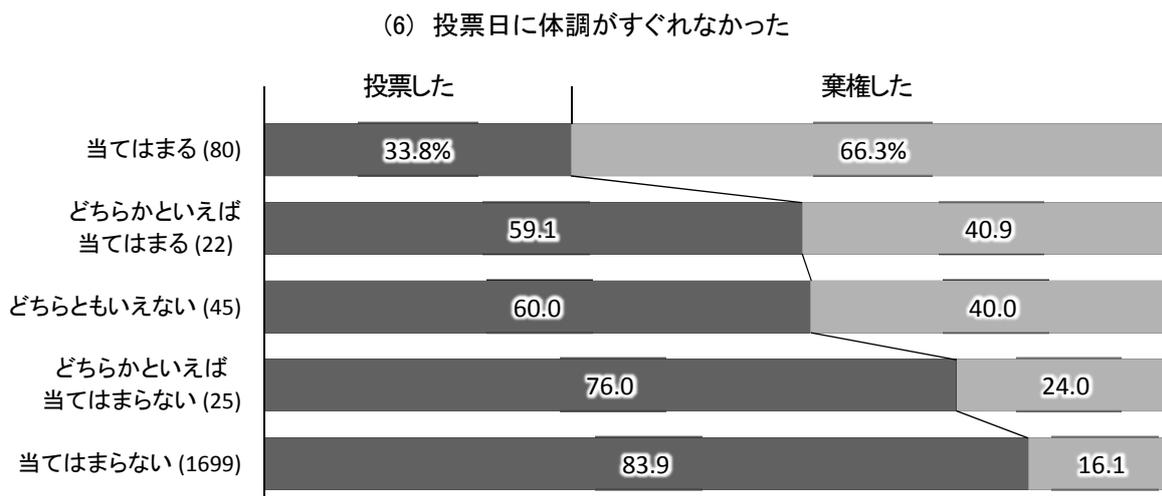
②投票日の状況

5 番目と 6 番目の質問は、投票日に何か不都合があったか否かに関連している。「(5) 投票日に他の用事があった」に「当てはまる」と答えた人は全体の 21.7%にあたる 412 人であるが、その人たちの投票傾向は 53.6%と低い。

(5) 投票日に他の用事があった

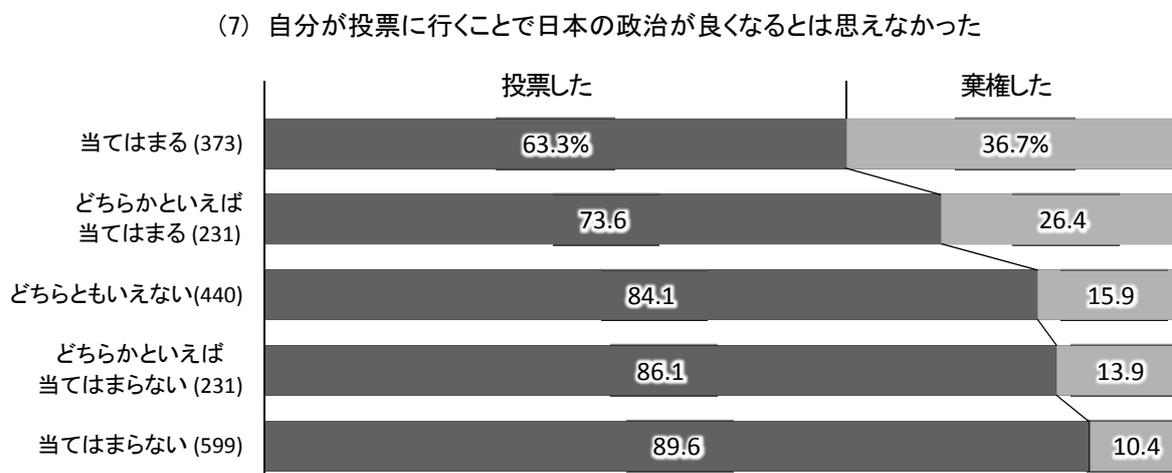


次に、「(6)投票日に体調がすぐれなかった」に「当てはまる」人の場合の投票傾向は33.8%であるが、「当てはまらない」人の場合は、83.9%である。両者の差は50.1ポイントあり、12の事柄のうちで二番目に大きな開きである。「投票日に体調がすぐれなかった」に「当てはまる」人は回答者中の4.2%にあたる80人に過ぎないが、継続的に体調が悪い人は調査にも協力できないことが十分考えられるため、実際には（すなわち調査に答えていない人については）高齢者を中心に体調を理由に投票を断念した人はかなり多かつたのではないかと推察される。



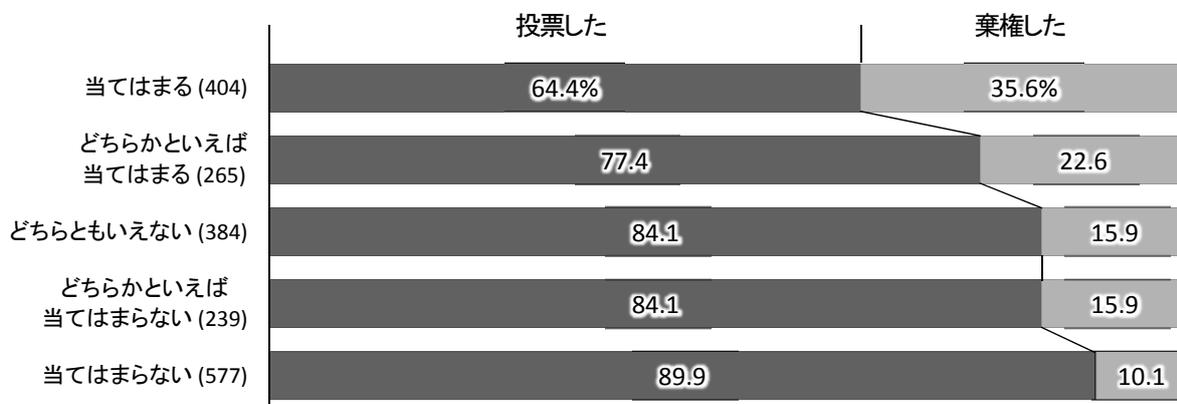
③政治的有効性感覚と投票が面倒か

次にQ6で尋ねられているのはいわゆる政治的有効性感覚と投票に行くことが面倒か否かである。まず、「(7)自分が投票に行くことで日本の政治が良くなるとは思えなかった」であるが、この言葉が「当てはまる」と回答した人は、全体の19.7%にあたる373人であるが、その人たちの投票傾向は63.3%である。「当てはまらない」と回答した人は、全体の31.5%にあたる599人で、その人たちの投票傾向は89.6%であった。両者の間には26.3ポイントの差がある。



「(8) 自分が選挙に関心を持っても日本の政治が良くなるとは思えなかった」という気持ち
 が「当てはまる」人の投票傾向は 64.4%であるが、「当てはまらない」人の投票傾向は
 89.9%で、投票傾向に 25.5 ポイントの開きがある。

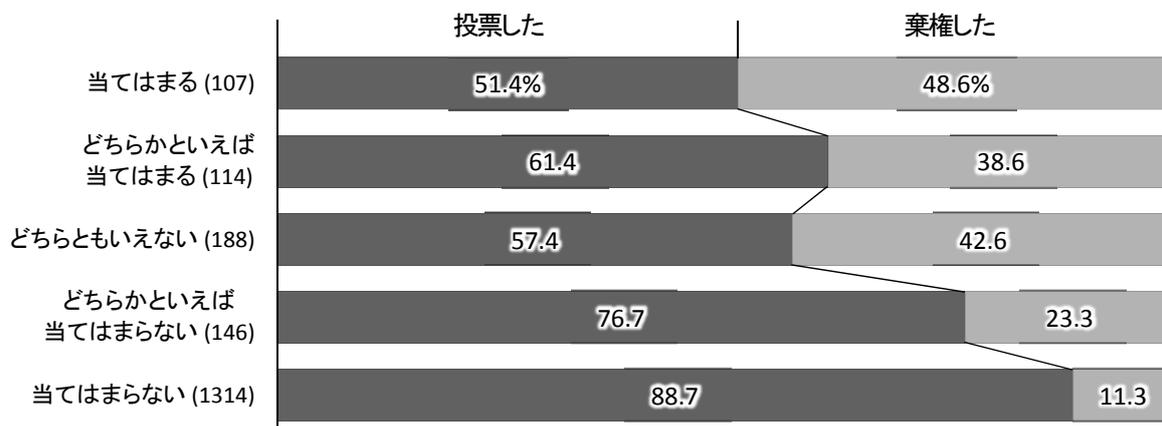
(8) 自分が選挙に関心を持っても日本の政治が良くなるとは思えなかった



(9) 投票に行くのは面倒だった

投票に関わる時間的・体力的な費用を尋ねた質問であるが、「投票に行くのは面倒だった」
 という気持ちに「当てはまる」回答者の投票傾向は 51.4%であるが、「当てはまらない」
 回答者の投票傾向は 88.7%で、両者の間に 37.3 ポイントの開きがある。

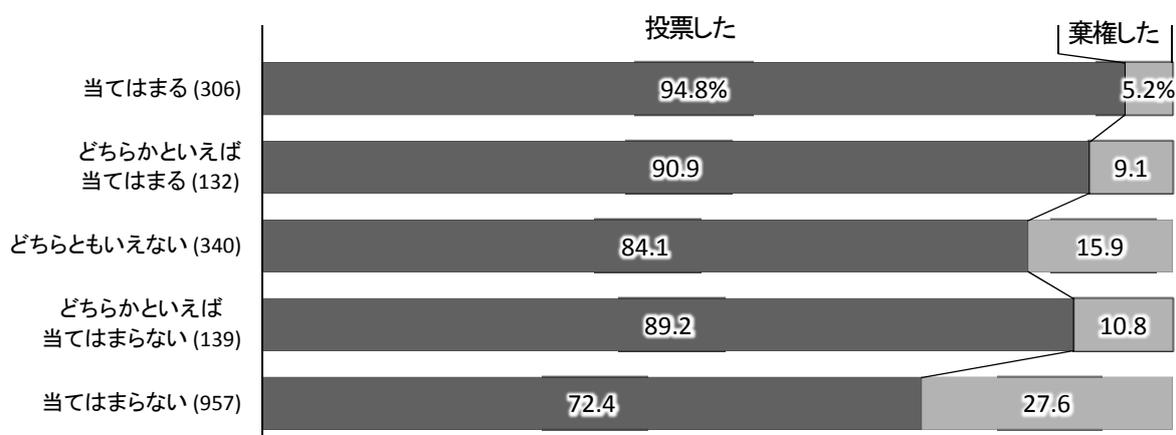
(9) 投票に行くのは面倒だった



④議席を獲得して欲しい候補者・政党と投票依頼

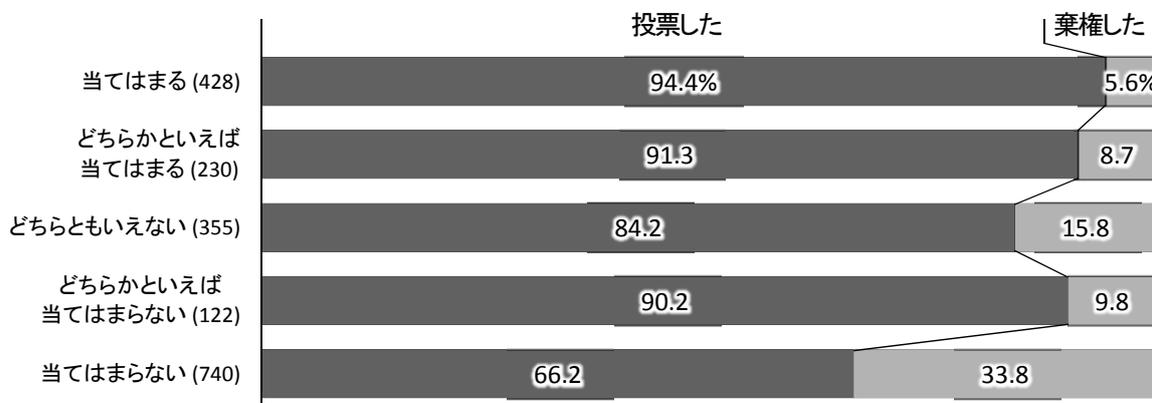
Q6の最後の三つの事柄は、積極的にあるいは他者からの依頼で当選させたい候補者やもり立てたい政党があったかである。「(10)自分の選挙区に、どうしても当選させたい候補者がいた」という状況が「当てはまる」人は全体の16.1%にあたる306人であったが、その人たちの間の投票傾向は94.8%と非常に強い。それに対して、「当てはまらない」人の場合の投票傾向は72.4%であり、両者の間には22.4ポイントの開きがある。「どうしても当選させたい候補者がいる」というのは積極的な政治への関わり合いが投票を促す大きな要因であることを窺わせる。

(10) 自分の選挙区に、どうしても当選させたい候補者がいた



次に、「(11)盛りたてたい政党があった」か否かであるが、こちらの場合も「当てはまる」人の投票傾向は強く94.4%になる。「当てはまらない」人の投票傾向は66.2%であり、両者の間には28.2ポイントの開きがある。「当選させたい候補者」の質問と比較すると、「もり立てたい」政党の方が、投票を促す力が強いようである。

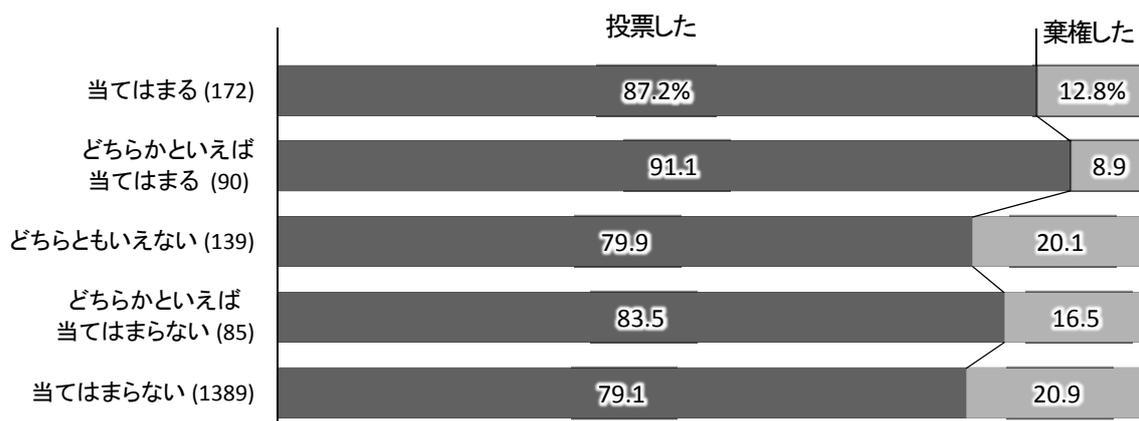
(11) 盛りたてたい政党があった



最後に、「(12)団体・組織・知り合いから、特定の候補者や政党に投票するよう頼まれたことに配慮した」か否かであるが、「当てはまらない」という人が全体の73.2%にあたる

1389人になり、投票傾向は79.1%である。それに対して、「当てはまる」と答えた人は、全体の9.1%にあたる172人であり、投票傾向は87.2%である。両者の差は8.1ポイントであり、12の事柄の中でもっとも投票傾向における差が小さい。この設問は過去にさかのぼって比較はできないが、知り合いや組織からの依頼は今日、それほど大きな影響を持たないことがわかる結果である。

(12) 団体・組織・知り合いから、特定の候補者や政党に投票するよう頼まれたことに配慮した

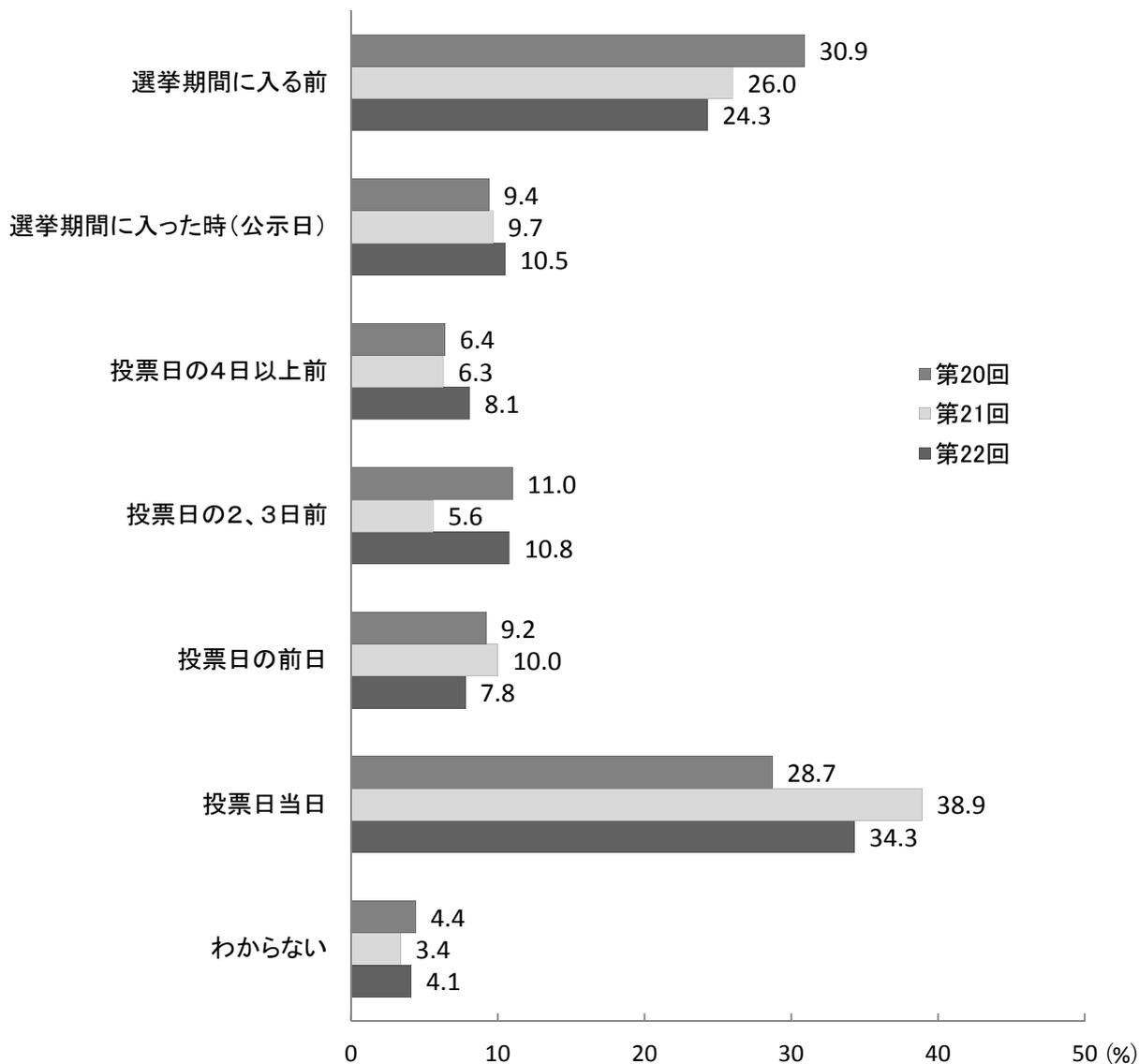


5. 棄権決定時期、棄権理由、投票時間等

(1) 棄権を決めた時期

明るい選挙推進協会の意識調査では、棄権を決めた時期とその理由について質問をしている。まず、棄権を決めた時期であるが、Q13で「あなたが今回の選挙で投票しないことを決めたのはいつ頃ですか。この中からおっしゃってください」と尋ねている。第20回から今回までの分布を図5-1に示している。第20回以降特に大きな変化はないが、強いて言えば、今回は「選挙期間に入る前から」棄権を決めていたという人の割合が棄権者中の24.3%と少ない点が特徴的である。なお、棄権の決定時期として最も多いのはこれまでの調査と同じく「投票日当日」で、今回も34.3%の人が当日に棄権を決めたと回答している。

図5-1 棄権することを決めた時期

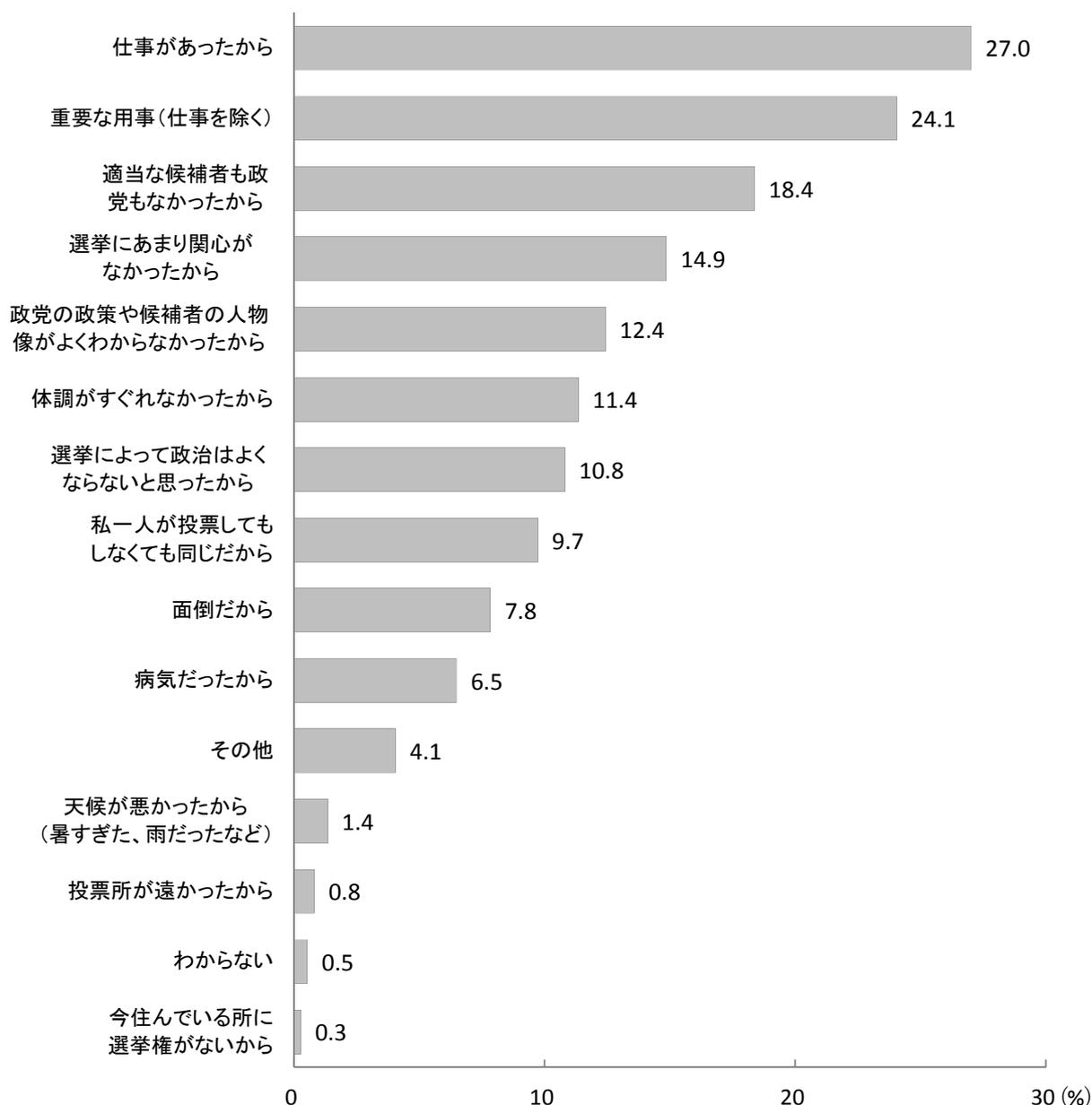


(2) 棄権の理由

棄権したと答えた回答者に対しては、棄権の決定時期に続いて、「投票しなかったのは、なぜですか。この中から当てはまるものをいくつでもあげてください」と尋ね、当てはまる理由をすべて選んでもらっている。その分布を示したのが、図5-2である。

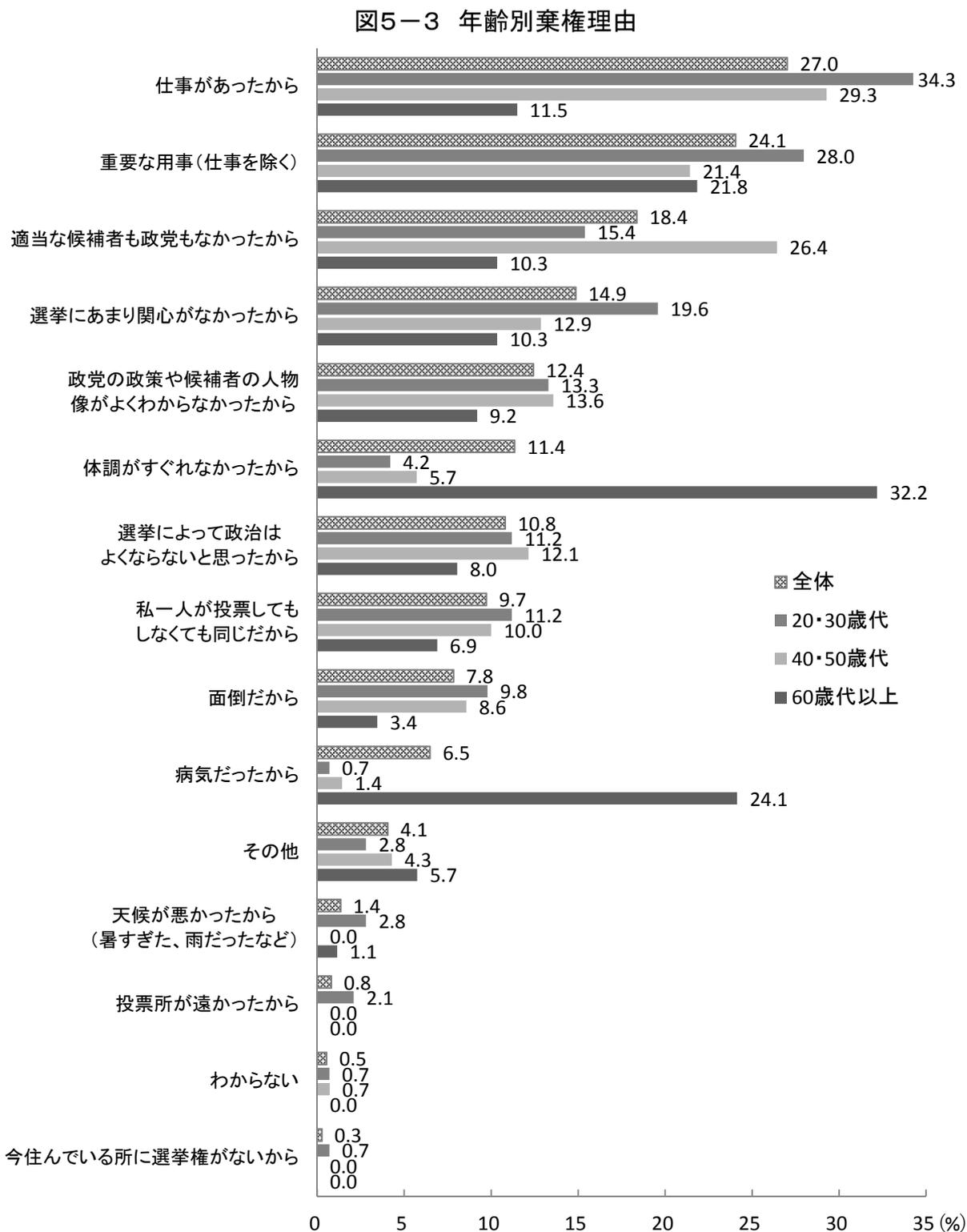
理由として最も多くあげられるのが、「仕事があったから」と「重要な用事(仕事を除く)」であり、それぞれ、27.0%、24.1%の人が選択している。質問の形式から両方を選択することができるようになっているが、重複を除くと、この二つの選択肢のいずれかをあげた人の割合は棄権者全体の50.0%となる。この二つはある意味で個人的な理由であるが、政党・候補者側の要因としては、「適当な候補者も政党もなかったから」の18.4%、「政党の政策や候補者の人物像がよくわからなかったから」の12.4%等が目立っている。

図5-2 棄権理由（複数回答）



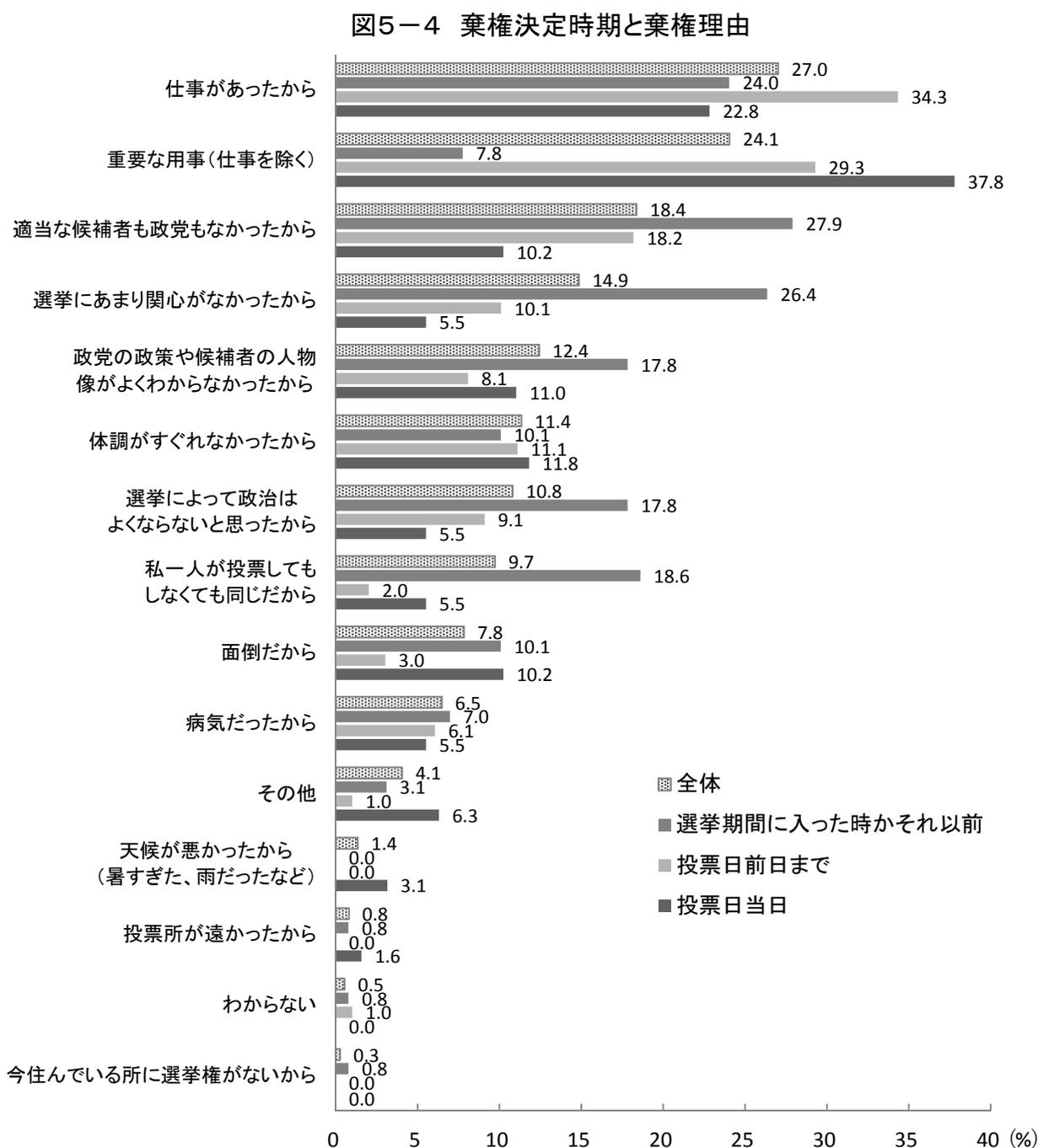
(3) 年齢別棄権理由

次に、年齢別の棄権理由を確認したのが、図5-3である。想像に難くないが、棄権理由として「体調がすぐれなかったから」あるいは「病気だったから」をあげるのは圧倒的に60歳代以上の高齢者である。それに対して、「仕事があったから」は20-30歳代で34.3%、40-50歳代で29.3%であるのに対し、60歳代以上では11.5%と少ない。その一方、仕事を除く「重要な用事」の割合は、各年齢層でそれほど大きな開きがない。投票に行かない理由はそれぞれの年齢層で異なることがわかる結果である。



(4) 棄権を決めた時期と棄権理由

棄権を決めた時期毎に棄権理由の分布を示したのが、図5-4である。時期によって棄権の理由が異なることがわかる。選挙期間に入ったときかそれ以前に棄権を決めた人の場合は、「適当な候補者も政党もなかったから」の27.9%や、「選挙にあまり関心がなかったから」の26.4%といった理由が顕著である。政治について興味関心がわからない場合は、早い段階で棄権を決めていることをうかがわせる。一方、投票日当日に棄権を決めた人たちになると、仕事を除く「重要な用事」の37.8%が最も多い理由である。ちなみに、選挙期間に入ったときかそれ以前に棄権を決めた人の場合、「重要な用事」をあげた割合は、7.8%と、30ポイントの開きがある。直前になって重要な用事が入り、本来は投票に行く意欲があったにもかかわらず、当日に棄権を決めた人が一定数いたことがわかる。



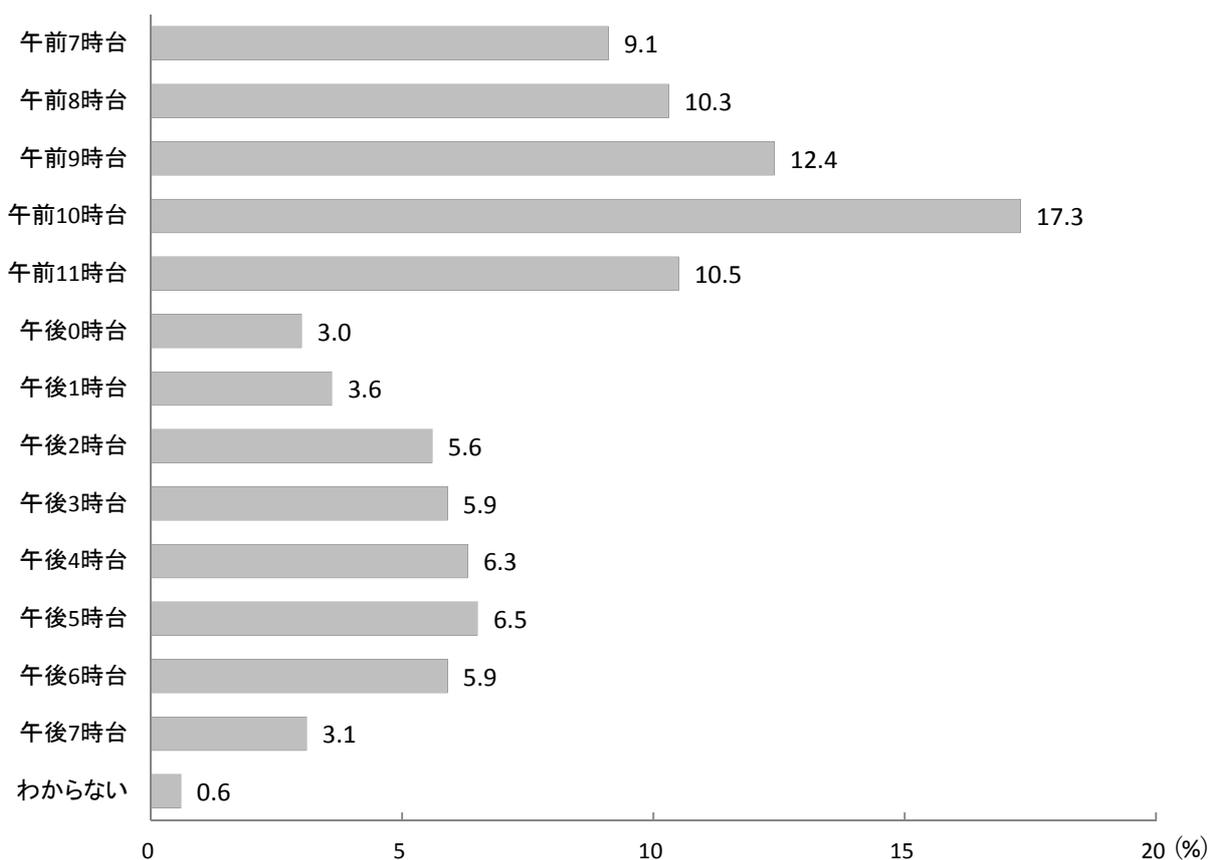
(5) 期日前投票をしなかった理由

投票しなかった理由で「仕事があったから」あるいは「重要な用事があったから」と答えた人たち（185人）については、さらに、期日前投票をしなかった理由について尋ね、選択肢の中から一つを選んでもらっている。そのうち、最も多くの人を選んだ理由は「期日前投票をする時間もなかったから」の41.6%である。次に多いのは「その他」の27.6%、その次が「期日前投票に行くのが面倒だったから」の17.3%である。「その他」の自由回答の内容は、大半が（そもそも投票日に行くつもりになっていたが）当日になって急用が入ってしまったというものである。

(6) 当日投票の投票時間

図5-5は当日投票した人たちの投票時間帯である。午前中に投票する人が多く、正午までに59.6%が投票を済ませている。

図5-5 当日投票した時刻



なお、当日投票の時間帯は性別・年代別な特徴が明瞭である。男女別に見ると、午前7時台から9時台は男性の方が投票する割合が多い(図5-6)。最初女性の割合は少なめであるが、徐々に追い上げ、午前10時台以降の時間帯は、女性の方が男性よりも高めで推移する。午後7時台は再び男性の割合が女性よりも多くなる。

年齢層別に見ると、60歳代以上では、68.9%が正午までに投票を済ませているが、40・50歳代ではその割合は55.5%、20・30歳代では41.5%であり、年齢による差が顕著である(図5-7)。投票時間は平成10年の第18回参院選から、それまでの午後6時から8時まで2時間延長されているが、その2時間の間に投票した割合を見てみると、60歳代以上で5.6%、40・50歳代で11.1%、20・30歳代で15.2%となっている。日曜日の夕刻以降に投票が可能なことで、若年層の投票率を一定程度向上させているように思われる。

図5-6 男女別当日投票時間帯

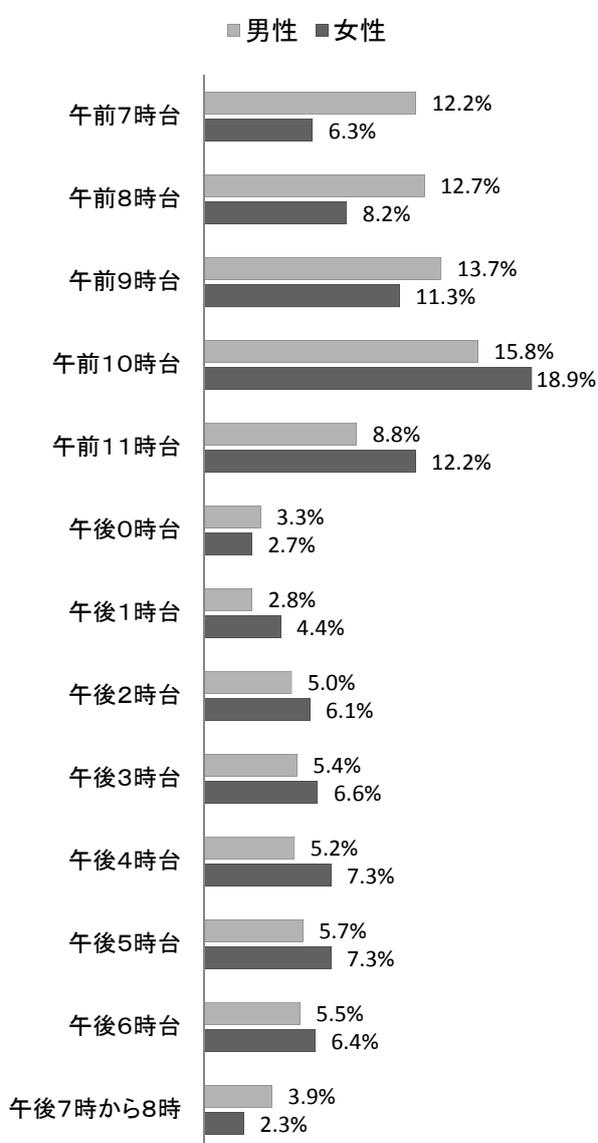
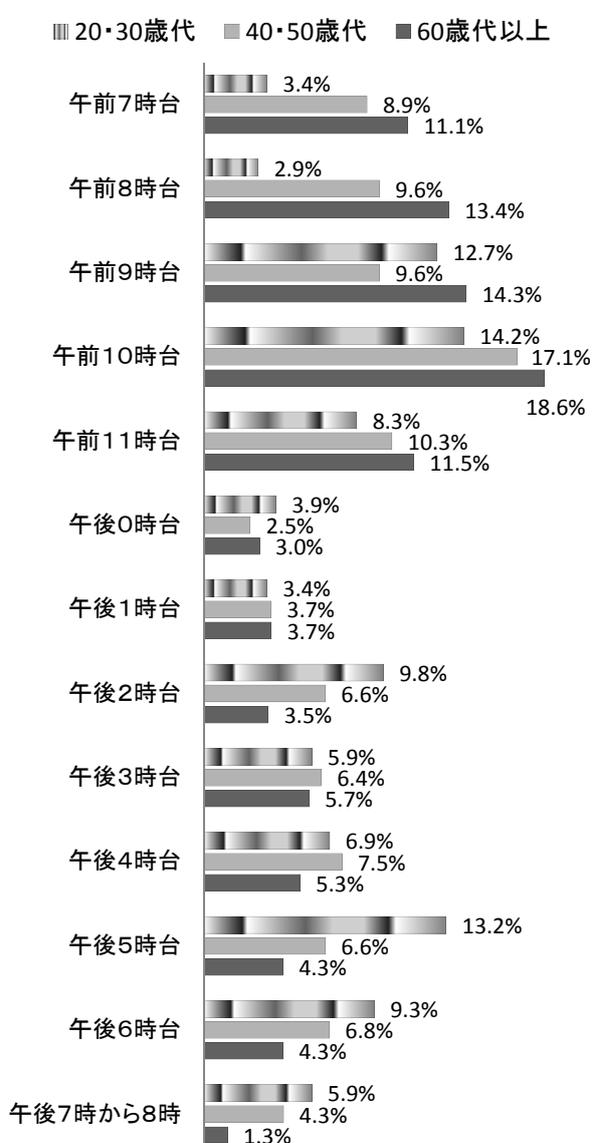


図5-7 年齢層別投票時間帯



(7) 期日前投票の時期等

本意識調査においては投票者中の83.8%が投票日当日に投票している。期日前投票・不在者投票をしたのは16.2%である。公式の結果によれば、期日前投票の割合は20.06%、不在者投票が1.01%で、選挙当日に投票した人の割合は、78.93%となる。投票率ほどの過剰推定ではないが、非標本誤差による当日投票者の過剰推定がある(78.93%の母集団真値に対する95%信頼区間は76.9%~81.0%である)。ただし、当日投票・期日前投票の傾向を検討するうえでは、特に大きな問題ではないと思われる。

期日前投票・不在者投票をした人たちには、その時期を尋ねているが(図5-8)、公示日翌日が3.6%、投票日の4日以上前が45.3%となっており、半分弱の人たちが、投票日の4日以上前に投票をすませていることがわかる。その時間帯については(図5-9)、午前中の投票が44.9%と多いが、午後6時から8時の時間帯でも17.0%を占める。

図5-8 期日前投票の時期

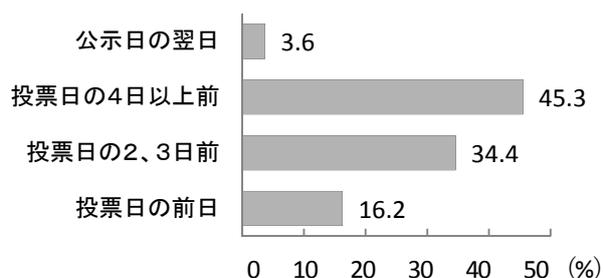
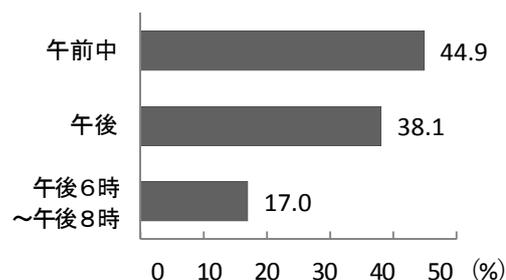


図5-9 期日前投票の時間帯



6 投票行動

今回の参院選で、有権者はどのような投票行動を取ったのか。民主党と自民党との比較を中心に、①社会的属性と投票政党、②第45回衆院選（平21）から今回参院選にかけての投票行動の変化、③選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票、④候補者・政党決定理由の4点に焦点を当てて検討する。

（1）社会的属性と投票政党

表6-1は社会的属性ごとに、選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。性別で見ると、民主党への投票は、男性が女性と比べて7.4ポイント高い。これに対し、自民党への投票は、男性が0.6ポイント高いだけであることから、性別による差がないことが示唆される。

年齢については、10歳刻みで投票政党の選択割合を計算した。民主党については、70歳代が33.8%と60歳代よりも少し低めであるが、20歳代の17.9%から80歳以上の35.4%まで、年齢が高くなるほど民主党を選択する割合が上昇する。これに対し、自民党については、20歳代で30歳代よりも少し高い18.7%、80歳以上で70歳代よりも8.2ポイント低い26.2%が選択しているのに対し、30歳代から70歳代に関しては16.3%から34.4%まで年齢が高くなるにつれて自民党を選択する割合が増えている。民主党と自民党を比較すると、20歳代と70歳代を除いて民主党を選択する割合が多い。

今回の参院選においては、学歴と政党選択との間には明確な関係があったとはいえない。しかしながら、民主党は、学歴に関係なく29.1%から33.3%という3割程度の一定の支持を得ているのに対し、自民党を選択した割合は学歴が高いほど減る傾向にある。

就業状況との関係を見ると、経営者・役員を除く多くの就業分類範疇で民主党に投票した割合が自民党を上回っている。特に顕著なのが派遣・パート・アルバイト他を選んだ回答者で、30.8%が民主党に投票したのに対し、自民党に投票した者がいない。つまり、経営者・役員が自民党に投票した割合が多いのに対し、非正規の職業形態に従事する者は民主党に投票した割合が多いことが示唆される。ただし、派遣・パート・アルバイト他に関する対象者数が少ないため、明確な結論を述べることはできない。

同様に、職種についても多くの範疇で民主党に投票した割合が自民党へ投票した割合を上回っている。ただし、農林水産業に関わる仕事においてのみ自民党に対する投票の割合が民主党に対する割合よりも31ポイントと大きく上回っている。

表6-1 社会的属性と投票政党（選挙区選挙）

		投票政党														実数	
		民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	幸福実現党	その他	無所属	わからない	棄権		
全体		30.1%	24.2%	4.1%	3.0%	0.8%	0.2%	5.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	11.1%	19.9%	1899	
性別	男性	34.0	24.5	3.8	2.6	0.3	0.1	6.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	8.9	18.3	890	
	女性	26.6	23.9	4.4	3.4	1.2	0.2	5.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	13.1	21.3	1009	
年齢	20～29歳	17.9	18.7	4.5	0.7	0.7	0.7	4.5	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	6.7	43.3	134	
	30～39歳	25.6	16.3	3.5	1.6	1.2	0.0	5.8	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	11.2	33.7	258	
	40～49歳	28.0	20.1	5.5	2.4	0.3	0.0	5.5	0.0	0.3	0.3	0.0	0.7	14.7	22.2	293	
	50～59歳	29.0	22.2	3.7	2.1	1.1	0.3	6.9	0.3	0.0	0.0	0.3	0.5	13.2	20.6	379	
	60～69歳	35.0	27.4	4.0	4.7	0.6	0.0	6.6	0.2	0.0	0.0	0.4	0.4	8.9	11.7	471	
	70～79歳	33.8	34.4	4.0	4.3	1.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	7.7	299	
	80歳以上	35.4	26.2	3.1	3.1	0.0	1.5	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	18.5	65	
学歴	小・中学校卒	29.9	30.2	6.2	4.1	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	6.5	19.9	291	
	高校卒	29.1	25.1	5.2	3.3	0.5	0.1	6.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	9.6	20.1	820	
	短大・高専卒	29.1	19.8	2.7	1.2	2.1	0.3	6.0	0.3	0.0	0.0	0.6	0.6	12.6	24.6	333	
	大学・大学院卒	33.3	22.1	1.8	3.2	0.9	0.2	6.8	0.2	0.5	0.0	0.5	0.5	14.6	15.3	438	
	わからない	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	35.3	17	
就業 (職業形態)	経営者・役員	29.6	33.2	3.2	2.4	0.4	0.0	8.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	9.5	12.6	253	
	正社員・正職員	31.8	19.3	4.1	1.9	0.6	0.4	5.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.4	12.5	23.4	538	
	派遣・パート・アルバイト他	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	38.5	13	
	学生	26.1	20.8	5.0	2.8	0.9	0.0	4.7	0.0	0.0	0.3	1.3	0.9	10.1	27.0	318	
	主婦	27.6	26.7	4.4	3.9	1.4	0.0	5.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	12.4	17.7	435	
	無職	34.5	26.3	3.8	4.4	0.6	0.3	5.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	15.0	339	
職種	無回答	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	3	
	管理的仕事	36.8	25.3	5.7	2.3	0.0	0.0	5.7	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	13.8	9.2	87	
	事務的仕事	24.9	23.1	3.5	3.5	1.2	1.2	8.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	20.2	13.9	173	
	農・林・水産に関わる仕事	20.7	51.7	3.4	5.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	9.2	87	
	保安的仕事	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7	
	運輸・通信の仕事	37.1	16.1	4.8	1.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	4.8	27.4	62	
	製造業の仕事	28.8	19.5	2.9	2.0	0.5	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	9.3	28.8	205	
	販売・サービスの仕事	27.2	21.5	7.4	1.0	0.3	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3	8.7	26.8	298	
	専門・技術的仕事	37.7	20.6	1.0	2.0	1.5	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	12.3	19.6	204	
	その他	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	3	
	都市規模	東京都区部	29.2	15.6	10.4	6.3	1.0	0.0	8.3	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	8.3	18.8	96
		政令指定都市	32.9	20.5	5.8	3.5	0.6	0.0	5.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.6	9.8	19.9	346
		人口10万以上の市	28.8	21.1	4.1	2.5	1.0	0.1	4.5	0.0	0.1	0.3	0.5	0.5	13.2	23.2	785
		人口10万未満の市	27.7	30.1	2.4	2.6	0.7	0.4	8.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	9.4	17.9	458
郡部(町村)		35.5	32.2	2.3	3.3	0.5	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	12.6	214	

※「棄権」には、「今回の参議院選挙で、あなたは投票しましたか、しませんでしたか。」という質問に対して、選挙区、比例代表の「どちらも投票しなかった」と回答した者だけでなく「わからない」と回答した者も含まれている。以降の分析に関しても同様の処理が行われている。

最後に、地域について見ると、民主党への投票と都市規模との間には明確な関係は見られない。それに対して、自民党への投票については、東京都区部の15.6%から町村の32.2%まで、都市規模が小さくなるにつれて自民党を選択する割合が徐々に増える傾向があった。

表6-2には、同様の分析を比例代表選挙について繰り返した結果が掲載してある。選挙区選挙については、選挙区によっては民主党と自民党以外の政党の候補者が限られているため、両党を選択した割合が高めに出る。しかし、比例代表選挙については、すべての政党（または政党の候補者）に投票可能であるため、民主党と自民党の選択割合が下がり、小規模政党を選択した割合が若干高めに出ている。特に、公明党とみんなの党は、それぞれ6.2%と8.2%の割合で選択されている。結果としては、一部の違いがあるとはいえ、選挙区選挙で見られた社会的属性と投票政党との関係と同様の傾向が確認される。

表6-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

	投票政党															実数	
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ 日本	新党改革	幸福実現党	女性党	日本創新党	その他	わからない	棄権		
全体	27.1%	19.9%	6.2%	3.3%	1.2%	0.4%	8.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.3%	11.2%	20.5%	1899	
性別	男性	30.7	21.3	5.8	3.4	0.9	0.3	8.1	0.6	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	8.7	18.9	890
	女性	24.0	18.6	6.4	3.2	1.4	0.5	8.3	0.7	0.3	0.2	0.5	0.1	0.3	13.5	22.0	1009
年齢	20～29歳	14.9	9.7	6.7	1.5	2.2	0.0	6.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	10.4	46.3	134
	30～39歳	18.6	15.1	5.8	1.9	0.8	0.4	9.7	0.0	1.2	0.4	0.8	0.0	0.4	10.9	34.1	258
	40～49歳	24.6	17.4	7.2	3.4	0.7	0.0	8.5	1.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	13.0	21.5	293
	50～59歳	26.4	17.4	6.6	1.8	1.1	1.1	9.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	12.7	21.1	379
	60～69歳	32.9	22.1	6.2	4.5	1.5	0.2	10.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	9.1	12.3	471
	70～79歳	32.4	30.1	5.4	5.0	1.0	0.3	3.7	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	12.0	9.4	299
	80歳以上	35.4	23.1	3.1	3.1	1.5	1.5	4.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	16.9	65
学歴	小・中学校卒	28.2	25.8	7.6	3.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	8.2	21.0	291
	高校卒	26.7	19.9	8.2	3.5	0.9	0.4	9.0	0.4	0.2	0.1	0.6	0.1	0.1	9.1	20.7	820
	短大・高専卒	27.3	16.5	4.5	0.9	1.8	0.6	7.5	2.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.6	12.3	24.9	333
	大学・大学院卒	27.6	18.9	3.0	4.3	2.1	0.7	9.8	0.5	0.9	0.0	0.2	0.5	0.5	15.1	16.0	438
	わからない	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	35.3	17
就業 (職業形態)	経営者・役員	28.5	28.5	4.7	2.8	0.4	0.0	11.5	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	0.4	9.5	12.6	253
	正社員・正職員	27.5	17.1	5.9	2.6	0.9	0.4	6.9	0.6	0.4	0.0	0.6	0.6	0.2	11.7	24.7	538
	派遣・パート・ アルバイト他	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8	13
	学生	21.7	17.6	6.6	2.5	0.9	0.3	9.1	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.9	11.6	27.7	318
	主婦	26.7	18.9	6.9	3.7	1.8	0.7	7.6	0.9	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	12.9	18.4	435
	無職	31.3	22.4	6.2	5.0	1.5	0.6	7.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	15.3	339
	無回答	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	3
職種	管理的仕事	35.6	25.3	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	13.8	10.3	87
	事務的仕事	21.4	20.2	4.6	4.0	0.6	1.7	12.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	14.5	173
	農・林・水産に 関わる仕事	23.0	41.4	4.6	4.6	0.0	0.0	8.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	9.2	87
	保安的仕事	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7
	運輸・ 通信の仕事	33.9	11.3	6.5	3.2	0.0	0.0	6.5	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6	6.5	27.4	62
	製造業の仕事	24.4	18.0	4.9	2.4	1.0	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	8.8	29.8	205
	販売・ サービスの仕事	24.2	15.4	10.4	1.3	0.7	0.0	8.7	0.3	0.7	0.0	0.7	0.3	0.3	9.1	27.9	298
	専門・ 技術的仕事	30.9	20.6	2.5	3.4	2.0	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	11.8	20.1	204
	その他	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	3
	都市規模	東京都区部	30.2	13.5	9.4	8.3	0.0	0.0	10.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	18.8
政令指定都市		30.6	17.1	6.9	4.0	0.6	0.0	7.2	1.7	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0	10.4	20.2	346
人口10万 以上の市		25.9	16.7	5.9	2.9	1.5	0.4	7.8	0.4	0.5	0.1	0.3	0.4	0.6	12.9	23.8	785
人口10万 未満の市 郡部(町村)		24.2	24.5	5.9	2.4	1.5	1.1	10.0	0.4	0.2	0.0	0.9	0.0	0.2	9.8	18.8	458

(2) 投票行動の変化

表6-3は前回参院選（平19）と今回参院選における社会的属性ごとの投票傾向を、選挙区選挙と比例代表選挙のそれぞれについて比較したものである。紙幅の関係上、比較は民主党と自民党の二党に限定した。

選挙区選挙を例に見ると、民主党については男性で若干減少しているのに対し、女性には変化がない。自民党は、男女を問わず若干減少している。年齢別では、民主党は60歳代から80歳以上までは1.6から15.8ポイントまで上昇しているものの、50歳代以下では減少している。一方、自民党は20歳代で投票割合が上昇しているものの、30歳代以上ではあまり変わらないか減少傾向にある。学歴に関しては、大学・大学院卒では自民党へ投票した割合は前回よりも微増したものの、それ以外は減少した。これに対し、民主党へ投票した割合は小・中学校卒で増加したもののそれ以外は減少した。

また、比例代表選挙を見ると、民主党は40歳代以下において10ポイント以上減少させ

ているのを筆頭に、ほとんどの年齢層で投票割合を減少させている。しかしながら、選挙区選挙・比例代表選挙を問わず、自民党も減少傾向にある。このような両党への投票割合に関する著しい減少傾向は、第45回衆院選と今回参院選の調査結果における投票傾向の変化(表6-4)を見ても明らかである。特に、民主党への投票割合の減少傾向は顕著である。

表6-3 民主党と自民党 選挙区選挙と比例代表選挙の得票率の変動

	選挙区選挙						比例代表選挙						
	民主党			自民党			民主党			自民党			
	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	
全体	30.1%	31.2%	-1.1%	24.2%	27.1%	-2.9%	27.1%	32.8%	-5.7%	19.9%	24.6%	-4.7%	
性別	男性	34.0	36.4	-2.4	24.5	27.0	-2.5	30.7	37.9	-7.2	21.3	23.2	-1.9
	女性	26.6	26.6	0.0	23.9	27.2	-3.3	24.0	28.3	-4.3	18.6	25.8	-7.2
年齢	20～29歳	17.9	25.4	-7.5	18.7	10.2	8.5	14.9	24.9	-10.0	9.7	10.8	-1.1
	30～39歳	25.6	30.1	-4.5	16.3	17.5	-1.2	18.6	31.4	-12.8	15.1	16.2	-1.1
	40～49歳	28.0	37.7	-9.7	20.1	20.0	0.1	24.6	38.1	-13.5	17.4	18.1	-0.7
	50～59歳	29.0	33.5	-4.5	22.2	24.0	-1.8	26.4	35.4	-9.0	17.4	22.2	-4.8
	60～69歳	35.0	33.4	1.6	27.4	35.4	-8.0	32.9	36.4	-3.5	22.1	30.4	-8.3
	70～79歳	33.8	25.6	8.2	34.4	42.5	-8.1	32.4	27.4	5.0	30.1	39.3	-9.2
80歳以上	35.4	19.6	15.8	26.2	32.6	-6.4	35.4	22.8	12.6	23.1	29.3	-6.2	
学歴	小・中学校卒	29.9	21.7	8.2	30.2	35.4	-5.2	28.2	24.5	3.7	25.8	30.1	-4.3
	高校卒	29.1	32.7	-3.6	25.1	28.9	-3.8	26.7	34.1	-7.4	19.9	24.8	-4.9
	短大・高専卒	29.1	31.6	-2.5	19.8	22.7	-2.9	27.3	33.6	-6.3	16.5	22.4	-5.9
	大学・大学院卒	33.3	36.4	-3.1	22.1	20.9	1.2	27.6	37.1	-9.5	18.9	21.9	-3.0

表6-4 民主党と自民党 第45回衆院選と今回参院選の

(小) 選挙区選挙と比例代表選挙の得票率の変動

	(小)選挙区選挙						比例代表選挙						
	民主党			自民党			民主党			自民党			
	参院選	衆院選	差	参院選	衆院選	差	参院選	衆院選	差	参院選	衆院選	差	
全体	30.1%	45.9%	-15.8%	24.2%	24.6%	-0.4%	27.1%	42.6%	-15.5%	19.9%	20.4%	-0.5%	
性別	男性	34.0	49.6	-15.6	24.5	24.9	-0.4	30.7	46.7	-16.0	21.3	20.9	0.4
	女性	26.6	42.7	-16.1	23.9	24.3	-0.4	24.0	39.0	-15.0	18.6	20.0	-1.4
年齢	20～29歳	17.9	31.8	-13.9	18.7	19.9	-1.2	14.9	29.8	-14.9	9.7	17.9	-8.2
	30～39歳	25.6	49.0	-23.4	16.3	16.5	-0.2	18.6	46.6	-28.0	15.1	13.7	1.4
	40～49歳	28.0	48.4	-20.4	20.1	18.7	1.4	24.6	42.9	-18.3	17.4	12.6	4.8
	50～59歳	29.0	47.8	-18.8	22.2	23.0	-0.8	26.4	45.2	-18.8	17.4	18.4	-1.0
	60～69歳	35.0	49.3	-14.3	27.4	30.3	-2.9	32.9	45.5	-12.6	22.1	24.9	-2.8
	70～79歳	33.8	45.5	-11.7	34.4	31.8	2.6	32.4	43.3	-10.9	30.1	28.5	1.6
80歳以上	35.4	27.3	8.1	26.2	36.4	-10.2	35.4	21.2	14.2	23.1	37.9	-14.8	
学歴	小・中学校卒	29.9	34.7	-4.8	30.2	34.0	-3.8	28.2	34.3	-6.1	25.8	29.8	-4.0
	高校卒	29.1	45.9	-16.8	25.1	25.3	-0.2	26.7	42.7	-16.0	19.9	20.5	-0.6
	短大・高専卒	29.1	46.3	-17.2	19.8	18.7	1.1	27.3	43.3	-16.0	16.5	15.1	1.4
	大学・大学院卒	33.3	54.1	-20.8	22.1	21.9	0.2	27.6	48.0	-20.4	18.9	18.5	0.4

以上は、3年を隔てた前回と今回参院選、および第45回衆院選と今回参院選の調査結果の比較であるが、本調査においては、調査対象者に対して前回参院選(平19)と第45回衆院選(平21)の投票行動についても思い出してもらっている。前回参院選の投票選択については3年間、第45回衆院選のそれについては1年間を経ての回顧なので、記憶違いや思い込みなどから来る誤差を考慮する必要があるが、選挙の間の投票の変化を見る上では大変貴重なデータである。

表6-5と6-6は、前回参院選についての政党選択（回顧）ごとに今回参院選における政党選択の割合を、それぞれ選挙区選挙と比例代表選挙について計算したものである。

前回参院選の選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち、今回の参院選で同じく自民党に投票したのは52.0%である。これは、他党の歩留まりに比べると低いことがわかる。特に、前回参院選で自民党に投票した回答者の実に21.8%が、今回の参院選で民主党に投票している。その一方で、民主党の歩留まりは60.8%である。比例代表選挙についても、自民党の歩留まりは48.3%、民主党の歩留まりは59.3%と依然高い数値を示すものの、公明党や共産党といった固い支持基盤を持つ政党の歩留まりと比べると低い。

一方、表6-7と6-8は、第45回衆院選についての政党選択（回顧）ごとに今回参院選における政党選択の割合を、それぞれ小選挙区選挙と比例代表選挙について計算したものである。ここでは、前回と今回参院選との比較とは対照的に、小選挙区、比例代表ともに自民党の歩留まりの方が民主党のそれよりも高い数値を示しており、民主党の歩留まりは小選挙区、比例代表ともに60%を下回っている。これは、衆院選で大勝し政権に就いた民主党の政権運営が、前回民主党に投票した有権者に影響を与えたと考えられる。

さらに、注目すべき点は、前回参院選および第45回衆院選で自民党・民主党に投票した有権者の今回参院選の投票行動である。前述の表6-3と6-4より、両党ともに得票率を減らしている。表6-5から6-8を見るに、特に、以前の二回の選挙で民主党に投票した回答者のうち8.5%から12.8%が、みんなの党に投票している。

表6-5 前回参院選と今回参院選の投票政党（選挙区選挙）

投票政党 (前回参院 選挙区)	投票政党(今回参院選選挙区選挙)														実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ 日本	新党改革	幸福実現党	その他	無所属	わからない	棄権	
民主党	60.8%	9.2%	1.5%	1.9%	1.1%	0.2%	10.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	3.8%	10.4%	530
自民党	21.8	52.0	1.2	0.3	0.1	0.1	4.1	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	3.1	16.5	685
公明党	9.0	9.0	65.4	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	11.5	78
共産党	12.5	1.8	0.0	71.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	56
社民党	33.3	22.2	0.0	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	18
国民新党	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	4
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
無所属	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
わからない	16.9	7.5	1.6	0.8	1.0	0.3	4.2	0.3	0.0	0.0	0.8	0.5	41.8	24.4	385
棄権	8.0	9.5	2.9	0.7	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	3.6	70.8	137

表6-6 前回参院選と今回参院選の投票政党（比例代表選挙）

投票政党 (前回参院 比例)	投票政党(今回参院選比例代表選挙)														実数	
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ 日本	新党改革	幸福実現党	女性党	日本創新党	その他	わからない		棄権
民主党	59.3%	7.4%	1.2%	1.6%	1.0%	0.4%	12.8%	1.4%	0.2%	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	3.3%	10.7%	516
自民党	19.9	48.3	2.1	0.2	0.5	0.0	7.1	0.5	0.6	0.3	0.0	0.2	0.0	2.8	17.5	633
公明党	2.9	2.9	79.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	10.6	104
共産党	8.2	0.0	1.6	72.1	0.0	1.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	9.8	61
社民党	25.0	8.3	0.0	8.3	37.5	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	24
国民新党	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	8
その他の党	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
無所属	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
わからない	13.6	5.3	1.9	1.2	1.0	0.5	7.8	0.2	0.2	0.0	1.0	0.5	1.0	40.8	25.0	412
棄権	6.5	5.0	4.3	1.4	0.7	0.0	3.6	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	3.6	72.7	139

表6-7 第45回衆院選小選挙区選挙と今回参院選選挙区選挙の投票政党

投票政党 (第45回衆院 小選挙区)	投票政党(今回参院選選挙区選挙)														実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ 日本	新党改革	幸福実現党	その他	無所属	わからない	棄権	
民主党	59.1%	10.8%	0.9%	1.8%	0.5%	0.1%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	4.3%	13.3%	761
自民党	11.9	64.2	1.5	0.4	0.4	0.0	3.4	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	3.4	13.8	522
公明党	6.8	12.2	68.9	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	74
共産党	7.1	5.4	1.8	69.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	10.7	56
社民党	15.4	15.4	7.7	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	13
国民新党	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
みんなの党	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4	14
その他の党	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	5
無所属	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	6
わからない	11.3	5.7	1.8	0.4	1.4	0.4	2.8	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	54.3	20.6	282
棄権	7.5	6.8	2.5	0.6	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	1.9	76.4	161

表6-8 第45回衆院選比例代表選挙と今回参院選比例代表選挙の投票政党

投票政党 (第45回衆院 比例)	投票政党(今回参院選比例代表選挙)														実数	
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ 日本	新党改革	幸福実現党	女性党	日本創新党	その他	わからない		棄権
民主党	56.6%	8.6%	1.2%	1.2%	0.8%	0.5%	11.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	3.5%	14.6%	733
自民党	11.3	60.3	1.9	0.6	0.2	0.0	5.3	1.5	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	2.8	14.9	469
公明党	1.0	4.8	81.9	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	9.5	105	
共産党	3.1	1.5	3.1	72.3	0.0	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	65	
社民党	10.0	15.0	5.0	0.0	50.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	100	20
国民新党	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	9
みんなの党	3.7	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	59.3	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	18.5	27
新党日本	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
新党大地	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	4
わからない	10.8	4.2	1.6	0.3	1.0	0.0	5.9	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	1.0	52.9	20.9	306
棄権	3.8	4.4	3.2	1.3	1.3	0.0	3.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	2.5	79.1	158

さらに、本調査では「あなたはここ10年くらいの間、参議院選挙ですっと同じ政党の候補者に投票してきましたか」という質問も尋ねている。「ずっと同じ政党」と答えた人は42.5%、「政党を変えた」人は50.2%、「今回初めて選挙権をもった」と回答した人は1.1%、「わからない」と答えた人は6.2%であった。半数が政党の選択を変えているということは、本調査における歩留まりに関する結果と符合している。

(3) 選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は、様々な理由により選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば、連立政権を組んでいる政党間では選挙協力が行われる。自民・公明両党が与党であった時期には、比例代表選挙における多くの公明党投票者が、党の候補者が出馬していない選挙区において自民党に投票したことはよく知られている。また、選挙区選挙にすべての政党が候補者を擁立しているわけではないので、有権者の中には比例代表選挙では自分の最も望ましいと思う政党に投票しながらも、選挙区選挙においては他党への投票を余儀なくされる場合もある。

表6-9は、選挙区選挙と比例代表選挙の間における選択の一致・不一致を選挙区選挙における投票政党を基準に見たものである。選挙区選挙で民主党に投票した有権者のうち比例代表選挙でも民主党に投票した人の割合は83.9%であった。一方、自民党の場合は77.1%であった。同様に、今回参院選の選挙区選挙の回答者の中で、比例代表選挙においても同じ政党を選んだ割合を公明党と共産党について示すと、それぞれ91.0%と86.0%と高い数値を示している。

選挙区選挙において自民党に投票した支持者が比例代表選挙では同党を選ばず他党を選ぶ割合が他党（民主・公明・共産）に比べ多いことは、奇異に思われるかもしれないが、選挙区選挙における自民党投票者のうち、比例代表選挙でも自民党を選択した人の割合（77.1%）と公明党を選んだ人の割合（6.8%）を合算すると83.9%となり、他党と同水準の数字となる。この結果から推察するに、自民党と公明党の間で政権交代後も続く選挙協力の結果として、選挙区選挙で自民党候補者に投票した人々の一定数が、比例代表選挙では公明党に投票したと考えられる。

表6-9 選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

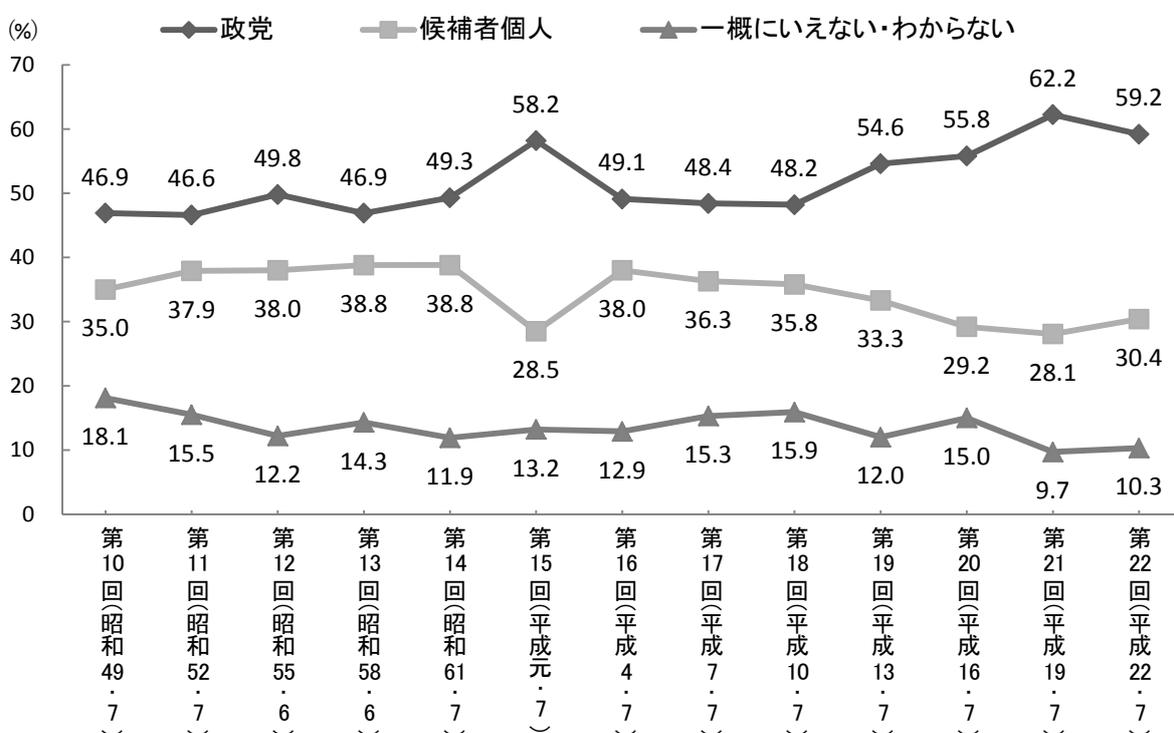
選挙区選挙	比例代表選挙															実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	幸福実現党	女性党	日本創新党	その他	わからない	棄権	
民主党	83.9%	2.8%	1.6%	1.2%	1.1%	0.2%	5.6%	0.5%	0.2%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	1.2%	1.1%	571
自民党	2.8	77.1	6.8	0.7	0.9	0.7	5.0	0.9	0.4	0.0	0.9	0.4	0.4	1.5	1.5	459
公明党	2.6	1.3	91.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	78
共産党	5.3	1.8	1.8	86.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	57
社民党	26.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
国民新党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	3
みんなの党	6.5	1.9	0.9	0.0	0.9	0.0	84.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	1.9	0.0	108
たちあがれ日本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
新党改革	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
幸福実現党	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	5
無所属	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	7
わからない	2.8	0.9	0.9	0.5	0.0	0.9	1.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	0.5	211
棄権	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	98.9	378

(4) 候補者・政党決定理由

選挙区選挙では、有権者はどのような点を考慮して、投票する候補者を決めたのであろうか。本調査では、「あなたは選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問をこれまで継続して尋ねている。今回の調査では、投票者の59.2%が「政党を重くみて」、30.4%が「候補者個人を重くみて」、8.6%が「一概にいけない」、そして1.7%が「わからない」と回答している。

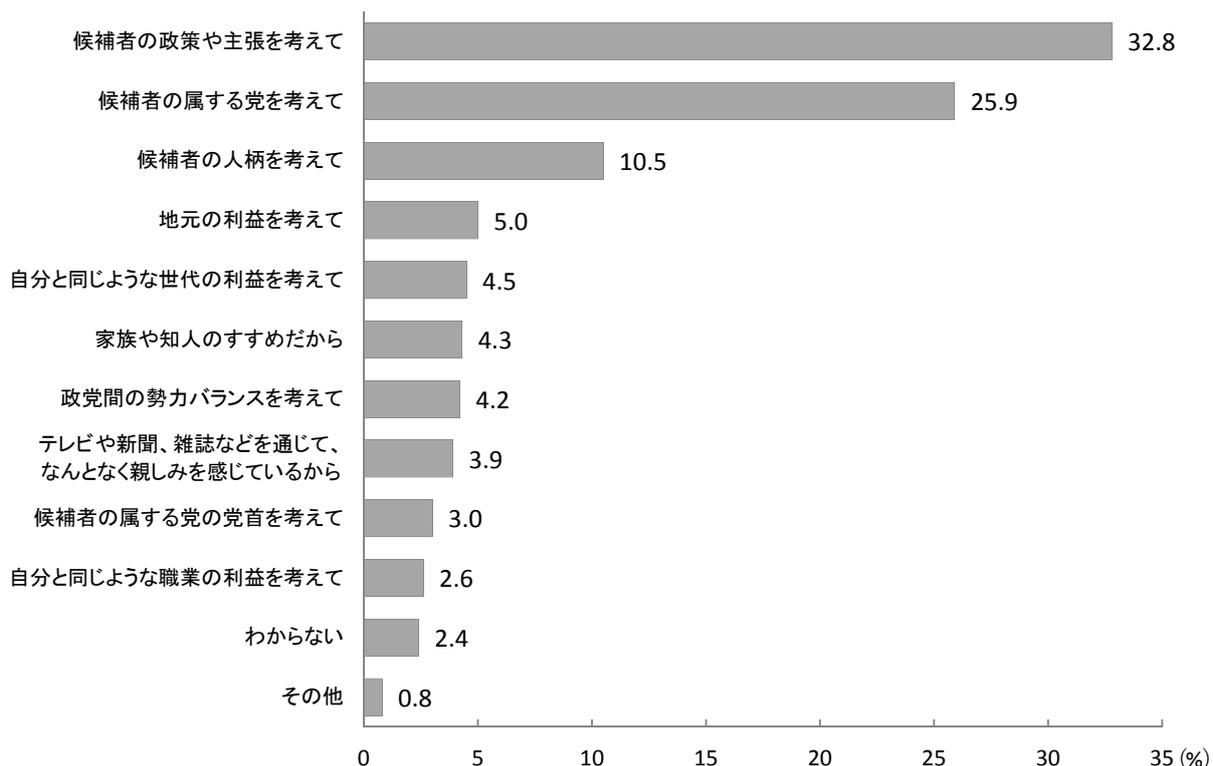
この回答について、過去の調査結果と比較したのが図6-1である。「政党を重くみて」の割合が、前回参院選の62.2%から3ポイント減少したのに対し、「候補者個人を重くみて」という割合が、28.1%から2.3ポイント増加している。前回参院選に比べ、投票に際して政党を重視する割合は若干減少したものの、依然政党重視の傾向が続いていると言えよう。

図6-1 政党か候補者か



選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは、選挙区選挙で投票する候補者を決める時、どういう点を重くみたのですか」という質問で、「その他」・「わからない」を含め12の選択肢の中から当てはまるものを一つ選んでもらっている。投票者の30%以上が選択した項目は「候補者の政策や主張を考えて」(32.8%)のみであった(図6-2)。やはり、選挙区においては候補者が中心となるようである。これは、一見図6-1と矛盾するように思われるが、近年の政党のマニフェストに基づく候補者の選挙運動や、「候補者の属する党を考えて」と答えた割合(25.9%)を考慮すると、候補者が中心となりやすい選挙区選挙においても政党重視の傾向が表れていると考えることが妥当であろう。

図6-2 選挙区選挙で最も考慮した点



同様の質問は、選択肢に若干の違いはあるものの、比例代表選挙において候補者名で投票した人、および政党名で投票した人それぞれについても継続して行われている。候補者名で投票した人の割合は28.0%、政党名で投票した人の割合は70.3%であった。図6-3で示されている比例代表選挙において候補者名で投票した人のうち、「候補者の政策や主張を考慮して」投票した人の割合(35.5%)は、他の項目を大きく上回っている。これは、参院選の選挙制度の特徴として候補者名または政党名のどちらで投票することも可能である非拘束名簿式が影響していると考えられる。各党の比例代表の候補者は、多くの個人票を獲得しなければ当選することができないため、各候補は様々な政策や主張を行う。これに対し、候補者名で投票する有権者も自分の気に入った政策や主張を行う候補者の名前で投票したということであろう。これに対し、政党名で投票した人に関しては図6-4に示されている。こちらは当然のことながら、50%を超える回答者が「その党の政策や主張を考慮して」を選択している(53.1%)。

図6-3 比例代表選挙で最も考慮した点（候補者名で投票）

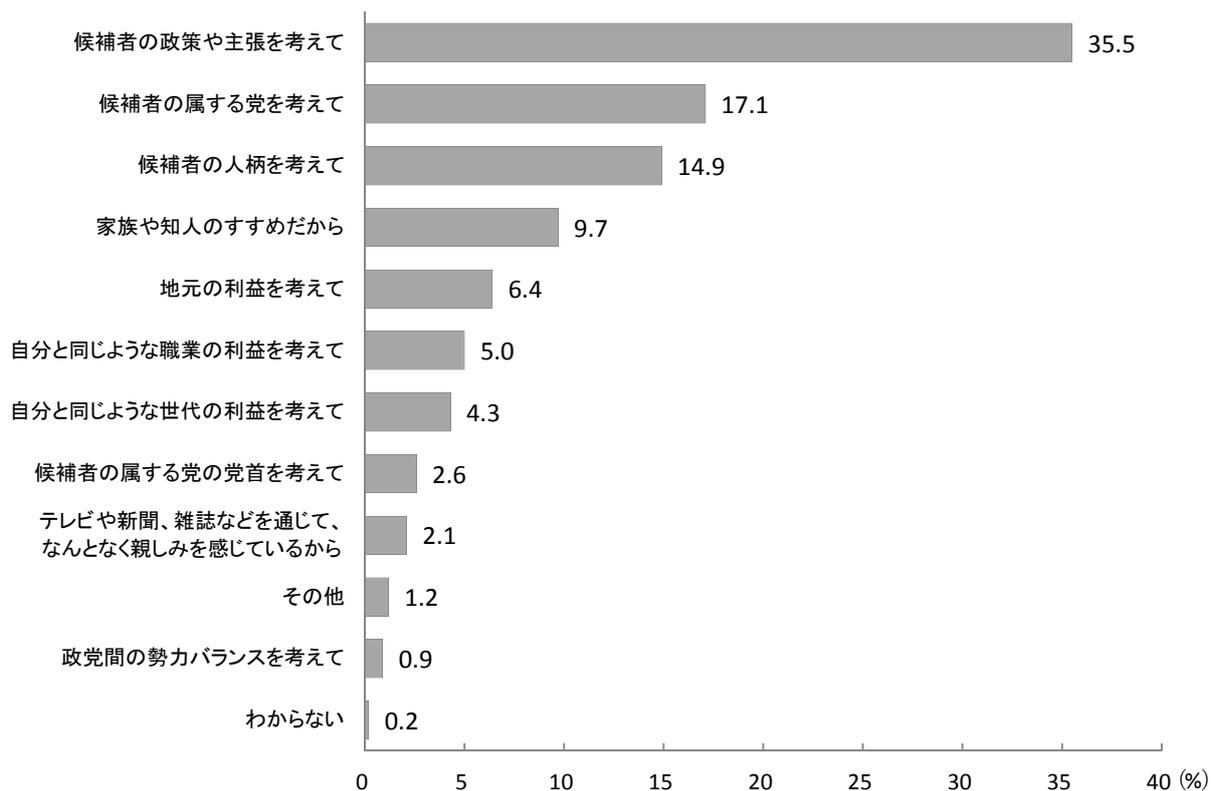
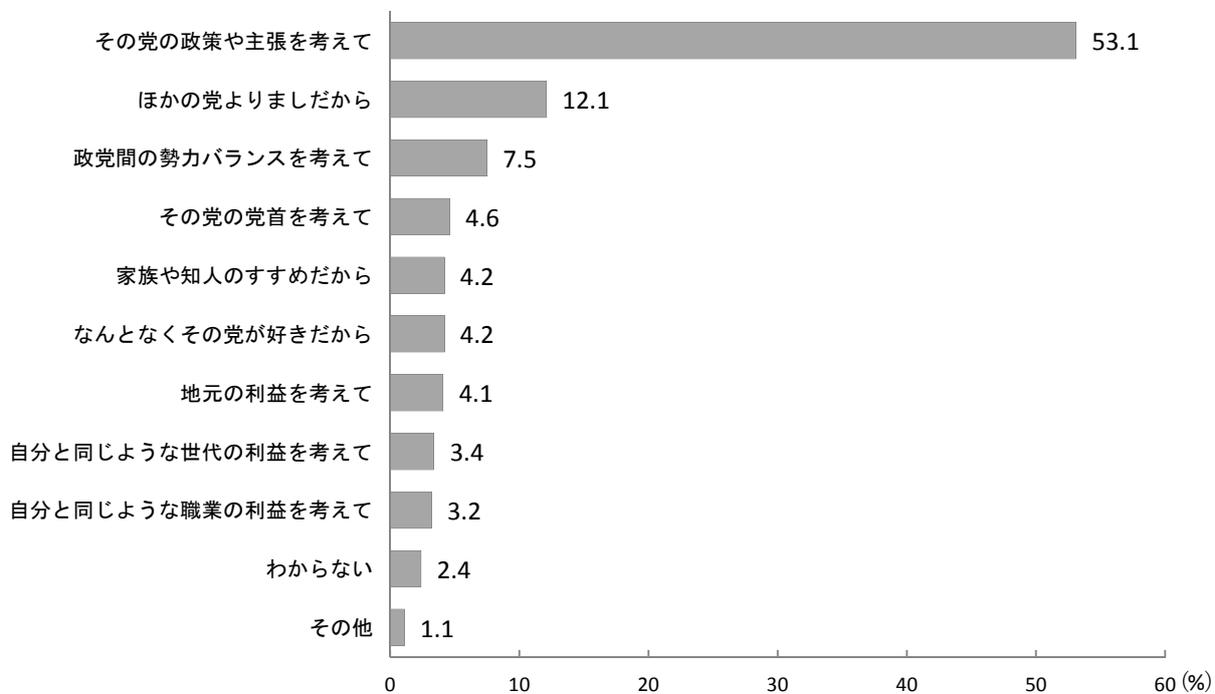


図6-4 比例代表選挙で最も考慮した点（政党名で投票）



(5) 望ましい選挙結果

本調査では、「あなたは、投票日以前に、今回の参議院選挙の結果はどうなって欲しいとお考えでしたか」という質問を行っている。今回の調査では、望ましい結果に関して5つの選択肢が回答者に提示された。図6-5にあるように、今回最も回答が多かったのは「連立与党（民主党、国民新党）が過半数を下回ること」の29.6%である。次いで、「民主党が単独で参議院の議席の過半数を占めること」の26.5%、「連立与党（民主党、国民新党）が過半数を占めること」の19.9%となっており、二つを合算すると46.4%となっている。民主党の単独過半数を望む回答者が連立与党過半数を望む回答者よりも多いという結果から、民主党が参議院の第一党であることを望むものの、選挙前の衆参の連立与党の形には否定的な有権者の意識が示されている。

同時に、本調査では「それでは、今回の参議院選挙で、このような与野党の勢力比を考慮に入れて、投票または棄権されましたか。」という質問を行っている。その結果が図6-6である。与野党の勢力比を考慮に入れて投票、または棄権した回答者の割合は62.7%と多数に上っていることから、政党の政策や主張だけでなく、連立政権の在り方といった参議院における与野党の勢力を考慮した合理的な投票行動を行っているという有権者の意識がうかがえる。

図6-5 望ましい選挙結果



図6-6 投票・棄権の際に与野党の勢力比を考慮に入れたかどうか



7 政治的志向

有権者が政党や政治家に対して抱く印象や好悪の感情、または有権者の政策に対する考えや政治的・社会的な価値観は、実際の政治行動をある程度規定している。このことから、有権者の政党支持や政治的イデオロギーを知ることによって、その人の政治行動を説明することが可能となる。本節では、政治行動を規定する要因として、①政党支持、②保革イデオロギー、③考慮した問題、④生活と政治への満足度、について検討する。

(1) 政党支持

政治的態度の中で、最もよく参照されるのは政党支持である。政党支持は、「政策意見の『認知的スクリーン』」であり、投票行動を導く『ガイド』（三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985年、4頁）として、政治学の研究や新聞社の世論調査において伝統的に重視されてきた。ただし、政党支持は実際に存在する政党に対する消極的な反応という面もあり、当然、国政における政党の離合集散により大きく左右される。

表7-1は、過去5回の参院選について、政党支持率の推移を示したものである。本調査では、「あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか」と「ふだん」という表現を入れることでより長期的な政党支持の態度を尋ねている。これは、新聞社などの世論調査での「いま、あなたは、何党を支持していますか」という質問文と異なっている。この質問文の違いのため、本調査の政党支持と新聞社などの世論調査におけるそれとが異なる可能性があることに留意する必要がある。

自民党の支持率は、前回参院選後の35.0%から25.6%まで大きく下落している。また、支持政党を挙げない「支持政党なし・わからない」の割合は前回の37.3%からほぼ横ばいの38.1%であった。これに対し、民主党の支持率は前回の18.5%から25.3%まで増えている。民主党の支持率は、今回の調査で初めて自民党とほぼ同程度の支持率まで肉薄するようになり、有権者の政治的態度は変化していることが理解できる。

表7-1 支持政党

支持政党	第18回 (平10)	第19回 (平13)	第20回 (平16)	第21回 (平19)	第22回 (平22)
自民党	28.7%	38.4%	30.7%	35.0%	25.6%
民主党	9.0	7.9	16.8	18.5	25.3
公明党	4.5	6.0	4.9	5.1	4.1
共産党	4.2	2.8	2.4	2.5	2.3
社民党	4.5	2.8	1.2	1.3	0.9
国民新党					0.2
みんなの党					2.8
たちあがれ日本					0.1
新党改革					0.1
新党日本					0.0
新党大地					0.1
幸福実現党					0.1
その他	2.0	3.4	0.2	0.3	0.3
支持政党なし・わからない	47.1	38.7	43.8	37.3	38.1

表7-2は、今回の調査に関して、支持強度を考慮に入れた政党支持の状況を表したものである。自民党を支持する回答者の中で、「強く支持している」を選択した割合は29.0%、「それほどでもない・わからない」を選択した割合は71.0%であった。同様に、民主党を支持する回答者の中で、「強く支持している」を選択した割合は27.2%、「それほどでもない・わからない」を選択した割合は72.8%であった。これに対し、公明党や共産党を支持する回答者は50%を超えている。自民党や民主党の支持者の中で、両党それぞれを強く支持する人が少ない点が際立っている。

表7-2 支持政党（支持強度別）

支持政党	強い支持	弱い支持・わからない
自民党	29.0%	71.0%
民主党	27.2	72.8
公明党	57.7	42.3
共産党	52.3	47.7
社民党	27.8	72.2
国民新党	50.0	50.0
みんなの党	38.9	61.1
たちあがれ日本	50.0	50.0
新党改革	50.0	50.0
新党大地	100.0	0.0
幸福実現党	0.0	100.0
その他の党	0.0	100.0

図7-1の円グラフは、Q25で「支持政党なし」または「わからない」と答えた回答者に対して、「あなたは、支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか」と尋ねた回答結果である。民主党を挙げた回答者が11.1%、自民党を挙げた回答者が6.6%であるのに対し、「支持政党なし」(52.1%)・「わからない」(18.0%)と答えた人は、合わせて70.1%もいる。支持なし層の中での多くの方は、好ましい政党もないことが示唆される。

図7-1 支持なし層の「好ましい政党」(単位：%)

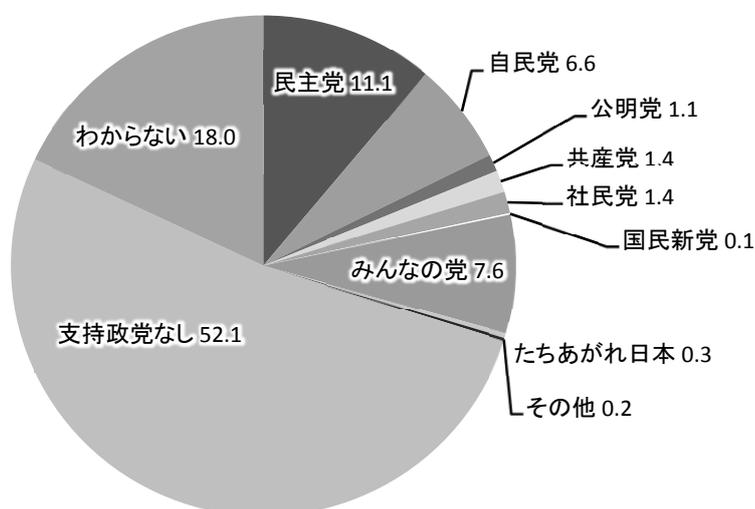


表7-3は支持政党と選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。今回参院選で自民党支持者のうち、実際に自民党に投票したのは67.5%である。前回、自民党支持者のうち16.0%が民主党に投票したのに対し、今回は7.8%と前回に比べ支持基盤を固めることができたと考えられる。一方、民主党支持者については74.4%が民主党へと投票している。前回、民主党支持者の82.5%が民主党に投票したことを考えると、支持者を固めることができなかったようである。民主党と自民党以外は、候補者がいない選挙区があるので、支持している政党に投票した割合は選挙区選挙では少なくならざるを得ない。これは、公明党支持者の21.8%が自民党に投票していることから推察できる。ただし、「支持政党なし」の回答者については、24.7%が民主党に、16.2%が自民党に投票している。

表7-3 支持政党と投票政党（選挙区選挙）

支持政党	投票政党														実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	幸福実現党	その他の党	無所属	わからない	棄権	
民主党	74.4%	1.9%	1.0%	1.2%	0.4%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	3.3%	12.9%	481
自民党	7.8	67.5	1.0	0.6	0.0	0.0	2.9	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	2.7	16.9	486
公明党	1.3	21.8	64.1	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	9.0	78
共産党	2.3	0.0	2.3	81.8	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	44
社民党	27.8	22.2	0.0	5.6	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	18
国民新党	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	4
みんなの党	18.5	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	48.1	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	20.4	54
たちあがれ日本	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	2
新党改革	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
新党大地	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
幸福実現党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	5
支持政党なし	24.7	16.2	2.5	1.7	1.3	0.3	6.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	13.5	31.6	598
わからない	5.6	1.6	0.8	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	74.4	15.2	125

比例代表選挙では主要政党のほとんどが候補者を擁立するので、支持政党と投票政党との関係がより明確になる。比例代表選挙について、支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表7-4である。公明党や共産党、みんなの党などは選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致の程度が同程度または上昇するが、民主党と自民党については、両者の一致の程度は減少する。民主党と自民党の支持者については、みんなの党の選択が増加している。「支持政党なし」と答えた回答者については、20.7%が民主党に、11.0%が自民党に投票している。

「支持政党なし」の投票行動に注目すると、前回参院選において選挙区選挙では8.4%が自民党に、25.6%が民主党に投票し、比例代表選挙では、それぞれ7.1%、27.5%が投票していた。これに対し、今回の選挙では自民党に投票した割合が増加している。また、注目すべきことは、比例代表選挙において自民党に匹敵する10.7%の回答者がみんなの党を選択していることであり、支持なし層の選択肢としてみんなの党が考慮されていたことがわかる。

表 7-4 支持政党と投票政党（比例代表選挙）

支持政党	投票政党															実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	幸福実現党	女性党	日本創新党	その他の党	わからない	棄権	
民主党	70.7%	3.1%	1.7%	1.0%	0.4%	0.0%	4.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	3.1%	13.9%	481
自民党	7.2	60.1	2.7	0.6	0.2	0.4	5.8	1.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	3.1	17.9	486
公明党	0.0	0.0	87.2	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	7.7	78
共産党	2.3	0.0	4.5	81.8	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	44
社民党	11.1	16.7	0.0	11.1	38.9	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	18
国民新党	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	4
みんなの党	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	20.4	54
たちあがれ日本	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	2
新党改革	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
新党大地	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
幸福実現党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	5
支持政党なし	20.7	11.0	4.0	2.7	1.8	0.5	10.7	0.3	0.5	0.2	0.8	0.5	0.3	13.5	32.3	598
わからない	4.8	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.8	14.4	125

表 7-5 には、社会的属性別に見た政党支持率が示されている。全体では、自民党が 25.6% に対して民主党が 25.3% となっており、両党の支持率は同程度となっている。しかし、属性によっては両党の支持率に顕著な差が存在している。男女別に見ると、男性では民主党の支持率が 29.1% であるのに対し、自民党の支持率が 26.5% であった。これに対し、女性については民主党が 22.0%、自民党が 24.8% で、自民党支持率のほうが高い。一方、年齢については、30 歳代から 50 歳代までは民主党支持が多く、20 歳代と 60 歳代以上では自民党支持が多いという違いが顕著である。

学歴では、小・中学校卒と高校卒で自民党支持率が民主党支持率よりも高いが、短大・高専卒、大学・大学院卒になると民主党支持率の方が上回っており、学歴による支持率の違いは明白である。

就業（職業形態）については、経営者・役員、主婦、無職で自民党支持率が民主党支持率を上回っている。一方、正社員・正規職員、派遣・パート・アルバイト他では民主党の支持率が高くなっている。昨今の経済状況を踏まえ、勤め先の安定性や給与等に関心のある人々が民主党支持を示していることから、民主党支持の浸透には経済状況に関連した職業形態による差があると考えられる。

働いている人たちのみを分類した職種については、管理的仕事、保安的工作、運輸・通信的工作、製造業的工作、販売・サービスの仕事、専門・技術的工作に従事する人々の間で民主党支持の割合の方が自民党支持よりも多いが、事務的工作と農林水産に関わる仕事については自民党支持の割合の方が高い。特に、農林水産に関わる仕事に関しては、民主党支持の割合（19.5%）に対して自民党支持の割合（47.1%）の高さは顕著である。

地域については、民主党支持率とは明確な関係は見出せない。一方、自民党支持率については東京都区部から郡部へと都市規模が小さくなるほど、自民党支持率が高くなる傾向が確認された。

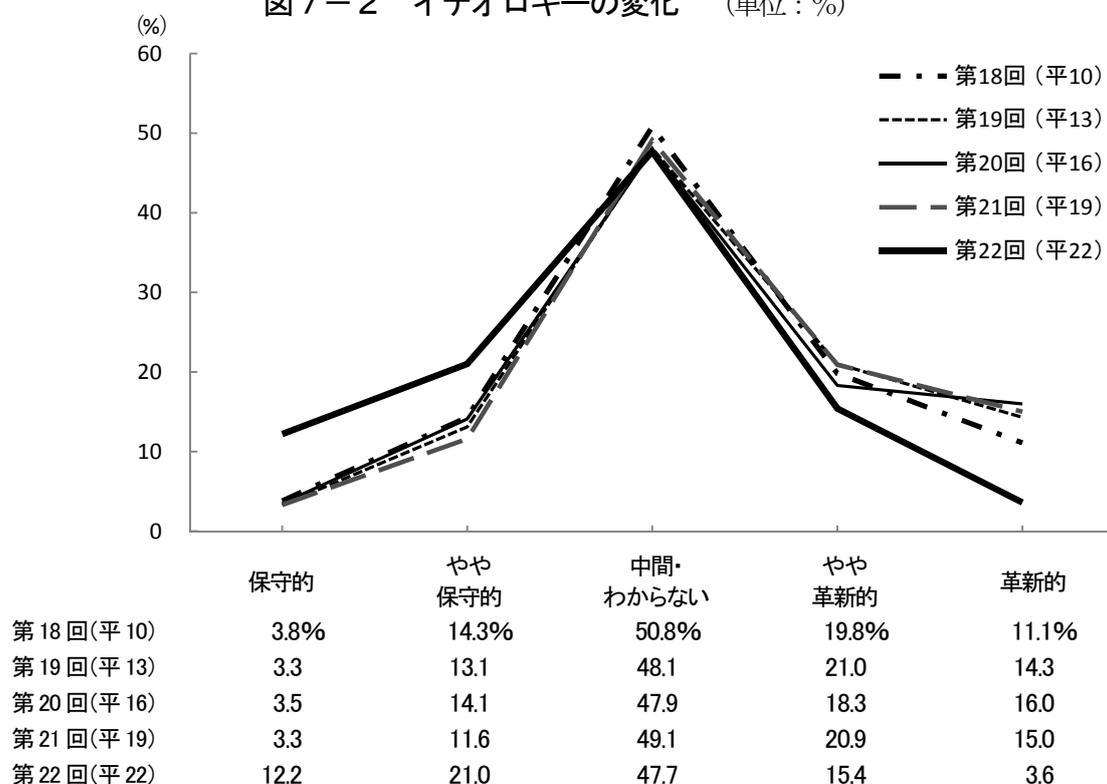
表7-5 社会的属性と政党支持

		支持政党														実数
		民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ 日本	新党改革	新党大地	幸福実現党	その他	支持政党なし	わからない	
全体		25.3%	25.6%	4.1%	2.3%	0.9%	0.2%	2.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	31.5%	6.6%	1899
性別	男性	29.1	26.5	4.2	2.0	0.6	0.1	2.8	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	28.2	5.6	890
	女性	22.0	24.8	4.1	2.6	1.3	0.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	34.4	7.4	1009
年齢	20～29歳	16.4	20.1	6.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	47.0	3.7	134
	30～39歳	24.0	14.3	4.3	0.4	0.8	0.4	2.7	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	47.3	5.0	258
	40～49歳	24.2	18.4	5.5	1.7	0.7	0.3	3.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	6.5	293
	50～59歳	25.6	24.3	3.4	1.6	0.8	0.3	4.5	0.0	0.0	0.3	0.3	0.5	29.3	9.2	379
	60～69歳	28.9	29.5	4.7	3.2	1.3	0.0	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	23.4	5.7	471
	70～79歳	25.8	38.5	2.3	4.0	1.3	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	7.0	299
	80歳以上	24.6	33.8	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	7.7	65
学歴	小・中学校卒	25.1	36.4	5.2	3.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	24.4	4.8	291
	高校卒	25.9	26.3	5.5	3.0	1.0	0.2	3.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	29.0	5.6	820
	短大・高専卒	25.5	20.4	3.0	0.9	1.5	0.3	3.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	36.0	7.8	333
	大学・大学院卒	24.9	21.2	1.8	1.6	1.1	0.2	3.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	37.0	8.0	438
	わからない	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	41.2	23.5	17
就業 (職業形態)	経営者・役員	26.1	33.6	4.0	2.0	0.4	0.0	3.2	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	23.3	6.3	253
	正社員・正規職員	27.1	21.0	3.5	0.6	0.9	0.2	2.8	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	35.9	7.2	538
	派遣・パート・ アルバイト他	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	15.4	13
	学生	22.6	22.0	5.7	2.2	0.9	0.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	36.5	6.0	318
	主婦	23.9	26.4	4.4	3.7	1.4	0.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	31.0	6.0	435
	無職	26.3	30.4	3.2	3.8	0.9	0.3	2.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	6.2	339
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	3
職種	管理的仕事	32.2	23.0	5.7	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	26.4	9.2	87
	事務の仕事	20.2	24.3	2.3	1.2	1.2	0.6	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	35.8	9.2	173
	農・林・水産に 関わる仕事	19.5	47.1	3.4	4.6	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	3.4	87
	保安の仕事	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7
	運輸・ 通信の仕事	30.6	21.0	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	27.4	8.1	62
	製造業の仕事	25.4	21.5	4.4	2.0	0.5	0.5	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	32.7	8.8	205
	販売・ サービスの仕事	26.2	25.2	6.0	1.3	0.3	0.0	2.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.7	33.6	3.7	298
	専門・ 技術の仕事	27.5	17.6	2.5	1.0	2.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	7.4	204
	その他	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	3
	都市規模	東京都区部	21.9	16.7	8.3	6.3	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	39.6	3.1
政令指定都市		27.5	21.4	4.9	2.9	0.3	0.0	2.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	35.3	4.6	346
人口10万 以上の市		24.6	23.2	4.1	1.8	1.1	0.3	2.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	32.5	9.7	785
人口10万 未満の市		25.3	30.8	3.9	2.2	1.5	0.4	3.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	28.6	3.5	458
郡部(町村)		26.2	34.1	1.4	1.9	0.5	0.0	3.7	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	24.3	6.5	214

(2) 保革イデオロギー

議会制民主政治を採用している国においては、政党や政治家の政策的な立場を比較的少数の軸で分類あるいは比較することが多い。いわゆる「左 - 右」のイデオロギーが最も有名な例であるが、日本政治研究では長い間「保守 - 革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守 - 革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、未だにそれに代わりうる新しい次元が登場しておらず、今日においても有権者の意識を測定する重要な指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することが難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自立性重視と市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観など、複数の側面が複雑に絡み合っていると考えられる。

図7-2 イデオロギーの変化 (単位：%)



本調査では、「よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれに当たるとお考えですか」という質問で、有権者の保革イデオロギーの認識を尋ねている。今回の調査結果と第18回以降のデータとを比較したものが、図7-2である。前回の第21回参院選までは、基本的に保革イデオロギーの分布に変化はないと考えられる。しかしながら、今回の調査結果のイデオロギー分布を見ると、「革新的」と答えた人の割合は前回の15.0%から今回の3.6%へと大幅に減少しており、「保守的」と答えた人の割合は前回まで3%台を推移していたのに対し、今回12.2%へと大幅に上昇していることがわかる。「革新的」・「やや革新的」と答えた人の割合を合算した値を見ると、前回の35.9%から19.0%へと大幅に減少し、「保守的」・「やや保守的」と答えた人の合計値は、前回の14.9%

から33.2%へと大幅に上昇している。前回参院選と今回参院選の間に起きた有権者の政治的態様の大きな変化と保革イデオロギーとの間には何らかの関係があると考えられる。

そこで、保革イデオロギーと投票政党との間の関係を見ることにしたい。表7-6は選挙区選挙について保革イデオロギーと投票政党との間の関連を見たものである。自民党と民主党以外の政党が候補者を擁立していない選挙区があるため、自民党と民主党を比較する。保守的であるほど自民党に投票し、中間的な立場から革新的な人は自民党よりも民主党へ投票する明瞭な傾向が見られる。

表7-7は、比例代表選挙における保革イデオロギーと投票政党との関係であるが、選挙区選挙と同様の傾向が表れている。ただし、比例代表選挙では全ての政党へ投票することが可能であるために、自民・民主両党に投票した割合は若干低くなり、他党に投票した割合が多くなっていることがわかる。特に、「中間」から「革新的」までのいずれかの意見を持っている有権者は、共産党、社民党を選択する傾向がある。一方、「やや保守的」から「革新的」までの幅広い層の有権者が選択する傾向にあるのが、公明党とみんなの党である。

表7-6 保革イデオロギーと投票政党（選挙区選挙）

保革イデオロギー	投票政党														実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	幸福実現党	その他	無所属	わからない	棄権	
保守的	19.4%	44.8%	1.7%	0.9%	0.4%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	10.3%	18.5%	232
やや保守的	30.3	31.1	3.8	1.0	0.5	0.3	7.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	9.3	16.0	399
中間	31.9	21.5	4.8	3.3	0.9	0.3	5.4	0.3	0.0	0.0	0.4	0.5	11.2	19.6	766
やや革新的	42.3	11.9	3.4	4.1	1.4	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	17.4	293
革新的	26.5	11.8	2.9	16.2	0.0	0.0	7.4	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5	8.8	22.1	68
わからない	13.5	16.3	7.1	2.1	0.7	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	17.0	39.0	141

表7-7 保革イデオロギーと投票政党（比例代表選挙）

保革イデオロギー	投票政党														実数	
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	幸福実現党	女性党	日本創新党	その他	わからない		棄権
保守的	19.8%	41.4%	2.6%	1.3%	0.0%	0.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	0.0%	0.4%	9.9%	19.0%	232
やや保守的	26.6	28.1	4.5	0.8	0.8	0.8	11.0	1.5	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	9.3	16.3	399
中間	29.8	15.8	8.4	3.0	1.0	0.3	7.8	0.5	0.4	0.0	0.0	0.4	0.5	11.5	20.6	766
やや革新的	36.2	9.9	4.4	5.5	2.7	0.3	10.2	0.7	0.3	0.3	0.7	0.0	0.0	10.9	17.7	293
革新的	23.5	2.9	5.9	20.6	2.9	0.0	11.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	22.1	68
わからない	9.2	12.8	8.5	2.1	0.7	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.7	19.9	39.7	141

(3) 考慮した問題

本調査では、「今回の参議院選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をして、23の政策問題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この設問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列比較を行うことは難しい。そこで、各問題を回答者が選択した割合の順序を利用して、大まかに変化を捉えてみたい。前々回参院選（第20回）から今回参院選について、各問題が選択された割合の大きい順に順位づけたものが表7-8である。

今回、最も考慮された問題は、景気・雇用で前回の27.7%（5位）からほぼ倍増している。一方、前回（69.7%）、前々回（68.1%）と1位であった年金問題は、今回は48.7%

と医療・介護と同率の2位であった。割合は減少したものの、年金問題は引き続き有権者の関心事項であることがわかる。前回12.6%（11位）と関心が高いとは言えなかった財政再建であるが、今回は24.9%（5位）とほぼ倍増し、今回参院選における有権者の財政再建に対する関心の高さがうかがえる。なお、新たに選択肢に加わった政治資金問題が21.6%（7位）と高い関心が寄せられていることが明らかになった。

表7-8 考慮した問題（投票した人のみ対象、複数回答）

	第20回	%	第21回	%	第22回	%
1	年金問題	68.1	年金問題	69.7	景気・雇用	54.6
2	福祉・介護	40.8	医療・介護	48.8	医療・介護	48.7
3	景気・物価	34.6	税金問題	37.6	年金問題	48.7
4	税金問題	22.6	高齢化対策	34.6	税金問題	37.2
5	政権のあり方	12.8	景気・雇用	27.7	財政再建	24.9
6	政策は考えなかった・わからない	12.7	教育問題	22.1	政権のあり方	23.3
7	財政再建	11.7	少子化対策	18.8	政治資金問題	21.6
8	防衛問題	11.4	憲法問題	13.8	少子化対策	21.0
9	教育問題	11.3	環境・公害問題	13.4	教育問題	19.1
10	憲法問題	10.3	政権のあり方	12.7	所得格差	17.4
11	行政改革	9.9	財政再建	12.6	行政改革	17.0
12	政治倫理・政治改革	8.8	防衛問題	11.2	物価	16.5
13	国際・外交問題	8.4	政策は考えなかった・わからない	10.3	環境問題	12.7
14	環境・公害問題	7.8	行政改革	10.1	防衛問題	11.3
15	構造改革	6.3	地域活性化	10.0	国際・外交問題	9.9
16	中小企業対策	5.7	治安対策	8.7	中小企業対策	9.0
17	地方分権	3.4	災害対策	8.6	地方分権・地域主権	8.3
18	農林漁業対策	3.0	政治倫理	8.0	農林漁業対策	7.3
19	土地・住宅問題	2.1	国際・外交問題	7.8	災害対策	6.5
20			農林漁業対策	6.5	憲法問題	6.0
21			中小企業対策	6.3	治安対策	5.4
22			食糧問題	6.3	政策は考えなかった・わからない	4.2
23			地方分権	6.2	社会資本整備	2.7
24			土地・住宅問題	3.4	土地・住宅問題	2.1
25			社会資本整備	2.2	その他	0.5
26			その他	1.0		

今回の調査について、回答者を年齢別に三つの集団に分けて再集計を行った結果が、表7-9である。景気・雇用については、年齢にかかわらず一定の割合で考慮しているが、特に20歳代から50歳代においては一番の関心事項であると言えよう。年金問題については、年齢が高くなるほど考慮する問題として重要な位置を占めるようになる。一方、少子化対策については、年齢が若くなるほど考慮する割合が増えている。このように、年齢層が若いほど景気・雇用や少子化対策を考え、年齢層が高いほど年金問題を考慮するという結果は、有権者が投票する際に、自分自身にとって身近な問題、自分の生活や将来に関わる問題を考慮していることを示している。

表7-9 年齢層と考慮した問題

	20-30歳代	%	40-50歳代	%	60歳以上	%
1	景気・雇用	56.5	景気・雇用	62.9	医療・介護	58.3
2	税金問題	48.4	年金問題	46.3	年金問題	58.0
3	医療・介護	33.1	税金問題	44.1	景気・雇用	48.0
4	政権のあり方	29.0	医療・介護	42.4	税金問題	28.6
5	少子化対策	28.2	財政再建	28.6	財政再建	22.9
6	年金問題	25.8	政権のあり方	26.0	物価	20.1
7	政治資金問題	23.4	政治資金問題	22.8	政治資金問題	20.1
8	財政再建	22.6	少子化対策	21.7	政権のあり方	19.6
9	教育問題	21.8	教育問題	21.1	少子化対策	18.2
10	所得格差	18.1	所得格差	19.2	行政改革	17.3

本調査では、「今回の参議院選挙の争点は何だったと思いますか」という質問に対して、14の争点の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらった。さらに、その中から最も重要な争点も挙げてもらい、それを集計したものが、表7-10である。複数回答を見ると、今回の選挙では、有権者の多くが選挙の争点として「消費税率の引き上げ」や「政治と金」、「子供手当」などを挙げている。その中から最も重要な争点を挙げてもらうと、「消費税率の引き上げ」と「政治と金」に関しては、複数回答の場合と同じ順位であった。有権者は、この二つの争点を今回参院選における重要争点として認識していたことがうかがえる。興味深いことに、複数回答では7位であった「選挙後の政権のあり方」が、最も重要な争点を選ぶ場合には3位と順位が上昇している。

表7-10 参院選の争点

	争点(複数回答)	%	最も重要な争点	%
1	消費税率の引き上げ	66.5	消費税率の引き上げ	34.9
2	政治と金	43.3	政治と金	12.7
3	子供手当	43.3	選挙後の政権のあり方	12.3
4	米軍普天間基地の移転	35.4	子供手当	9.0
5	後期高齢者医療制度	29.5	後期高齢者医療制度	8.8
6	高速道路の無料化	29.4	米軍普天間基地の移転	7.5
7	選挙後の政権のあり方	24.1	公務員制度改革	4.1
8	公務員制度改革	18.6	年金一元化	3.0
9	年金一元化	17.3	公共事業のあり方	1.9
10	公共事業のあり方	14.3	高速道路の無料化	1.5
11	郵政改革	10.7	農業者個別所得補償	1.0
12	地球温暖化対策	10.3	わからない	0.9
13	農業者個別所得補償	7.9	地球温暖化対策	0.8
14	法人税率の引き上げ	7.2	その他	0.7
15	わからない	4.1	法人税率の引き上げ	0.5
16	その他	1.1	郵政改革	0.5

(4) 生活と政治への満足度

本調査では参院選の度に、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも大幅に高くなっている。生活に対する満足度に関しては、生活状況が良い場合も悪い場合も有権者個人々人にとって身近な問題であり、部分的には個人々人にその責任があるため、ある程度は満足していると考えられる。しかし、政治については多くの有権者が関与することができない、つまり個人的に関わりの少ない問題であるため、満足しにくいのではないかと思われる。

過去の数値と比較したグラフが図7-3である。今回の調査では、生活に対する満足度の「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると64.5%となり、依然高水準ではあるが、前回の65.9%に比べるとその割合は減少している。過去と比較して見ると、第19回以降生活満足度は低下傾向にあると言える。

一方、政治満足度は「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると11.9%となり、第17回(平7)、第18回(平10)に続いて低い数値である。今回参院選においても、有権者の政治満足度に歯止めがかかっていない。参考までに、衆院選後の調査と比較したグラフが図7-4である。生活満足度については、ほぼ一定の水準を維持している一方、政治満足度については、前回衆院選で26.7%と上昇したが今回調査では大幅に低下している。

図7-3 生活満足と政治満足

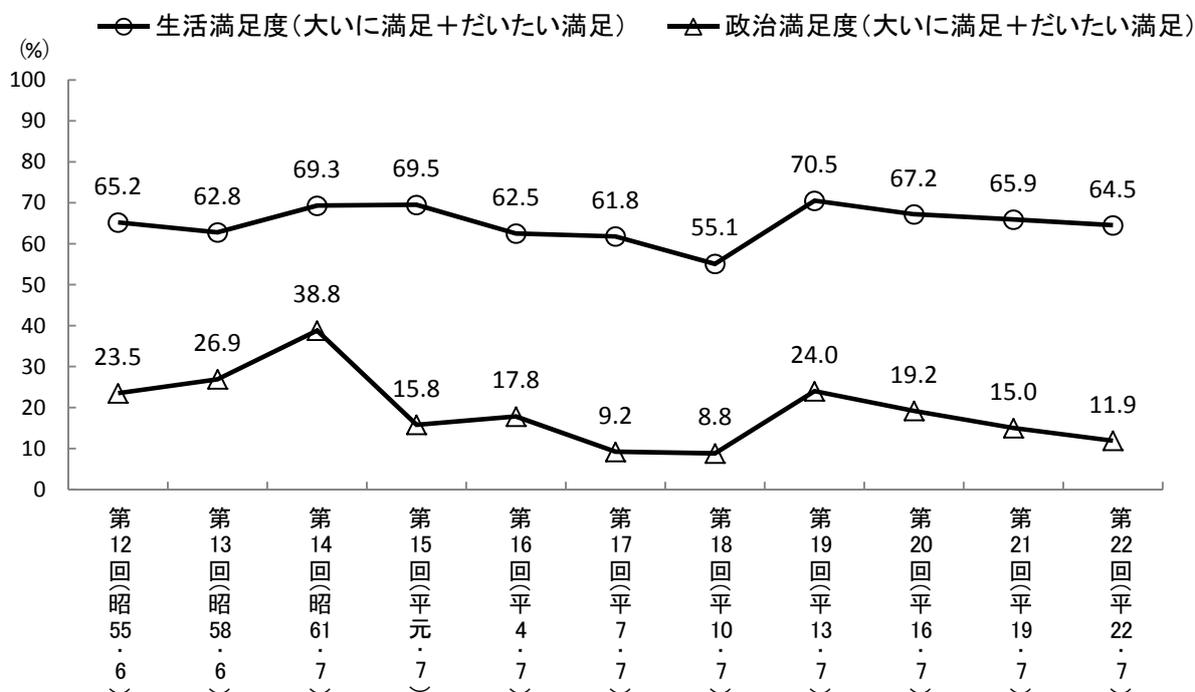
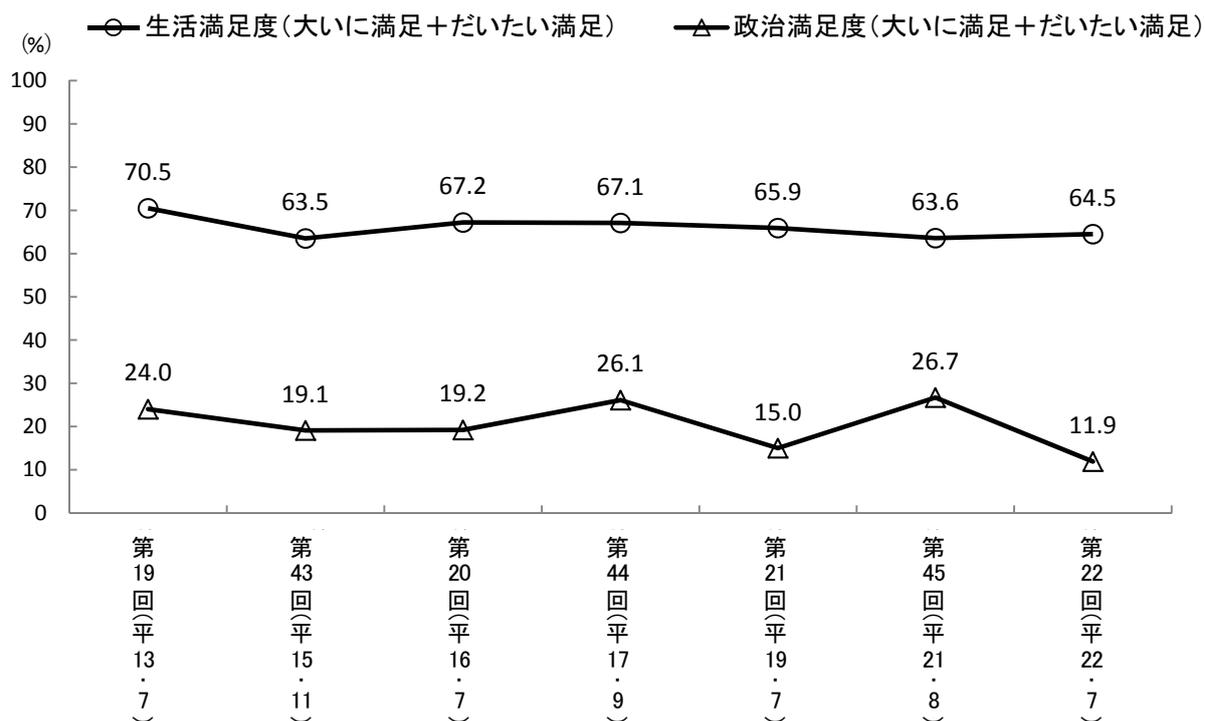


図7-4 生活満足と政治満足（衆院選調査との比較）



なお、今回の調査では現在の生活満足度のほかに、「それでは、これからのご自分の生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか」と、今後の生活の期待についても尋ねている。生活満足度と今後の生活期待が、政治満足度とどのように関係しているかを検証したのが、図7-5と図7-6である。生活満足度が下がると政治満足度が下がり、今後の生活期待が下がると政治満足度が下がる傾向にある。生活に対する不満や今後の見通しの悪さが、その状況を改善してくれそうにない政治に対する不満につながっていると考えられる。

図7-5 生活満足度と政治満足度

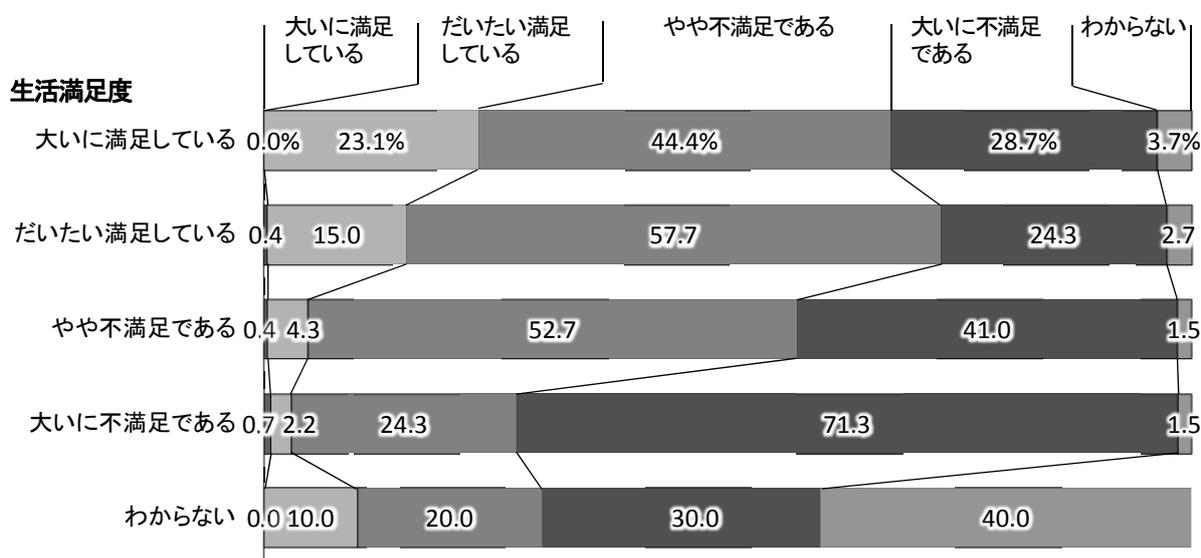


図7-6 今後の生活期待度と政治満足度

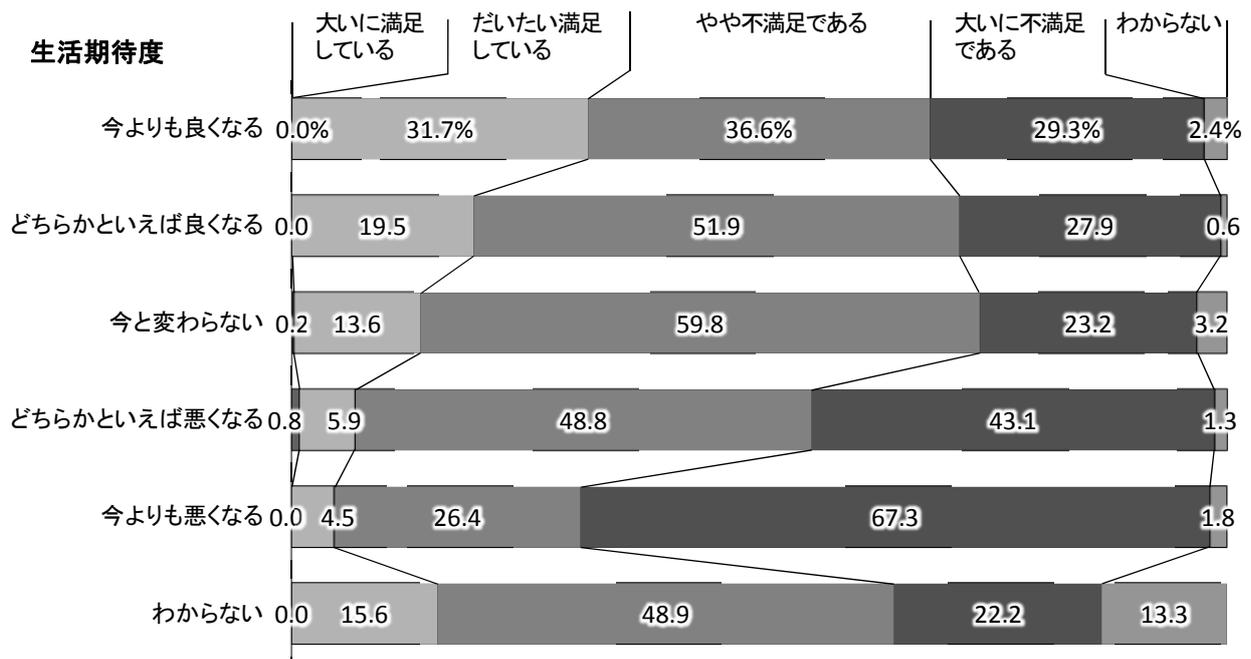
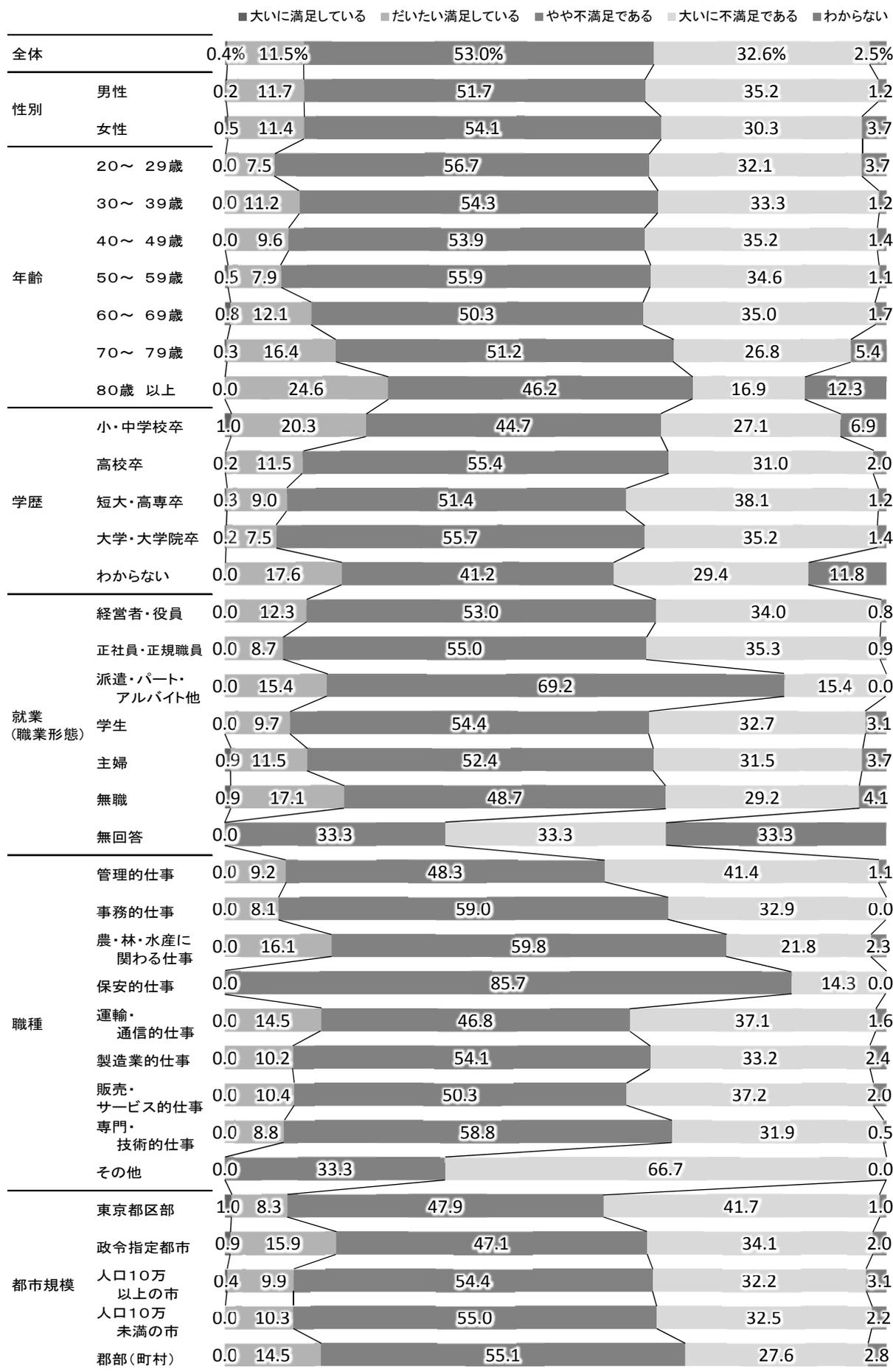


図7-7は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。まず、性別を見ると、男女の間の差はあまりない。年齢に関しては、年齢が高くなるにつれて、政治に対する満足度が高くなる傾向にある。学歴については、学歴が高くなるにつれて政治に対する満足度が低下する傾向が見られる。就業（職業形態）については、「無職」や「派遣・パート・アルバイト他」の政治満足度の数値は、他の職業形態の回答者に比べ高くなっている。しかし、職業形態を問わず総じて政治的不満の程度が高いことには変わりはない。職種については、農林水産業や運輸・通信の仕事に従事している人で相対的に満足度が高いものの、保安の仕事や事務的工作をしている人では相対的に低い。

図7-7 社会的属性と政治満足度



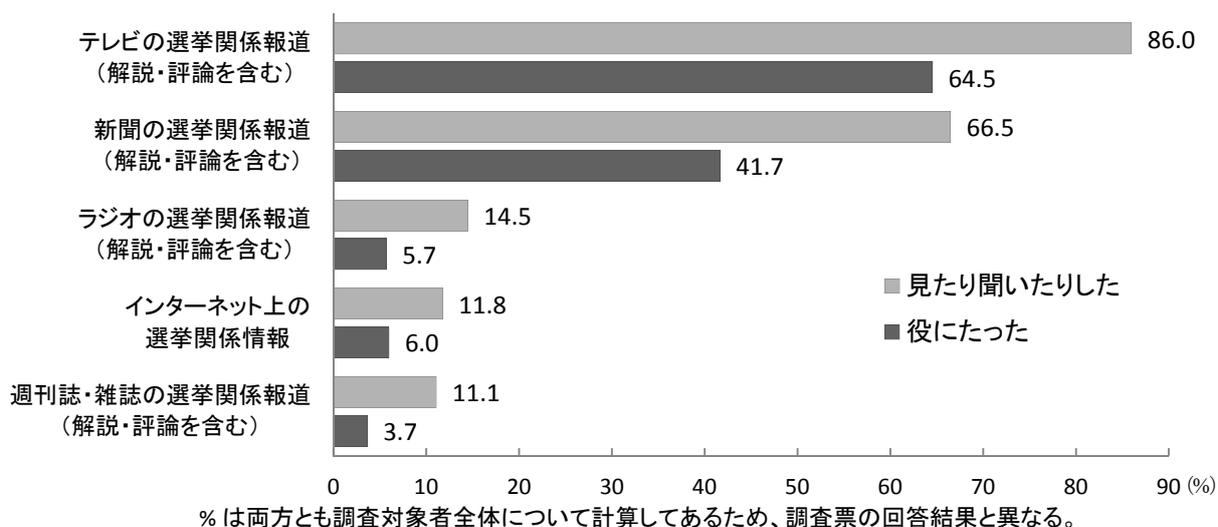
8. 選挙関連情報源と明るい選挙推進協議会への参加

(1) 参院選関連情報への接触と有用度

有権者は今回の参院選では、どのような情報媒体に接触したのであろうか。本意識調査では、マスメディアの選挙報道と政党や候補者による情報提供と働きかけについて、質問している。まず、マスメディアの選挙報道であるが、「あなたは今回の参議院選挙で投票日より前に行われた次の報道などを見たり聞いたりしましたか。見たり聞いたりしたものすべてをおっしゃってください」と尋ねたうえで、次に、「いま、おっしゃられたものの中で役に立ったものをいくつでもおっしゃってください」とお願いしている。

選挙報道への接触については、予想通り、テレビを見たり聞いたりしたという人が86.0%で最も多い(図8-1)。その次は、新聞の66.5%である。それ以外の媒体については、ラジオが14.5%、インターネットが11.8%、週刊誌・雑誌が11.1%である。では、それらの媒体から得られた情報が役に立ったかであるが、やはりテレビを役に立ったという人が全体の64.5%で圧倒的に多い。新聞の41.7%がそれに続く。ラジオは5.7%、インターネットは6.0%、週刊誌・雑誌は3.7%の人が役に立ったと答えているが、テレビと新聞に比べるとかなり少ない。

図8-1 参院選報道への接触



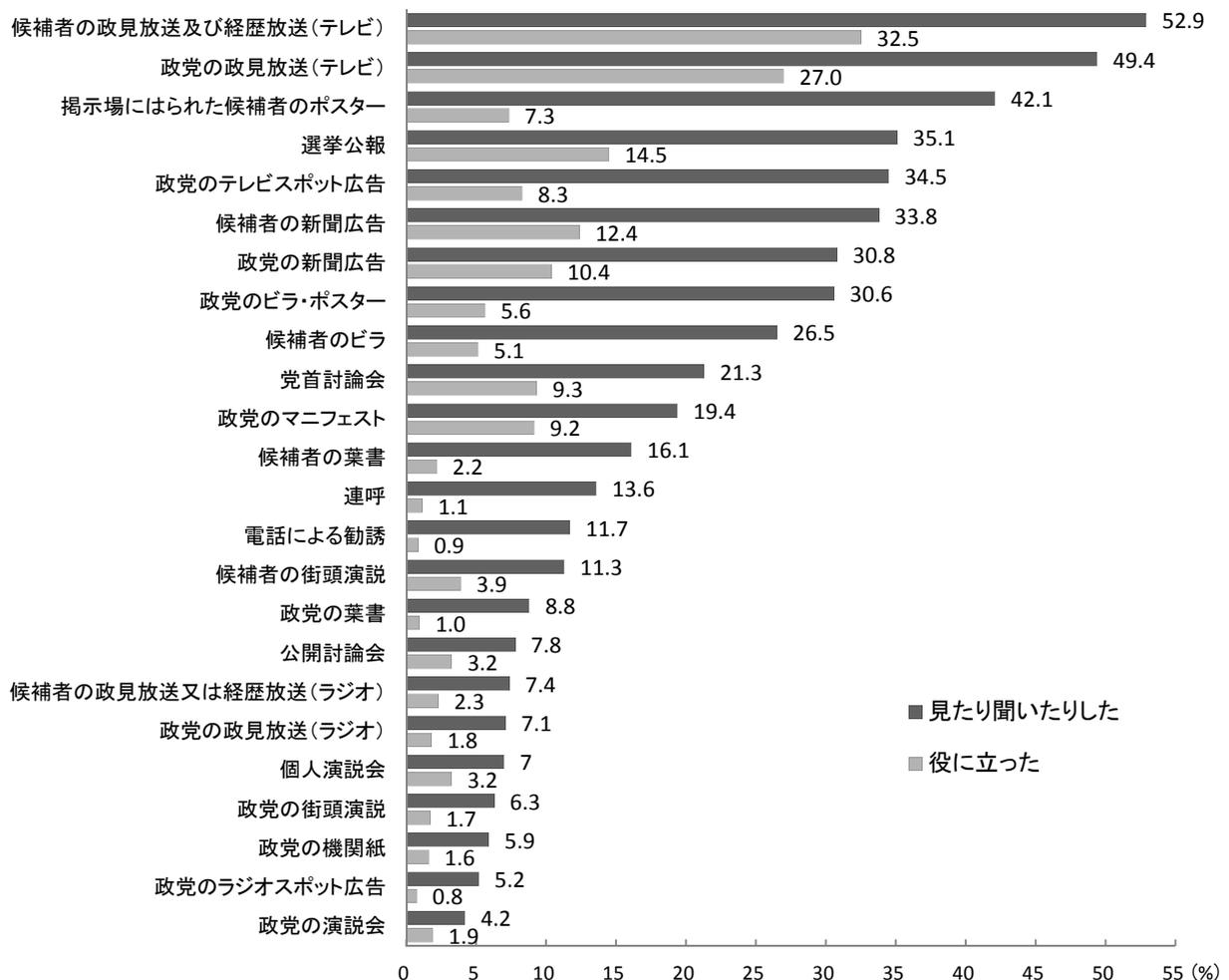
政党や候補者による情報提供と働きかけだが、選挙報道とほぼ同様の質問で、選挙期間中に見たり聞いたりしたものと、役に立ったものについて、尋ねている(図8-2)。ここでも、テレビを経由した接触をあげる人の割合が多く、52.9%が「候補者の政見放送及び経歴放送(テレビ)」、49.4%が「政党の政見放送(テレビ)」をあげている。「政党のテレビスポット広告」をあげた人たちは34.5%である。テレビの次に続くのは、「掲示場にはられた候補者ポスター」の42.1%になる。その次には、紙媒体の情報源が続く、「選挙公報」が35.1%、「候補者の新聞広告」が33.8%、「政党の新聞広告」が30.8%となっている。

それに対して、政党・候補者選択には重要であると考えられる「党首討論会」を見た人は21.3%、「政党のマニフェスト」を見たり聞いたりした人は19.4%と相対的に少ない。この設問は単純に見たり聞いたりしたものについて尋ねているので、有権者が受け身であっても飛び込んでくるモノが多く選択され、見聞きするにも最低限の自発的努力が必要なものは少なめに選択されているように思われる。

では、それらが役に立ったか否かであるが、やはりテレビを経由した情報を選択する人が多く、32.5%が「候補者の政見放送及び経歴放送（テレビ）」を、27.0%が「政党の政見放送（テレビ）」を選択している。さらに多い順に列挙すると、「選挙公報」の14.5%、「候補者の新聞広告」の12.4%、「政党の新聞広告」の10.4%、「党首討論会」の9.3%、そして「政党のマニフェスト」の9.2%となる。

見聞きした割合と、役に立った割合との間にはずれがあり、「ポスター」は見た人は42.1%いるが、役に立ったと答える人は7.3%に過ぎない。その一方、「党首討論会」や「政党のマニフェスト」は見聞きした人は少ないが、半数弱が役に立ったと答えている。おそらく、積極的に役立てる目的で、「党首討論会」や「政党のマニフェスト」を見聞きしているのではないかと考えられる。

図8-2 参議院選挙で見たり聞いたりしたもの・役に立ったもの



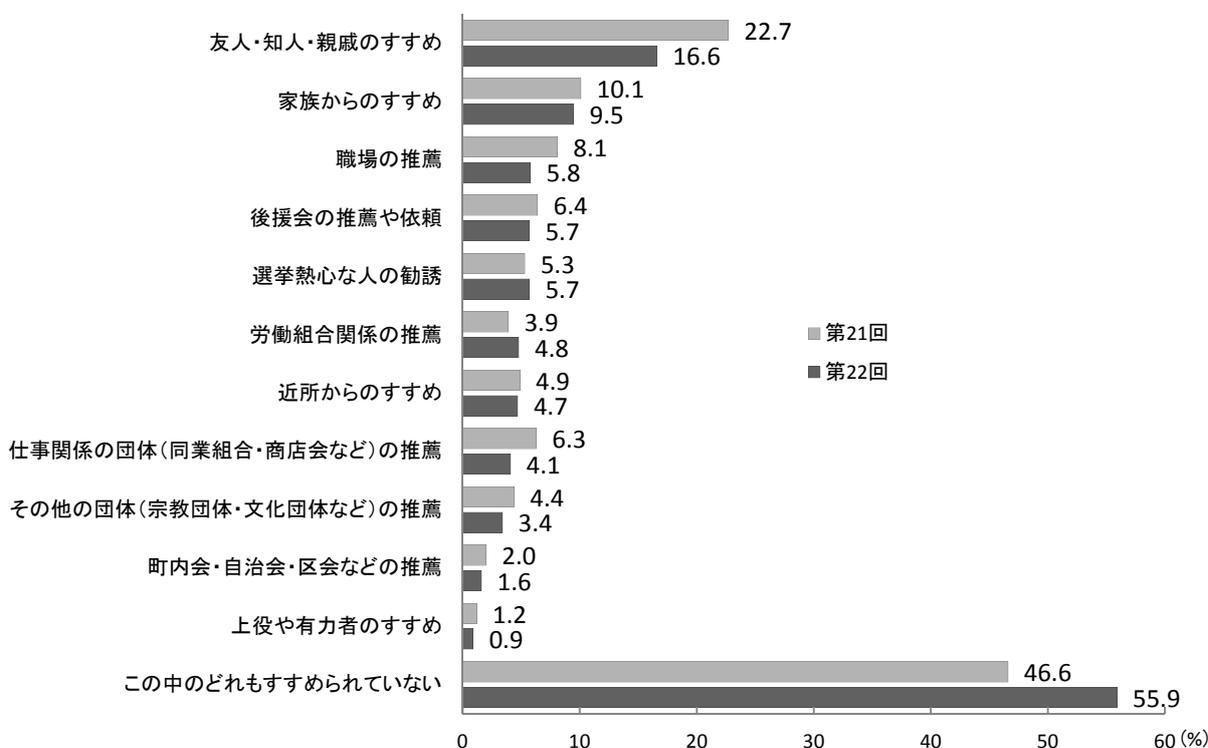
％は両方とも調査対象者全体について計算してあるため、調査票の回答結果と異なる。

(2) 他者からの働きかけ

さて、他者からの働きかけの有無については、「参考になったかどうかは別として、今回の参議院選挙で、あなたが投票に際しすすめられたものが、この中にありましたら、全部おっしゃってください」と尋ねている。その結果を、前回と今回とで比較したのが、**図8-3**である。

今回参院選では55.9%の人が誰からも働きかけを受けておらず、全般的に対人的な投票依頼は低調であったことがうかがわれる。「友人・知人・親戚のすすめ」をうけた人は16.6%、「家族からのすすめ」があった人は9.5%、「職場の推薦」が5.8%、「後援会の推薦や依頼」が5.7%、「選挙熱心な人の勧誘」が5.7%である。それ以外はすべて5%未満である。なお、今回も一番多かったのは、「友人・知人・親戚のすすめ」であるが、前回は22.7%であり、6.1ポイント低下していることになる。

図8-3 投票に際して誰かからすすめられたか



(3) マニフェストの入手と閲読

今回の意識調査では、マニフェスト（政権公約）の入手と閲読についても質問をしている。**表8-1**と**表8-2**にそれぞれ、調査の結果を示しているが、有権者の22.6%がマニフェストを入手している。

次に、入手の有無を問わず、マニフェストを読んだか否かであるが、「読んだ」と答えた人が19.6%、「さらっと目を通す程度に読んだ」と答えた人が24.6%おり、合計で44.2%であった。さらに、2つの質問のクロス集計を行ったのが**表8-3**である。マニフェストを入手した人は、「読んだ」と「さらっと目を通す程度に読んだ」を合わせると、96.0%の人がマニフェストを読んでいるのに対し、「入手しなかった」あるいは入手したか否か「わ

からない」と答えた人の間では、その割合はわずか29.0%であり、両者の間に67.0ポイントの差がある。

表8-1

Q17 あなたは政党が出したマニフェストを入手しましたか。

入手した	22.6%
入手しなかった	75.9
わからない	1.4

表8-2

Q17SQ あなたは政党の出したマニフェストを読みましたか(自ら入手してか、新聞等のメディアを通じてかは問いません)。

読んだ	19.6%
さらっと目を通す程度に読んだ	24.6
読んでいない	54.1
わからない	1.7

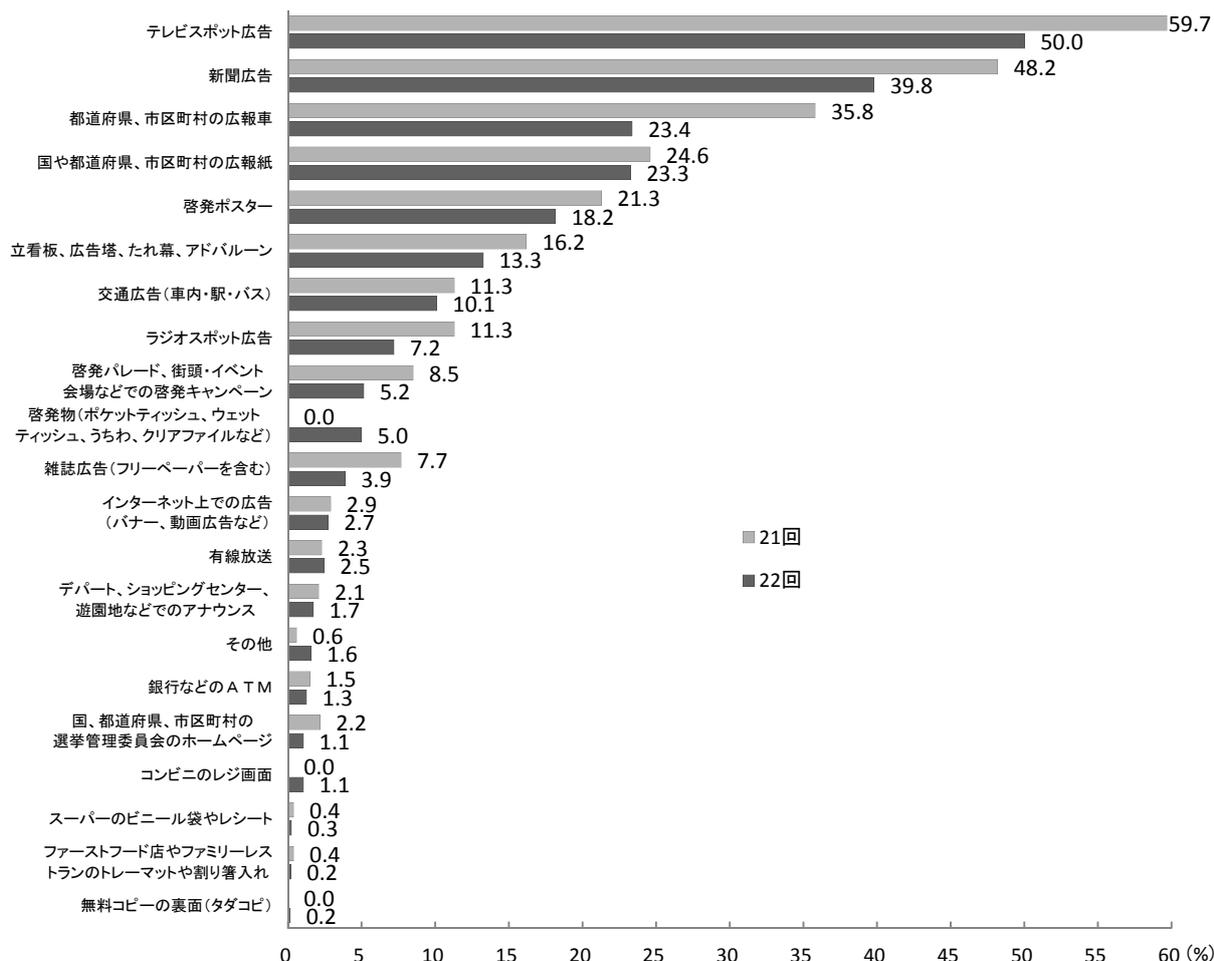
表8-3 マニフェストの入手とマニフェストを読んだかとのクロス表 (%)

	読んだ	さらっと目を通す程度に読んだ	読んでいない・わからない	合計
入手した	53.7	42.3	4.0	100.0
入手しなかった・わからない	9.6	19.4	71.0	100.0

(4) 明るい選挙推進協議会の周知と参加

今回の参院選でも、「投票に参加しましょう」という呼びかけを国や都道府県、市区町村、明るい選挙推進協議会等が行った。本意識調査では、この呼びかけに用いられたものを見たり聞いたりしたかについて複数回答で尋ねている。回答が多い順に列挙し、前回参院選の回答結果と比較したのが図8-4である。今回の調査で最も回答が多かったのは「テレビスポット広告」の50.0% (前回59.7%)、次いで「新聞広告」の39.8% (前回48.2%)、「都道府県、市区町村の広報車」の23.4% (前回35.8%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」の23.3% (前回24.6%)、「啓発ポスター」の18.2% (前回21.3%)、「立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン」の13.3% (前回16.2%)、「交通広告(車内・駅・バス)」の10.1% (前回11.3%)となっている。前回と比較すると今回はほぼ全ての媒体の接触度が低下している。

図8-4 投票参加促進広告への接触



(注) 選択肢「都道府県・市区町村の広報車」は前回調査(21回)では「広報車」としていた。

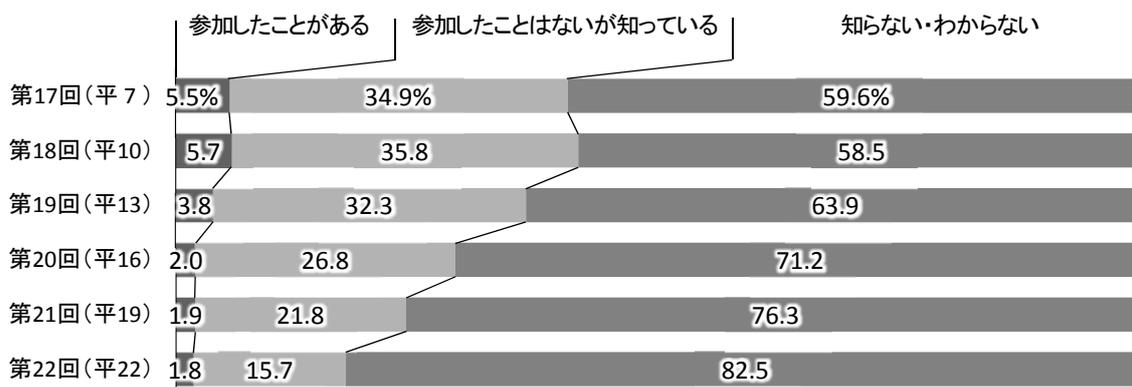
では、これらの広報活動は投票率向上にも役立っているのでしょうか。表8-4に見聞きした割合が10%をこえる媒体への接触の有無による、今回参院選での投票傾向を示した。国や都道府県・市区町村の広報紙を見た人の投票傾向は88.4%であるのに対し、見ていない人の投票傾向は78.1%と10.3ポイントの開きがある。新聞広告の場合は、両者の差は、7.3ポイント存在する。その一方、テレビスポット広告は、見聞きした人の投票傾向(80.6%)と見聞きしない人の投票傾向(80.4%)との間にはほとんど差がない。

表8-4 投票参加への呼びかけと投票傾向

	見聞きした	見聞きしない	差
国や都道府県・市区町村の広報紙	88.4%	78.1%	10.3
都道府県や市区町村の広報車	87.1%	78.4%	8.7
新聞広告	84.9%	77.6%	7.3
啓発ポスター	84.3%	79.6%	4.7
交通広告	82.8%	80.2%	2.6
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	82.5%	80.2%	2.3
テレビスポット広告	80.6%	80.4%	0.2

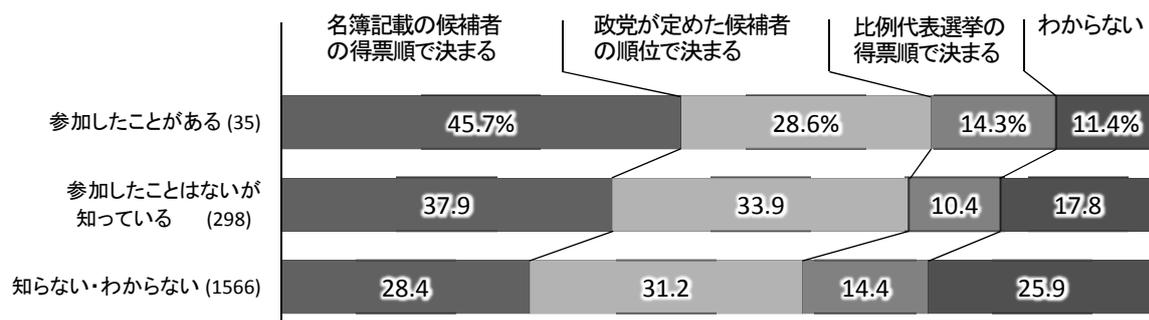
明るい選挙推進協議会は、きれいな選挙の実現、投票率の向上、国民の政治意識の啓発等を目的とした活動を行っている。本意識調査では、明るい選挙推進協議会をどのくらいの有権者が認知し、また、同協議会の行う活動に、どのくらいの有権者が参加したことがあるのかを調べるために、同一の質問で継続して行っている。「きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。あなたの住んでいる県（都・道・府）又は市（区・町・村）に、選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか」と尋ねたうえで、知っていると答えた人に対しては、「明るい選挙推進協議会、白ばら会などの行っている講演会、研修会、話し合い活動などに参加されたことがありますか」と質問している。図8-5は、第17回参院選（平7）以降の回答を時系列的に示している。残念ながら、協議会の活動は低下しつつあり、今回もその傾向に歯止めがかからず、82.5%の人が協議会の活動を知らない（あるいはわからない）と答えている。また、参加したことがある人の割合は1.8%であった。

図8-5 明るい選挙推進協議会の周知と参加



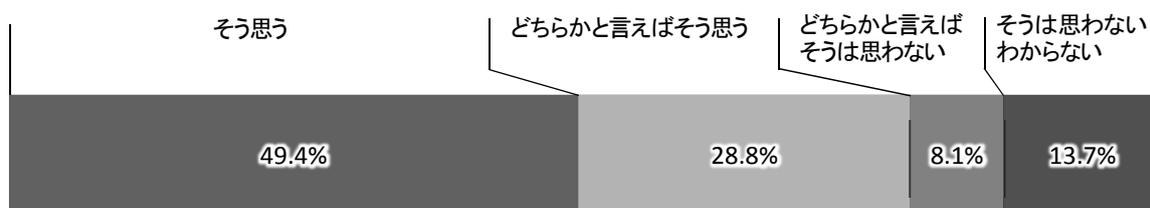
明るい選挙推進活動を知る、又は参加することは、従来の調査から投票率の向上に寄与していることが明らかになっているが、選挙制度の理解にも役立っている。先に挙げた明るい選挙推進協議会活動への参加・認知に対する質問と、比例代表選挙の当選者決定方法の理解とを組み合わせた結果を図8-6にまとめてある。ここで正しい答えは、「名簿記載の候補者の得票順で決まる（各政党の総得票数に基づいて政党ごとに当選人の数が決まり、各政党においては、当選人の数の範囲内で、名簿に記載されている候補者の得票順によって当選人が決まる）」だが、協議会の活動を知らない人の正答率は28.4%に対し、参加したことはないが知っている人の正答率は37.9%、参加したことがある人の正答率は45.7%と増加する。

図 8-6 明るい選挙推進協議会の活動と比例代表の当選者決定方法の理解



そして、これらの活動について有権者の評価はおおむね肯定的であり、「都道府県・市区町村選挙管理委員会や明るい選挙推進協議会が行っているきれいな選挙の実現や投票率の向上のための活動は、今後も継続したほうがよいと思いますか」という質問に対して、「そう思う」と答えた人が49.4%、「どちらかと言えばそう思う」と答えた人が28.8%おり、合計で78.2%の人が肯定的に回答している（図8-7）。

図 8-7 選挙啓発活動は継続した方がよいか

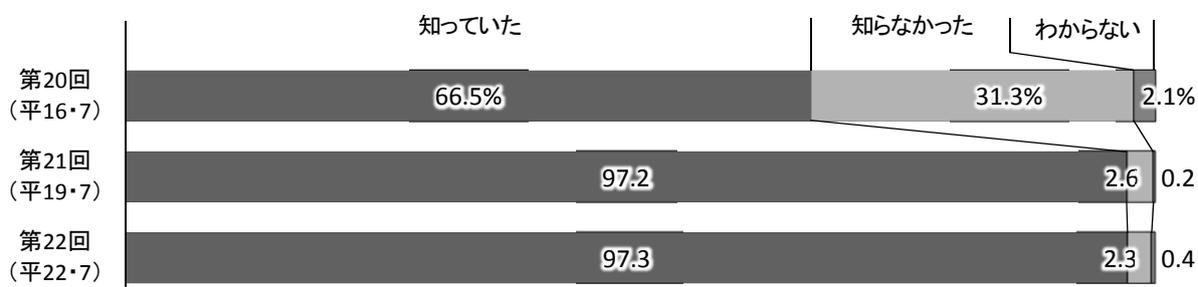


9 選挙制度について

(1) 期日前投票制度

第20回参院選（平16）直前の平成15年12月から、投票日以前でも直接投票できる期日前投票制度が実施されている。本調査では、この期日前投票制度がどの程度有権者に認知されているかを調べるために、「仕事や旅行、冠婚葬祭などで投票日当日に投票できない方が、公示日の翌日から投票日の前日までの間、投票することができる期日前投票制度をあなたはご存知でしたか」という質問をしている。制度創設以降の認知度の変化を見るために、過去の参院選における調査と比較したものが図9-1である。前回調査時と同程度の97.3%が「知っていた」と回答していることから、有権者の間で期日前投票制度は一般的な制度として認知されている。

図9-1 期日前投票制度の認知



(2) 投票時間

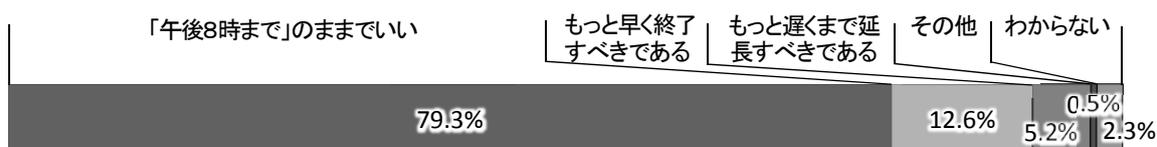
投票時間について、回答者の投票区の投票時間が何時までであったかを尋ねている。その結果が、図9-2である。回答者の7割を超える人が午後8時までの投票区に属していることが分かる。

続いて、「平成9年の改正で、投票時間は『午後6時まで』から『午後8時まで』に延長されていますが、このことについて、あなたはどうお感じになられていますか」という質問をしている（図9-3）。79.3%もの人が「投票時間は午後8時までのままで良い」としている。多くの有権者が、午後8時までの投票時間に満足しているようである。

図9-2 投票区の投票時間に関して



図9-3 投票時間についての意識



(3) 非拘束名簿式比例代表制

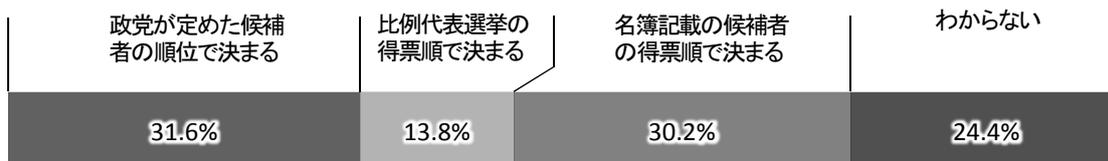
第19回参院選（平13）から候補者の得票順によって当選者が決定する非拘束名簿式比例代表制が採用され、有権者は候補者名か政党名のどちらかを投票用紙に記入して投票することが可能となっている。本調査では、「参議院選挙は、都道府県単位で行われる『選挙区選挙』と全国単位で行われる『比例代表選挙』の2つがあります。このうち比例代表選挙については、平成13年7月から非拘束名簿式比例代表制になりました。この非拘束名簿式比例代表制の投票方法として当てはまるものを次の中から選んでください」という質問をしている。その結果、半数以上の56.7%は、非拘束名簿式比例代表制を正しく認知している（図9-4）。

本調査では、さらに「参議院選挙において、選挙区選挙の当選者は各選挙区での得票順により当選者が決まりますが、比例代表選挙の当選者はどのようにして決まると思われますか」と尋ねているが、正しく回答した人は30.2%に過ぎない（図9-5）。

図9-4 非拘束名簿式比例代表制の認知



図9-5 参議院選挙における比例代表制の認知



10 清潔度の印象

本調査では、「今回の参議院選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか」という質問を継続的に行っている。「明るくきれいに行われた」と回答した人は49.5%、「そうはいえない」が15.2%、「一概にいえない」が20.3%、そして「わからない」が15.0%であった。図10-1は、第18回参院選（平10）からの過去の調査と比較したグラフである。清潔度の推移を見ると、「明るくきれいに行われた」と答えた人が49.5%であり、微増した。

上記質問で「そうはいえない」と回答した人に、続けて「今回の選挙が明るくきれいに行われなかったのは、主としてこの中のどれに責任があると思いますか」と質問した（図10-2）。7.3%が有権者、18.7%が候補者、47.8%が政党、15.9%が選挙制度、4.5%が選挙運動の取り締まりのやり方であると答えている。過去の調査と比較して見ると、有権者への責任の指摘は徐々に低下し、第18回・第19回（14.6%）から半減している。これに対して、政党への指摘は過去最高の数値を示している。

図10-1 参院選清潔度の印象

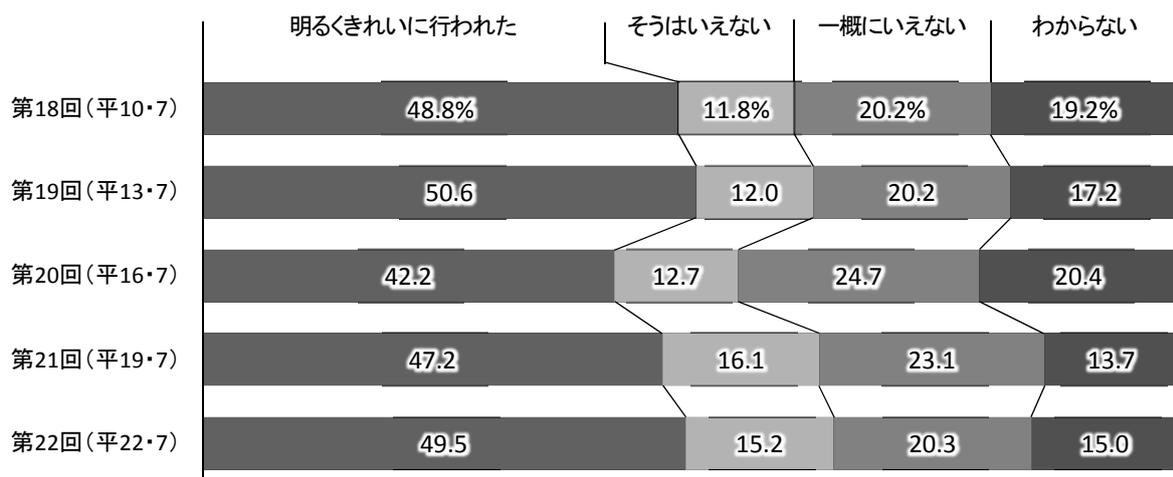
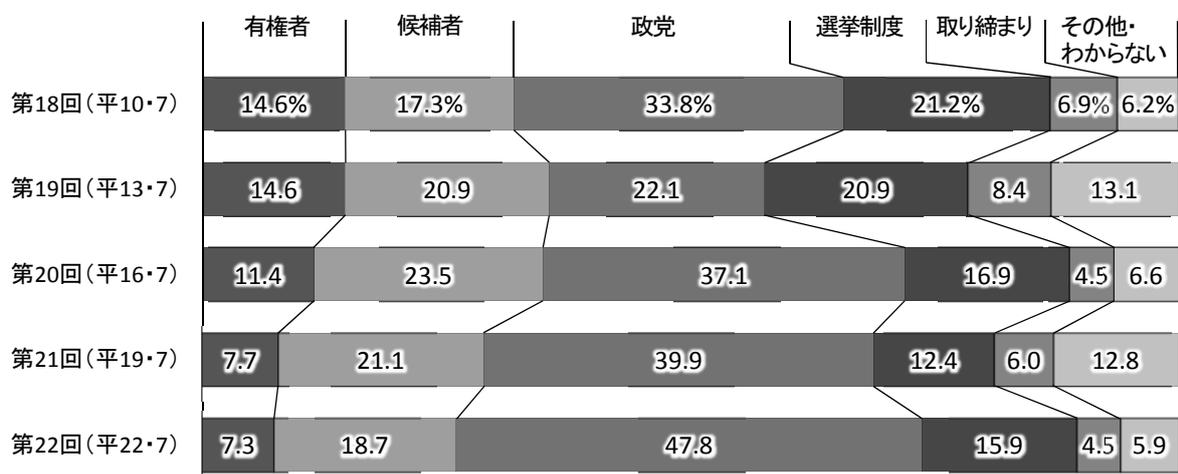


図10-2 きれいな選挙が行われない責任



11 まとめ

I 第22回参議院議員通常選挙に関するデータについて

- (1) 今回参院選（平22）の投票率は、比例代表選挙が57.92%、選挙区選挙も57.92%であった。男女別では男性58.37%、女性57.49%であり、男性の方が0.88ポイント高かった。都道府県別で今回特に投票率が高かったのは、島根県71.69%（前回71.80%）、鳥取県65.76%（67.66%）、福井県65.25%（63.24）、秋田県65.05%（67.69）、富山県64.85%（64.95）である。特に投票率が低かったのは、沖縄県52.41%（60.23）、宮城県53.34%（55.78）、広島県53.51%（56.91）、京都府53.71%（56.37）、兵庫県54.41%（56.61）である。年齢別で見ると、若い有権者の投票率は低く、20歳代前半で33.68%、20歳代後半で38.49%であった。
- (2) 比例代表選挙で、民主党は全国で31.6%の票を集め16議席を獲得した。自由民主党は24.1%の票を獲得し12議席を得た。選挙区選挙では、民主党は全国で39.0%の票を集め、28議席を獲得した。それに対して、自由民主党は33.4%の得票で39人が当選した。
- (3) 立候補者中に占める男女の割合は、77.1%対22.9%であるが、当選者においては86.0%対14.0%となった。
- (4) 今回参院選の選挙競争率は、選挙区選挙が3.4倍、比例代表選挙が3.9倍、全体で3.6倍であり、前回よりも競争率が上昇した（前回、選挙区選挙3.0倍、比例代表選挙3.3倍）。
- (5) 今回参院選における選挙違反の検挙件数は220件、検挙人員は339名であり、前回より増加している（前回、検挙件数156件、検挙人員237人）。今回、最も検挙件数が多かったのは買収で119件、次いで自由妨害47件となっている。

II 第22回参議院議員通常選挙の意識調査の結果のまとめ

- (1) 国や地方の政治について、調査対象者の29.4%が「非常に関心を持っている」、60.0%が「多少は関心を持っている」と回答している。
- (2) 今回の参院選については、調査対象者の39.1%が「非常に関心を持った」、45.3%が「多少は関心を持った」と答えている。
- (3) 調査対象者の55.0%は、「投票することは、国民の義務である」と答え、23.4%は、「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」と回答している。ただし、「投票する、しないは個人の自由である」と考えている人々が21.2%存在する。
- (4) 学歴別の投票傾向は、中学校卒業（80.1%）と高校卒業（80.3%）の間に差はない。大学卒業以上（84.9%）の投票傾向が強く、高等教育による影響がうかがわれる。
- (5) 就業形態別の投票傾向は、自営業・自由業（88.3%）が高い。正社員・正規職員（76.8%）と派遣・パート等（75.8%）の間には目立った差はない。学生（50.0%）の投票傾向が弱く、無職（85.5%）の投票傾向が強いのは、年齢構成の違いによると思われる。
- (6) 所属組織数による投票傾向は、団体に一つも加入していない人の投票傾向は75.7%であるが、4団体以上に加盟している場合は96.4%になる。団体加盟が一つ増える毎に投票傾向が5%程度増加する。
- (7) 「投票することは、国民の義務である」と考えている人々の投票傾向は87.9%であるの

に対し、「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」と考えている場合の投票傾向は 92.1%である。「投票する、しないは個人の自由である」と考えている人々の投票傾向は 48.9%にすぎない。

- (8) 政治への関心による投票傾向の違いを見ると、「非常に関心を持っている」場合の投票傾向が 93.2%であるのに対して、「多少は関心を持っている」場合は 78.6%となる。「ほとんど・全く関心を持っていない」場合の投票傾向は 55.3%にすぎない。
- (9) 政党支持の強弱による投票傾向の違いを見ると、「強い支持」(93.8%)、「弱い支持」(82.1%)、「支持するまでではないが、好ましい政党あり」(77.8%)、そして、「政党支持なし」(69.2%)となる。政党に対する支持が弱まるにつれ、投票傾向は低下する。
- (10) 選挙をめぐる情勢の認識と投票傾向との関連を見ると、自分自身の投票が持つ影響力や、政党の政策の違いを感じられない人ほど投票傾向が弱い。また、投票日に用事があつたり、体調が悪かつたりした場合には、投票傾向は弱くなる。
- (11) 棄権を決めた時期は、「選挙期間に入る前から」棄権を決めていた人の割合は、24.3%である。最も多いのは、「選挙日当日」で、34.3%の人が当日に棄権を決めている。
- (12) 棄権理由として最も多くあげられるのが、「仕事があつたから」と「重要な用事（仕事を除く）」であり、それぞれ、27.0%、24.1%の人が選択している。この他の理由としては、「適当な候補者も政党もなかったから」の 18.4%、「政党の政策や候補者の人物像がよくわからなかったから」の 12.4%等が目立っている。
- (13) 「仕事があつたから」、あるいは、「重要な用事があつたから」棄権した人たちに期日前投票をしなかった理由について尋ねたところ、最も多かつた理由は「期日前投票をする時間もなかったから (41.6%)」であつた。
- (14) 投票時間帯については、午前中に投票する人が多く、正午までに 59.6%が投票をすませている。
- (15) 午後 6 時から 8 時までの 2 時間に投票した割合は、60 歳代以上で 5.6%、40・50 歳代で 11.1%、20・30 歳代で 15.2%となっている。日曜日の夕刻以降に投票が可能なことで、若年層の投票率を一定程度向上させている。
- (16) 期日前投票・不在者投票の投票時期は、公示日翌日が 3.6%、投票日の 4 日以上前が 45.3%となっており、半分弱の人たちが投票日の 4 日以上前に投票をすませている。
- (17) 民主党への投票は、男性が女性と比べて 7.4 ポイント高い。これに対し、自民党への投票は、性別による差がない。年齢と投票政党との関係については、年齢が高くなるほど民主党を選択する割合が上昇している。これに対し、30 歳代から 70 歳代においては年齢が高くなるにつれて自民党を選択する割合が増えている。また、民主党は、学歴に関係なく 3 割程度の一定の支持を得ているのに対し、自民党を選択した割合は学歴が高いほど減る傾向にある。
- (18) 前回参院選の選挙区選挙での民主党の歩留まりは 60.8%である。これに対し、自民党に投票した有権者のうち、今回の参院選で同じく自民党に投票したのは 52.0%である。また、第 45 回衆院選についての政党選択（回顧）と今回参院選における政党選択との関係に

関しては、小選挙区、比例代表ともに自民党の歩留まりの方が民主党のそれよりも高い数値を示している。

- (19) 前回参院選に比べ、投票に際して政党を重視する割合は若干減少したものの、依然政党重視の傾向が続いている。また、選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、投票者の30%以上が選択した項目は「候補者の政策や主張を考えて」(32.8%)のみであった。これは、近年の政党のマニフェストに基づく候補者の選挙運動や、「候補者の属する党を考えて」と答えた割合(25.9%)を考慮すると、候補者が中心となりやすい選挙区選挙においても政党重視の傾向が表れていると考えられる。
- (20) 有権者が望ましいと考える選挙結果に関しては、民主党が参議院の第一党であることを望むものの、選挙前のように衆参両院共に連立与党となる形には否定的な有権者の意識がうかがえる。また、与野党の勢力比を考慮に入れて投票、または棄権した回答者の割合が62.7%と多数に上っていることから、政党の政策や主張だけでなく、連立政権の在り方といった参議院における与野党の勢力を考慮した合理的な投票行動を行う有権者の意識がうかがえる。
- (21) 政党支持については、自民党の支持率は、前回参院選後の35.0%から25.6%へと低下している。また、支持政党を挙げない「支持政党なし・わからない」の割合は前回の37.3%からほぼ横ばいの38.1%であった。これに対し、民主党の支持率は前回の18.5%から25.3%まで増えている。
- (22) 今回の参院選選挙区で自民党支持者のうち、実際に自民党に投票したのは67.5%である。前回、自民党支持者のうち16.0%が民主党に投票したのに対し、今回は7.8%と前回に比べ支持基盤を固めることができたと考えられる。一方、民主党支持者については74.4%が民主党へと投票しており、前回参院選時の82.5%より下がっている。また、「支持政党なし」の回答者については、24.7%が民主党に、16.2%が自民党に投票している。
- (23) 政党支持率について、全体では自民党が25.6%に対して民主党が25.3%と同程度になっている。これを属性別に見ると、男性では民主党の支持率29.1%に対して自民党の支持率は26.5%である。一方、女性では民主党が22.0%、自民党が24.8%であった。また、年齢については、30歳代から50歳代までは民主党支持が多く、20歳代と60歳代以上では自民党支持が多く、年代による違いが顕著である。学歴では、小・中学校卒と高校卒で自民党支持率が民主党支持率よりも高いが、短大・高専卒、大学・大学院卒では民主党支持率の方が上回っている。就業(職業形態)については、経営者・役員、主婦、無職で自民党支持率が民主党支持率を上回り、正社員・正規職員、派遣・パート・アルバイト他では民主党の支持率が高くなっている。
- (24) 有権者の保革イデオロギーについて見ると、「革新的」と答えた人の割合が前回の15.0%から今回の3.6%へと大幅に減少している。一方、「保守的」と答えた人の割合が前回まで3%台を推移していたのに対し、今回12.2%へと大幅に上昇している。
- (25) 今回参院選で有権者が最も考慮した問題は、景気・雇用(54.6%)である。一方、前回(69.7%)、前々回(68.1%)と1位であった年金問題は、今回は48.7%と医療・介護と

同率の2位であった。考慮する割合は減少したものの、年金問題は引き続き有権者の関心事項であることがわかる。前回12.6%（11位）と関心が高いとは言えなかった財政再建に関しては、今回24.9%（5位）とほぼ倍増し、有権者の財政再建に対する関心の高さがうかがえる。新たに選択肢に加わった政治資金問題は、21.6%（7位）であり、高い関心が寄せられていることがわかる。

(26) 最も考慮した問題を年齢別に見ると、景気・雇用については、年齢にかかわらず一定の割合で考慮している。しかし、年金問題については、年齢が高くなるほど考慮する問題として重要な位置を占めるようになる。一方、少子化対策については、年齢が若くなるほど考慮する割合が増えている。このことから、有権者は、投票する際に自分自身にとって身近な問題、自分の生活や将来に関わる問題を考慮していることがうかがわれる。

(27) 有権者の生活に対する満足度については、「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると64.5%となり、依然高水準ではあるが、過去と比較して見ると、第19回以降生活満足度は低下傾向にあると言える。一方、政治満足度は「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると11.9%となり、第17回（平7）、第18回（平10）に続いて低い数値である。今回参院選においても、有権者の政治満足度に歯止めがかかっていない。生活満足度と今後の生活期待、そして政治満足度との間の関係は、生活満足度が下がると政治満足度が下がり、今後の生活期待が下がると政治満足度が下がる傾向にある。生活に対する不満や今後の見通しの悪さが、その状況を改善してくれそうにない政治に対する不満につながっていると考えられる。

(28) 選挙報道への接触については、テレビの86.0%が最も多い。その次は、新聞の66.5%である。その他は、ラジオが14.5%、インターネットが11.8%、週刊誌・雑誌が11.1%となる。役にたった媒体も傾向は同様である。

(29) 政党や候補者による情報提供と働きかけも、テレビを経由した接触をあげる人の割合が多い。ポスターや紙媒体の情報がそれに続く。役にたった情報も同様の傾向である。

(30) 今回参院選では55.9%の人が誰からも働きかけを受けておらず、全般的に対人的な投票依頼は低調であった。「友人・知人・親戚のすすめ」をうけた人は16.6%、「家族からのすすめ」があった人は9.5%、「職場の推薦」が5.8%、「後援会の推薦や依頼」が5.7%、「選挙熱心な人の勧誘」が5.7%であった。

(31) マニフェストを読んだか否かについては、「読んだ」と答えた人が19.6%、「さらっと目を通す程度に読んだ」と答えた人が24.6%であった。

(32) 明るい選挙推進協議会の活動については、82.5%の回答者が知らない（あるいはわからない）と答えている。また、協議会の活動に参加したことがある人の割合は、有権者全体の1.8%であった。但し、この活動を今後も継続した方がよいか尋ねたところ、そう思うと答えた人が49.4%、どちらかと言えばそう思うと答えた人が28.8%で、合計78.2%の人が肯定的に回答している。

(33) 従来の調査から協議会の活動が投票率の向上に寄与していることが明らかになっているが、選挙制度の正しい理解にもつながっていることがわかった。

付録:調査回答者の社会的特徴

(1)性別

性別	実数	%
男性	890	46.9
女性	1,009	53.1
合計	1,899	100.0

(2)年齢

年齢	実数	%
20～24歳	61	3.2
25～29歳	73	3.8
30～39歳	258	13.6
40～49歳	293	15.4
50～59歳	379	20.0
60～69歳	471	24.8
70～79歳	299	15.7
80歳以上	65	3.4
合計	1,899	100.0

(3)最終学歴

最終学歴	実数	%
小学校・中学校卒(高等小学校を含む)	291	15.3
高校卒(旧制中学校を含む)	820	43.2
新高専・短大・専修学校卒	333	17.5
旧高専大・新大卒	400	21.1
大学院(修・博)卒	38	2.0
わからない	17	0.9
合計	1,899	100.0

(4) 本人職業

本人職業	実数	%
勤め	837	44.1
自営業主、自由業者	231	12.2
家族従業	58	3.1
学生	24	1.3
主婦	407	21.4
無職	339	17.9
無回答	3	0.2
合計	1,899	100.0

(5) 就業形態

就業形態	実数	%
経営者・役員	253	22.5
正社員・正規職員	538	47.8
派遣社員	13	1.2
パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託	294	26.1
その他	28	2.5
合計	1,126	100.0

(6) 業界の分布

業界の分布	実数	%
管理的仕事	87	7.7
事務的仕事	173	15.4
農・林・水産に関わる仕事	87	7.7
保安的仕事	7	0.6
運輸・通信的仕事	62	5.5
製造業的仕事	205	18.2
販売・サービスの仕事	298	26.5
専門・技術的仕事	204	18.1
その他	3	0.3
合計	1,126	100.0

(7) 居住年数

居住年数	実数	%
生まれてからずっと	530	27.9
20年以上	809	42.6
10年以上	324	17.1
3年以上	164	8.6
3年未満	72	3.8
わからない	-	-
合計	1,899	100.0

(8) 都市規模

都市規模	実数	%
東京都区部	96	5.1
政令指定都市(19大市)	346	18.2
人口10万以上の市	785	41.3
人口10万未満の市	458	24.1
町村	214	11.3
合計	1,899	100.0

(9) 居住地域

居住地域	実数	%
北海道	87	4.6
東北	167	8.8
関東	555	29.2
北陸	102	5.4
東山	90	4.7
東海	200	10.5
近畿	301	15.9
中国	118	6.2
四国	60	3.2
北九州	134	7.1
南九州	85	4.5
合計	1,899	100.0

(10) 所属団体(複数回答)

所属団体	実数	%
政治家の後援会	64	3.4
自治会	675	35.5
婦人会	64	3.4
青年団・消防団	30	1.6
老人クラブ(会)	118	6.2
PTA	144	7.6
農協その他の農林漁業団体	54	2.8
労働組合	106	5.6
商工業関係の経済団体	47	2.5
宗教団体	60	3.2
同好会・趣味のグループ	253	13.3
住民運動・消費者運動・市民運動の団体	20	1.1
NPO・地域づくり団体	41	2.2
同窓会	178	9.4
その他	22	1.2
どれにも加入していない	741	39.0
わからない	10	0.5

第22回 参議院議員通常選挙の実態
—調査結果の概要—

平成23年3月発行

編集・発行 財団法人 明るい選挙推進協会

東京都千代田区五番町 14 番地 国際中正会館 7 階

電話 03-6380-9891

ファックス 03-5215-6780
